

七尾市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン



七尾市

目 次

page

§ 1. 人口動向分析	1
1. 能登地域の市町村合併の状況.....	1
2. 人口の推移と将来推計.....	2
3. 年齢3区分別人口の推移.....	3
4. 人口ピラミッドの推移.....	5
5. 世帯の家族類型別一般世帯数の推移.....	7
6. 転入・転出数の推移.....	8
7. 出生・死亡数の推移.....	11
8. 合計特殊出生率の推移.....	11
9. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	12
10. 流入・流出人口の状況.....	13
11. 地区別人口の状況.....	16
12. 従業者数と事業所数.....	20
13. 産業別就業人口.....	21
14. 産業の状況.....	24
15. 観光客数の状況.....	27
16. 交通網の状況.....	30
17. 上位計画・関連計画の策定状況.....	33
§ 2. 人口の将来推計と分析	34
1. 国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、七尾市総合計画による人口推計の比較....	34
2. 人口減少の段階の比較.....	35
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	37
§ 3. 将来人口と人口の変化が地域の将来に与える影響	41
1. 本市が目指すべき将来人口規模.....	41
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	45
§ 4. 人口の将来展望	61
1. 目標人口.....	61
2. 現況と将来展望.....	62
3. 目指すべき将来の方向の設定.....	87

§ 1. 人口動向分析

1. 能登地域の市町村合併の状況

“能登地域”を構成する自治体は、「平成の大合併」により、それまでの 19 市町村（4市 15 町村）から9市町（4市5町）となっています。

古くから能登地域の中心都市である本市は、平成 16 年（2004）に旧七尾市と、旧田鶴浜町、旧中島町、旧能登島町の1市3町が合併し、新市制による「七尾市」として発足しました。

表 1-1 能登地域の市町村合併の状況

地域区分		合併前	合併後 (平成27年(2015) 3月31日現在)	備考
能登地域	中能登地域	七尾市	七尾市	平成16年(2004)10月1日合併
		田鶴浜町		
		中島町		
		能登島町		
		羽咋市	羽咋市	合併無し
		志賀町	志賀町	平成17年(2005)9月1日合併
		富来町	宝達志水町	平成17年(2005)3月1日合併
		志雄町		
		押水町		
	奥能登地域	輪島市	輪島市	平成18年(2006)2月1日合併
		門前町	珠洲市	合併無し
		珠洲市		
		穴水町		
		能都町		
柳田村	内浦町			
内浦町				

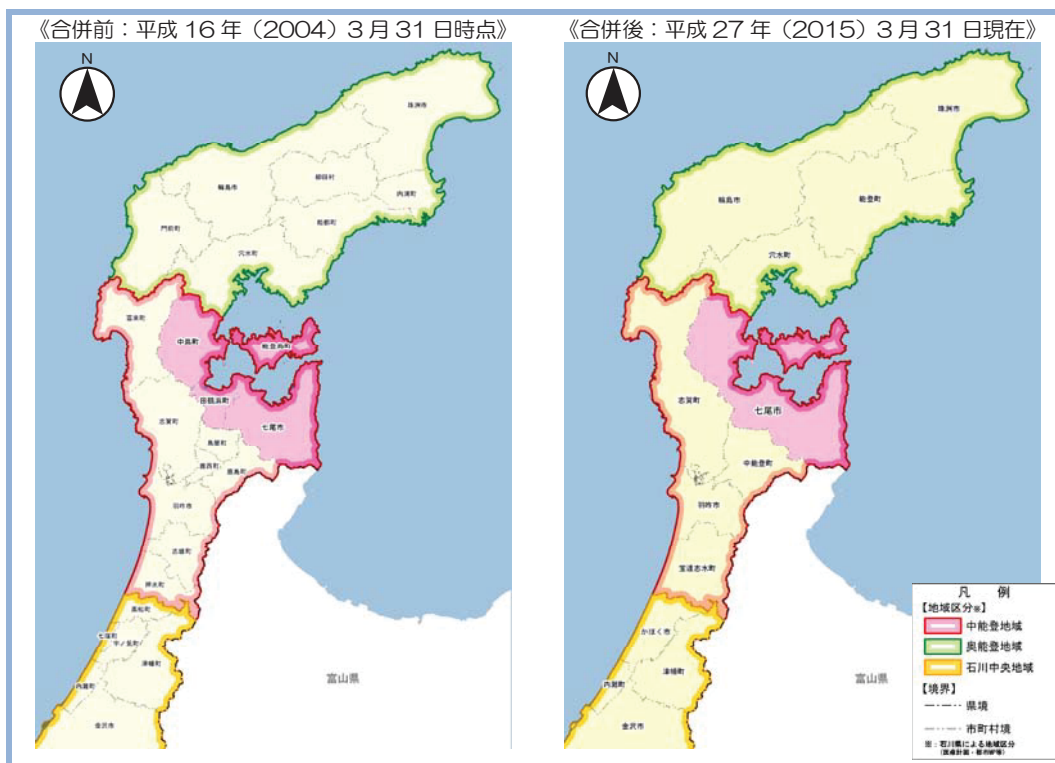


図 1-1 能登地域の市町村合併の状況

2.人口の推移と将来推計

本市の人口は、平成 22 年（2010）に行われた国勢調査では 57,900 人でした。

七尾市の人口は、昭和 55 年（1980）以降減少の一途をたどっており、この 30 年間で人口は約 1.2 万人、減少率は約 17%となっています。

国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年（2013）に公表した推計によると、平成 37 年（2025）に 46,788 人、平成 52 年（2040）に 35,880 人とされ、これからの 30 年で約 2.2 万人（減少率 38%）の大幅な人口減少が見込まれています。

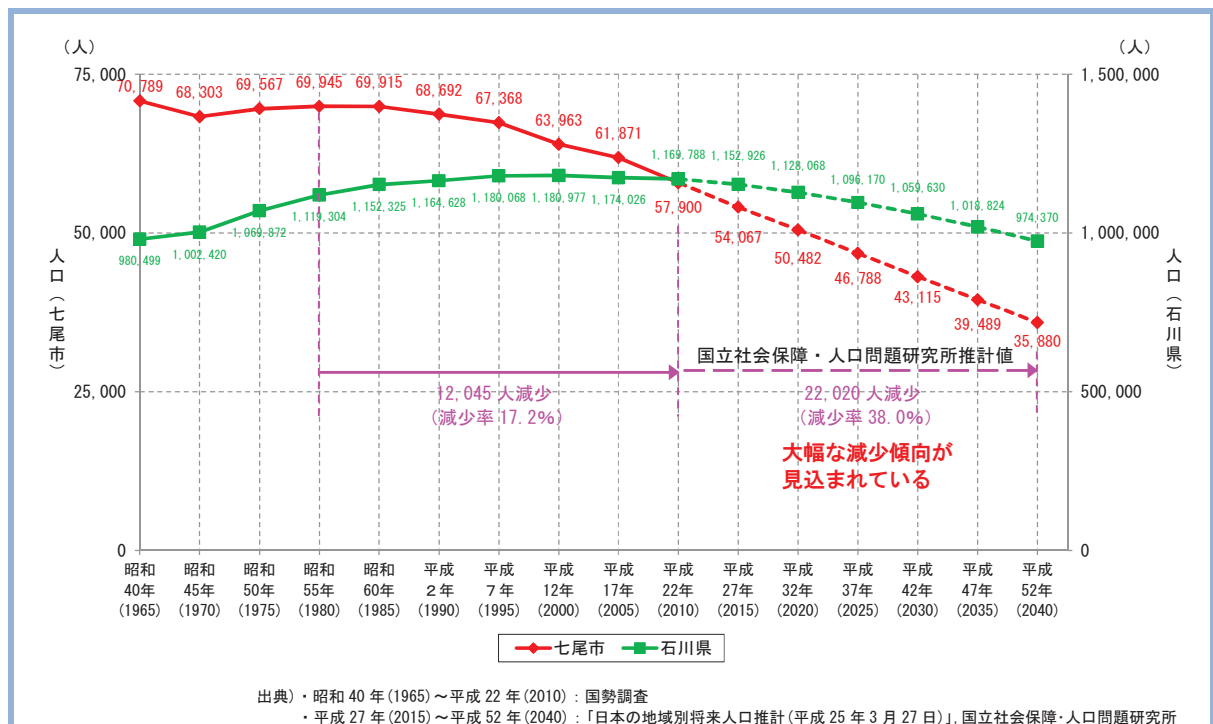


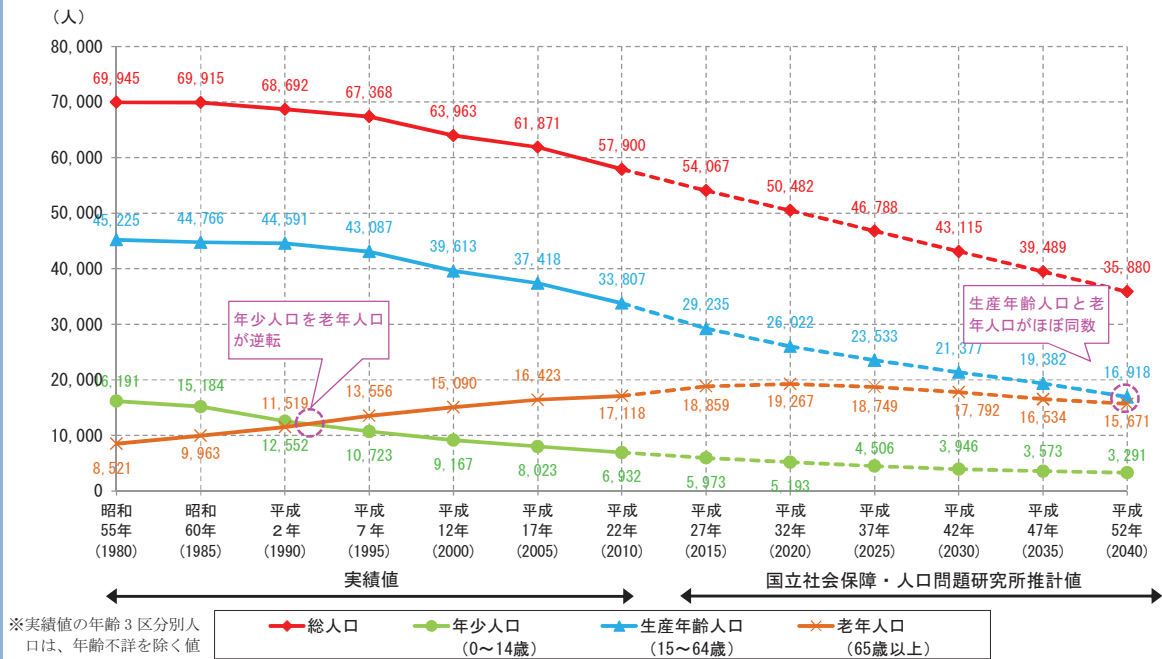
図 1-2 人口推移と将来推計

3. 年齢3区分別人口の推移

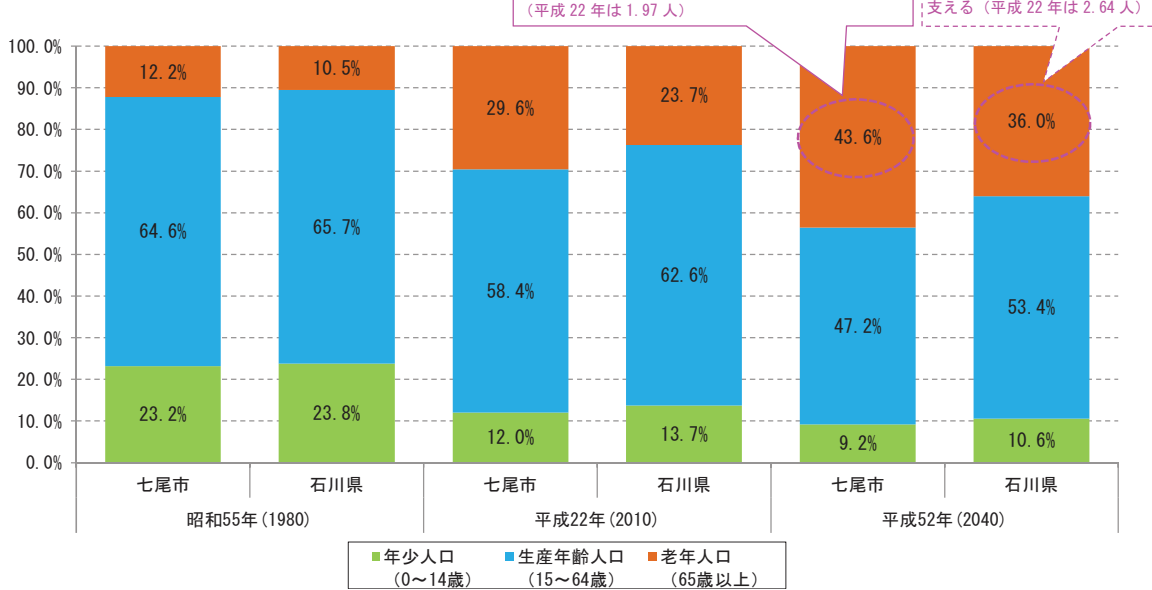
本市の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口(15～64歳)は平成22年(2010)が33,807人で、昭和55年(1980)の45,225人と比べ約25%減少しており、今後さらに減少するとされています。

また、平成2年(1990)以降に老年人口(65歳以上)と年少人口(0～14歳)の逆転がはじまっており、平成22年(2010)時点で既に市全体の約30%であった老年人口は、平成52年(2040)には約44%とされており、生産年齢人口約1.08人で1人の老年人口を支えることとなります。

《七尾市の年齢3区分別人口の推移》



《七尾市と石川県の構成比の推移》



出典・昭和55年(1980)～平成22年(2010)：国勢調査
 ・平成27年(2015)～平成52年(2040)：「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月27日)」, 国立社会保障・人口問題研究所

図 1-3 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別の人口増減率をみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は、昭和60年（1985）以降減少が続くとされています。

老年人口（65歳以上）については、平成32年（2020）までは増加するとされていますが、平成37年（2025）以降は減少するとされており、全年齢において減少していくことが予測されています。

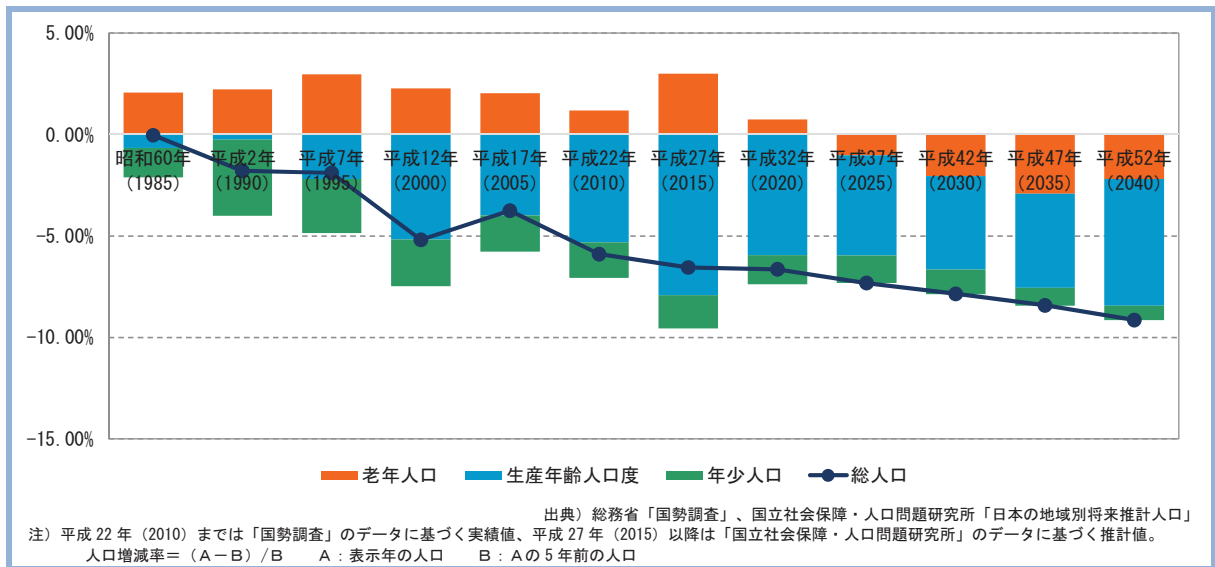


図 1-4 七尾市の年齢3区分別人口増減率の推移

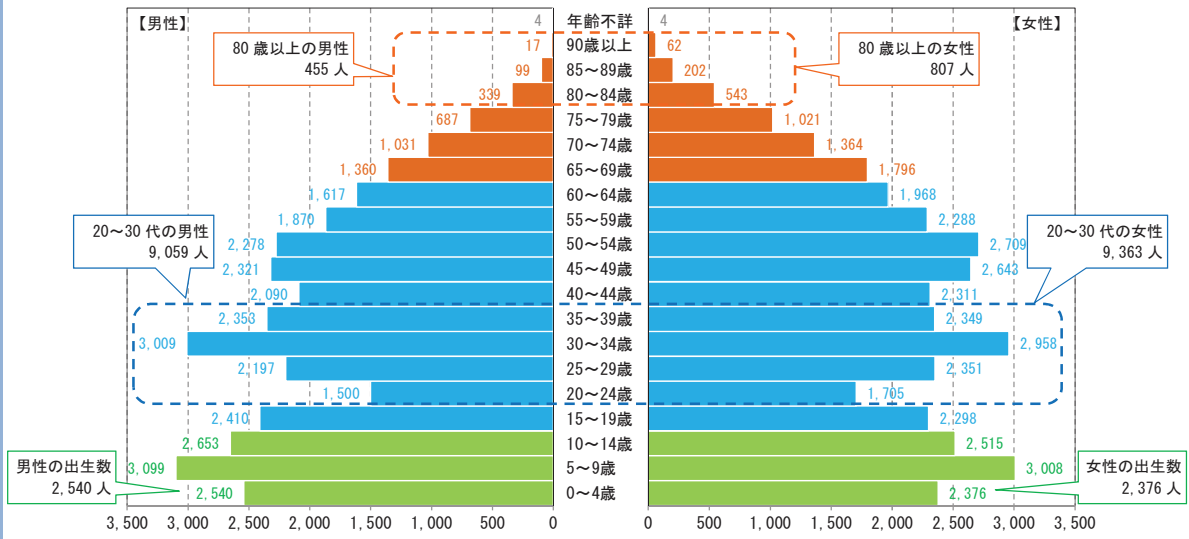
4.人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移をみると、昭和 55 年（1980）では老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成 22 年（2010）には老年人口の増加により、その形状は少子高齢化が進行している状態である「つぼ型」に変化しています。

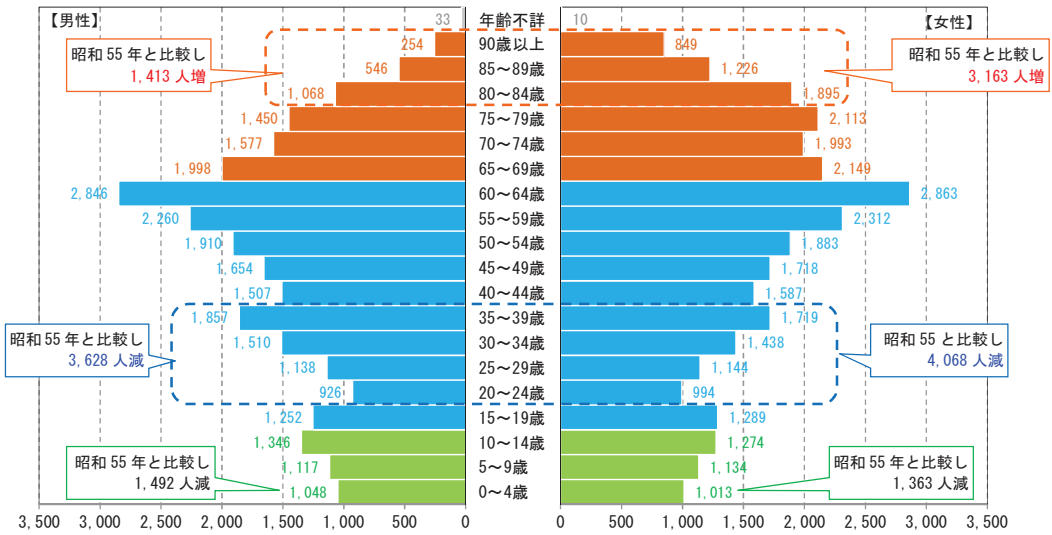
平成 52 年（2040）の人口ピラミッドは、少子高齢化が深刻化し、老年人口が年少人口の何倍にも膨らんだ“逆富士型”とでもいうべき形状に変化していますが、これは世界中のどの国も到達したことのない状態です。

平成 52 年（2040）の人口は、平成 22 年（2010）と比べ、20～30 代の若年人口が男女合わせて約 5,000 人減少し、80 歳以上の人口が男女合わせて約 1,800 人増加となります。特に女性の 80 歳以上の高齢者が突出して多くなります。

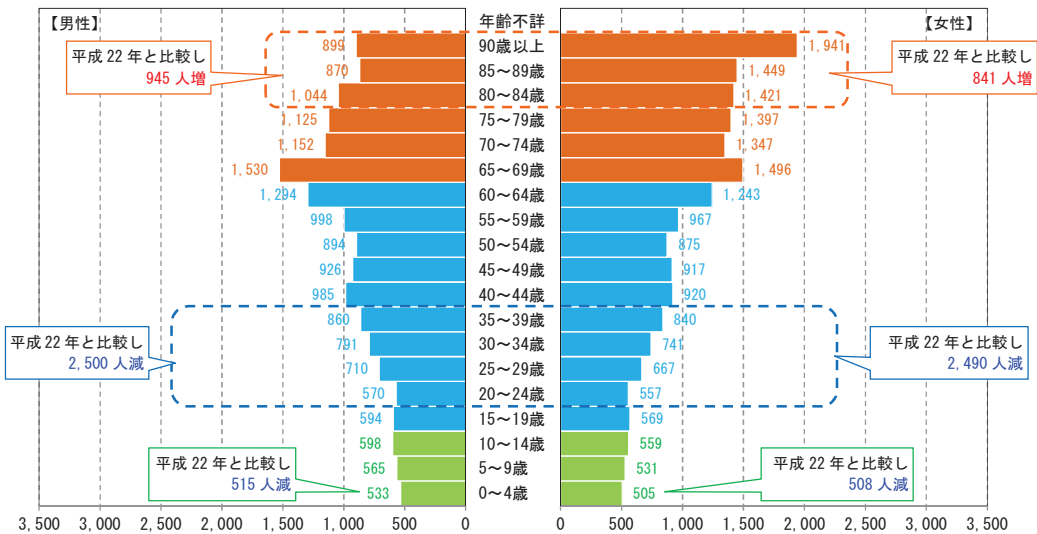
《昭和55年(1980)》



《平成22年(2010)》



《平成52年(2040)》



出典・昭和55年(1980)・平成22年(2010)：国勢調査
 ・平成27年(2015)～平成52年(2040)：「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月27日)」, 国立社会保障・人口問題研究所

図 1-5 七尾市の人口ピラミッドの推移

5.世帯の家族類型別一般世帯数の推移

本市の世帯数は、平成22年(2010)に行われた国勢調査では20,885世帯で、平成2年(1990)から20年間で世帯数は約1.05倍増加(石川県では1.23倍)しました。

なお、本市・石川県ともに単独世帯(1人で生活)及び核家族世帯(夫婦のみ・または親子で同居)が増加している一方で、その他の親族世帯(親・子・孫が同居など)が減少しています。

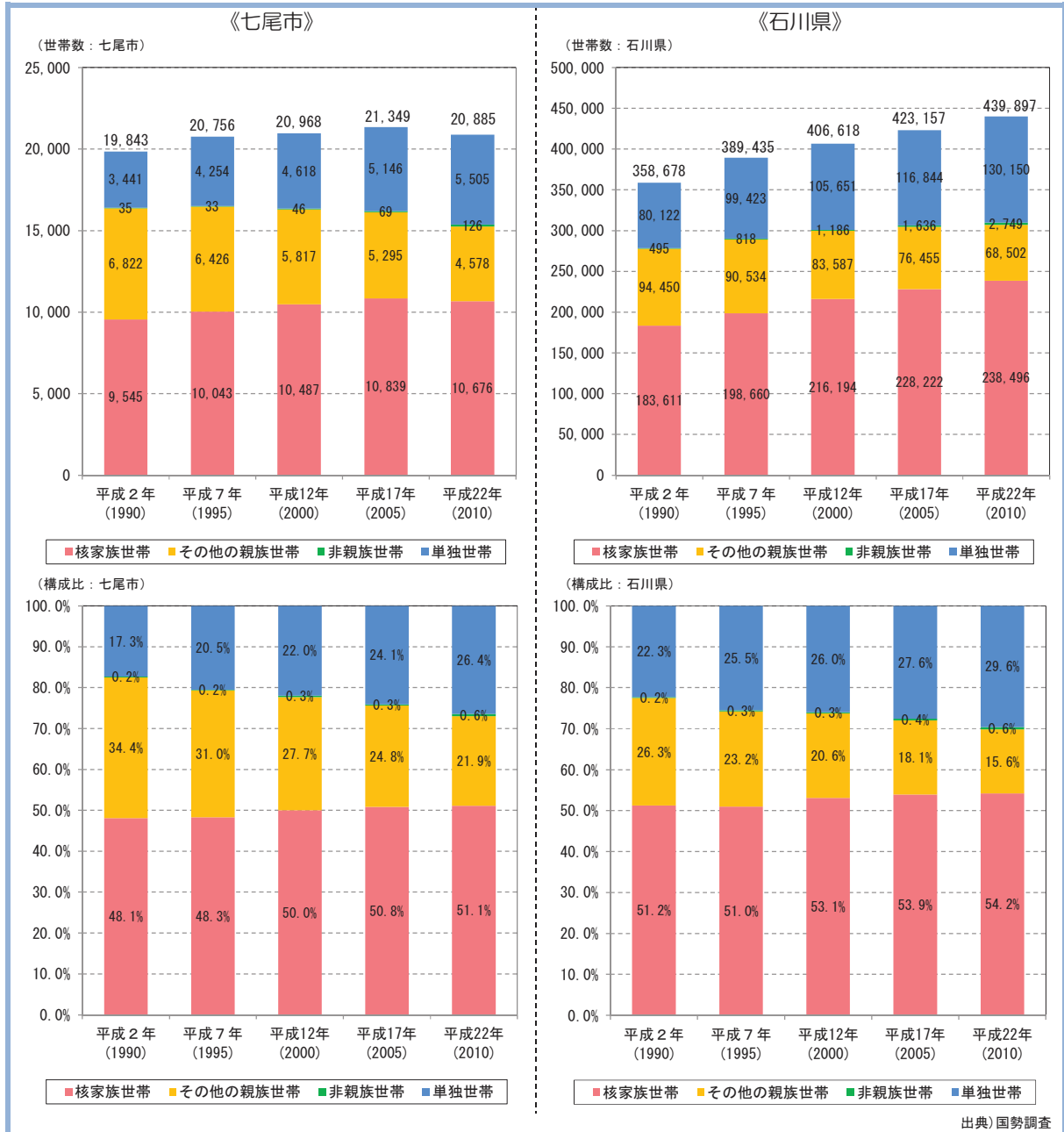


図 1-6 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

6. 転入・転出数の推移

本市の転入・転出数の動きをみると、転入数・転出数ともに平成22年（2010）までは概ね減少傾向となっていました。平成23年（2011）以降は、転入数は増加傾向、転出数は減少から横ばいで推移しています。

転出数は、平成22年（2010）の1,445人が最少、平成8年（1996）の2,332人が最多となっています。

なお、平成6年（1994）以降では、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が絶えず続いています。

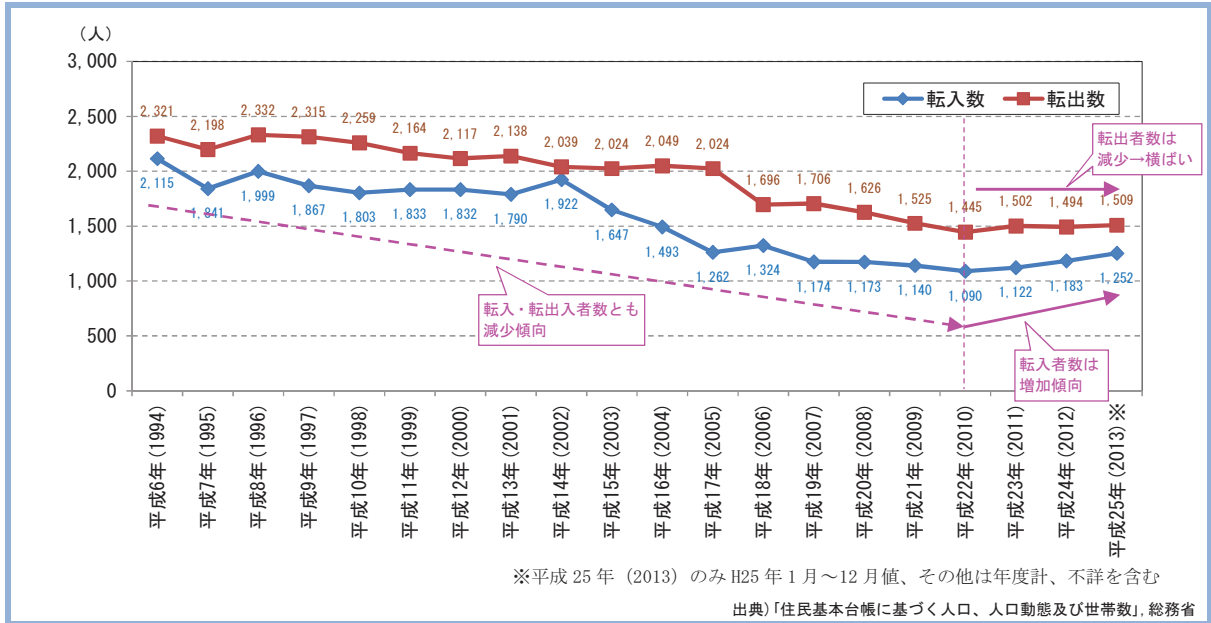


図 1-7 七尾市の転入・転出数の推移

本市の年齢別純移動数※をみると、各年次ともに10歳代後半～20歳代前半の転出が顕著なほか、20歳代後半は若干の転入超過がみられ、30歳代後半以降は安定(移動は少ない)傾向がみられます。

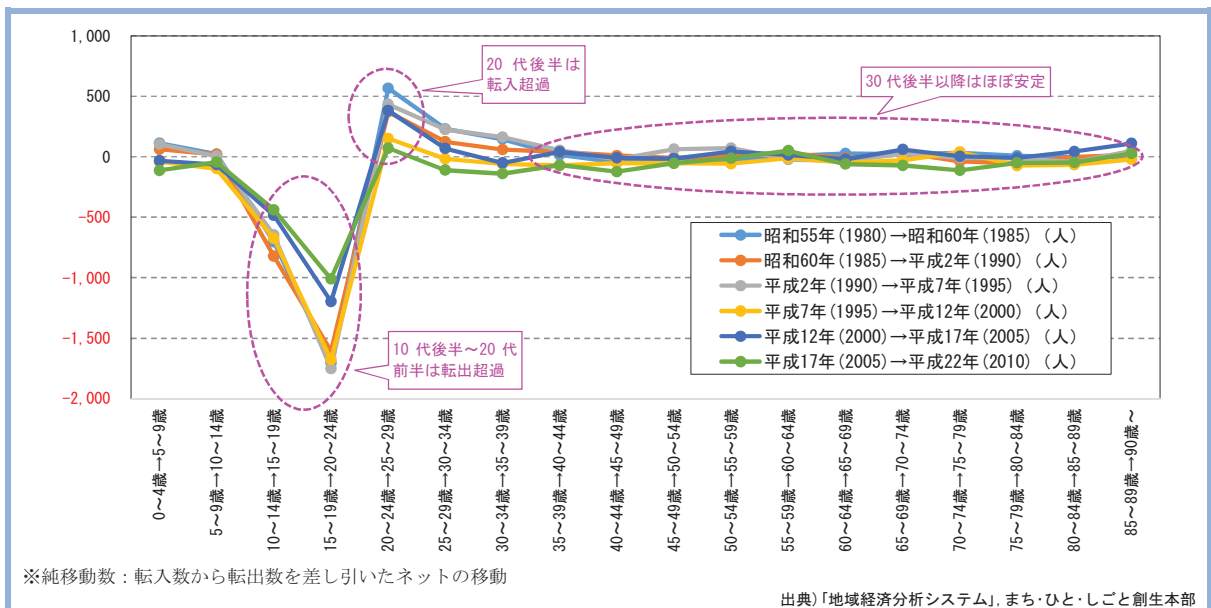


図 1-8 七尾市の年齢階級別純移動数の時系列分析

本市への転入・転出者の移動元・移動先については、半数以上が県内移動であり、転入・転出ともに金沢市が最も多く、次いで中能登町となっています。なお、県外については、転入転出とも東京・神奈川・埼玉・千葉といった関東方面が最も多いほか、隣接する富山県や京都・大阪・兵庫といった関西方面も多くなっています。

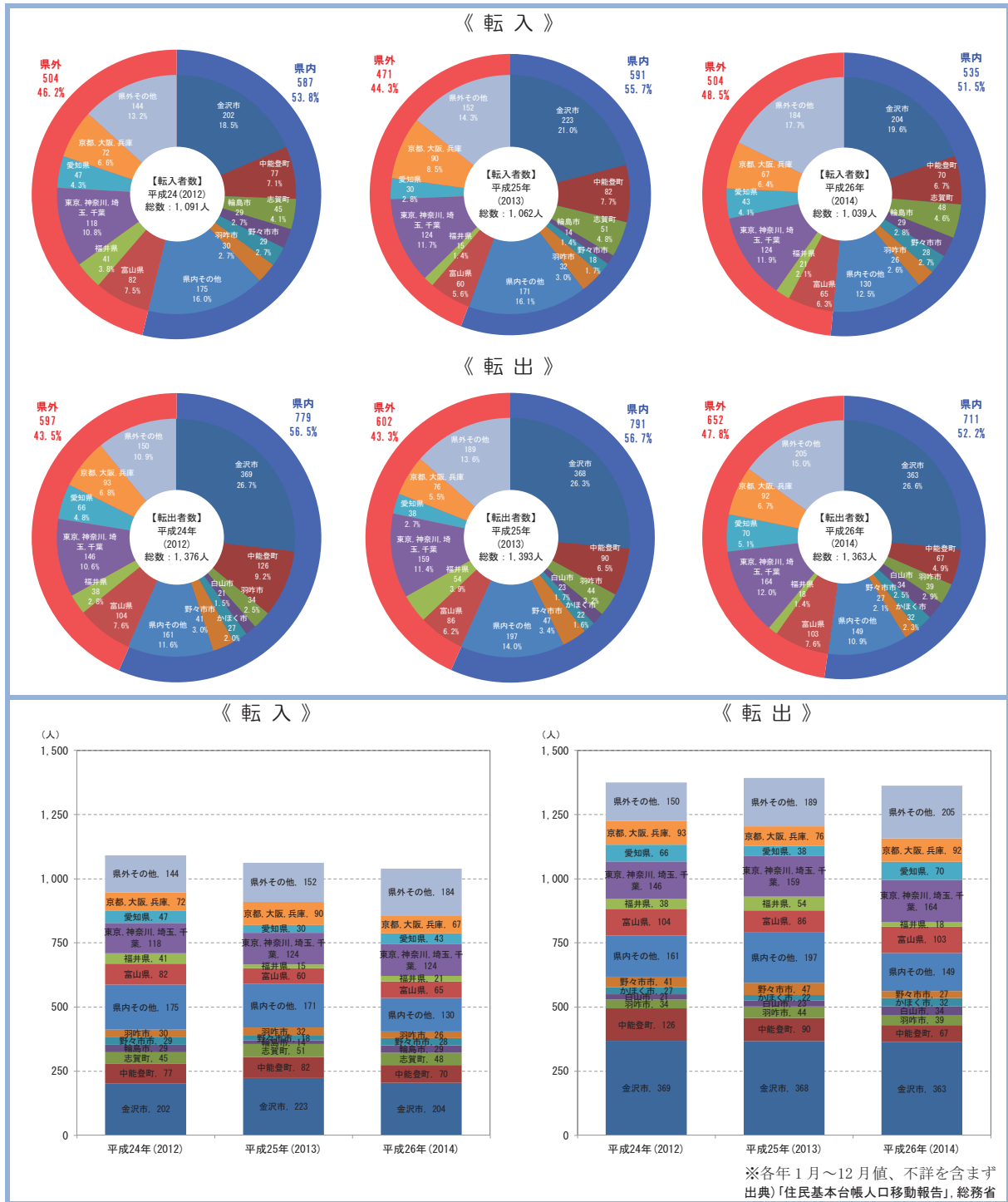


図 1-9 転入者の移動前住所地と転出者の移動後住所地の推移（七尾市）

平成 26 年（2014）の人口移動をみると、男性は、10～59 歳の間で転出超過となっており、なかでも 20～29 歳で金沢市や埼玉・千葉・東京・神奈川などを中心とした大幅な転出超過となっています。一方で、0～9 歳や 60 歳以上では転入超過となっています。

女性についてはほぼ全ての年齢階級で転出超過となっており、なかでも 20～29 歳で金沢市や埼玉・千葉・東京・神奈川などを中心とした転出超過となっており、男性よりも大きな転出傾向がみられます。

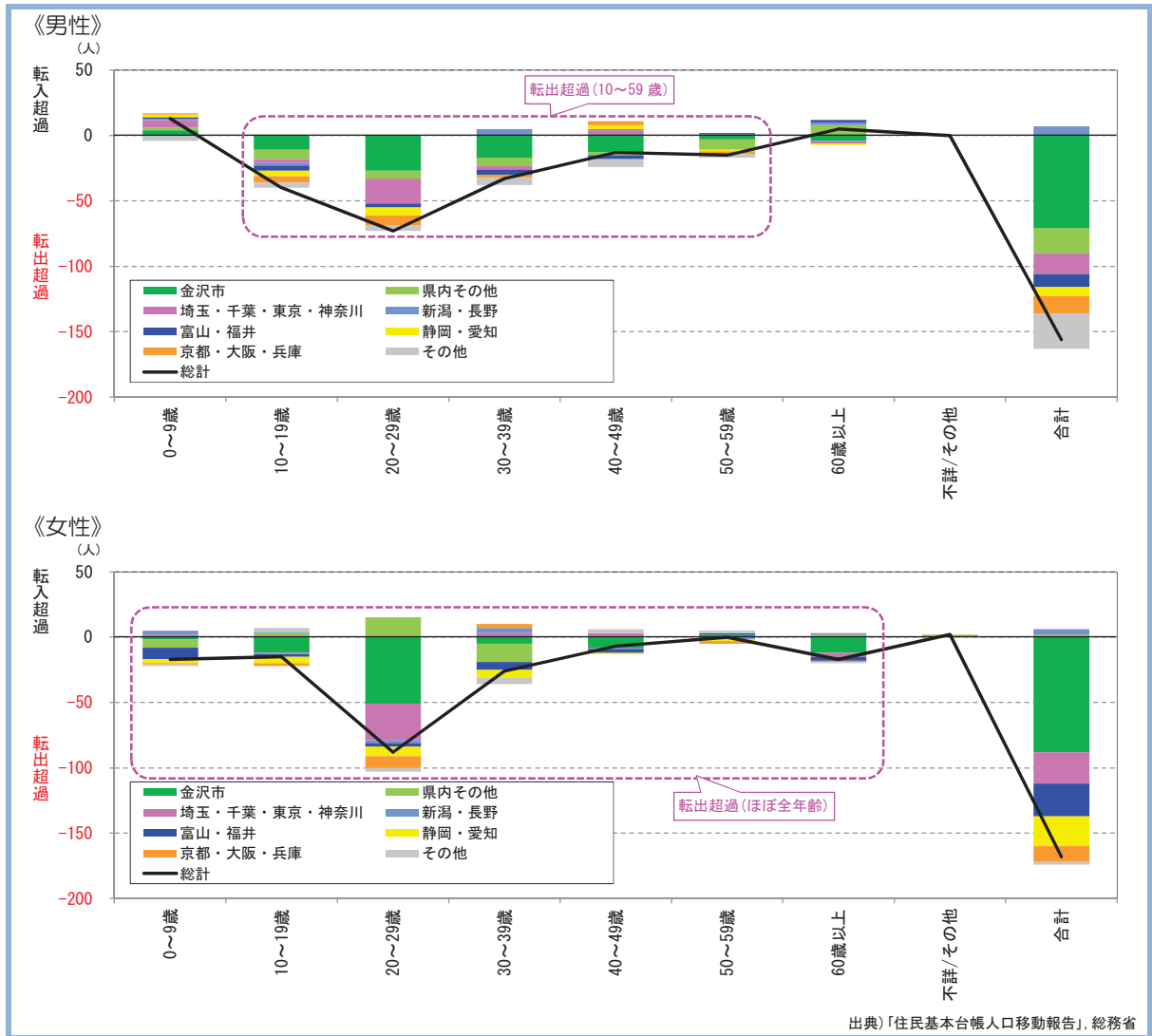


図 1-10 七尾市の男女別・年齢階級別人口移動状況（平成 26 年（2014））

7.出生・死亡数の推移

本市の出生・死亡数の動きをみると、出生数は平成6年（1994）以降減少傾向が続いており、平成25年（2013）には平成6年（1994）の約57%にまで減少しています。

一方で、死亡数は平成6年（1994）以降、波はあるものの基本的に増加傾向が続いており、平成25年（2013）には平成6年（1994）の約1.3倍に増加しています。

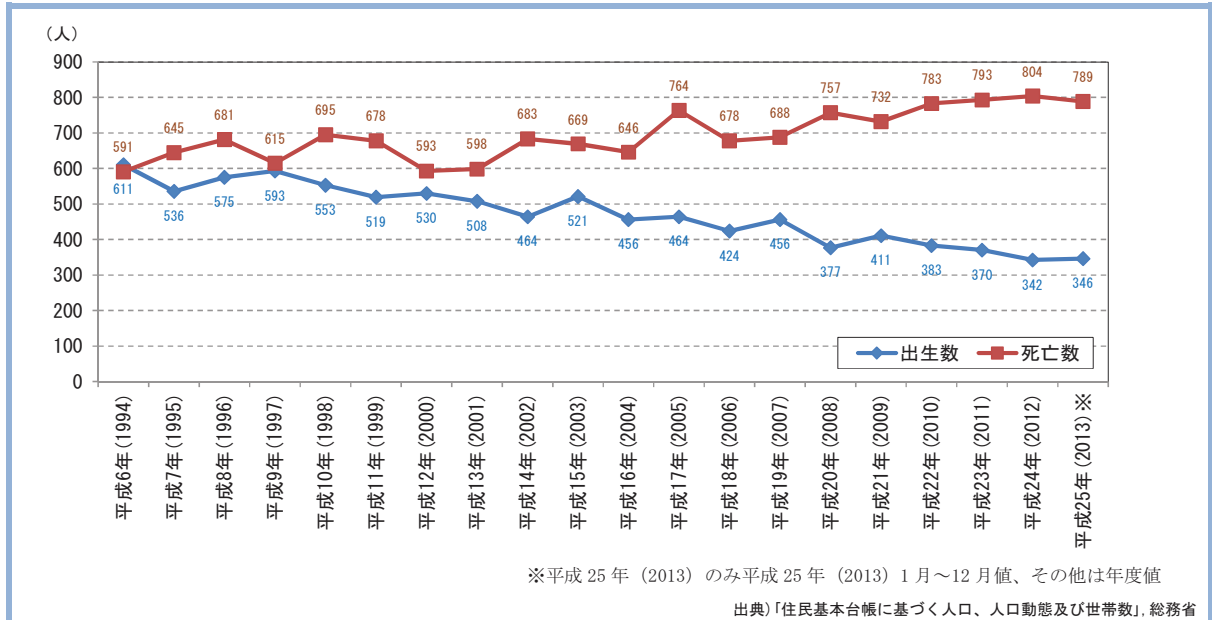


図 1-11 七尾市の出生・死亡数の推移

8.合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、本市・石川県ともにいずれの年次でも全国値を上回っており、さらに本市は県平均を大きく上回っています。

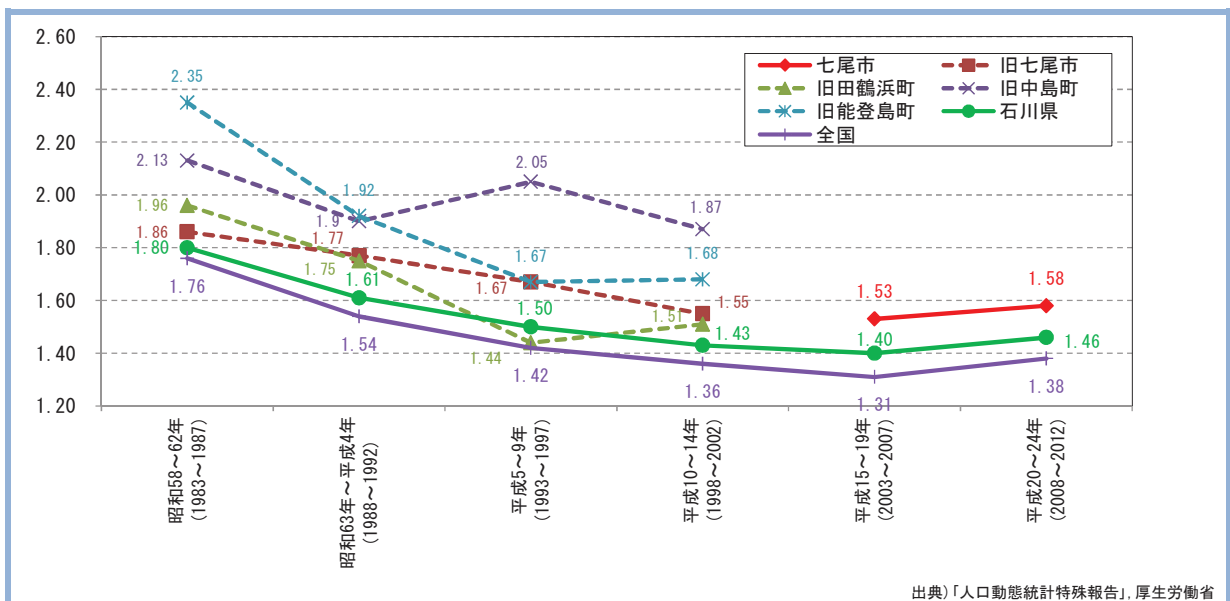


図 1-12 七尾市の合計特殊出生率の推移

9.総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市の平成7年（1995）以降の自然増減と社会増減をみると、自然増減については平成7年（1995）のみ増加していますが、その他は全て減少となっています。また社会増減については、平成7年（1995）以降一貫して減少が続いています。

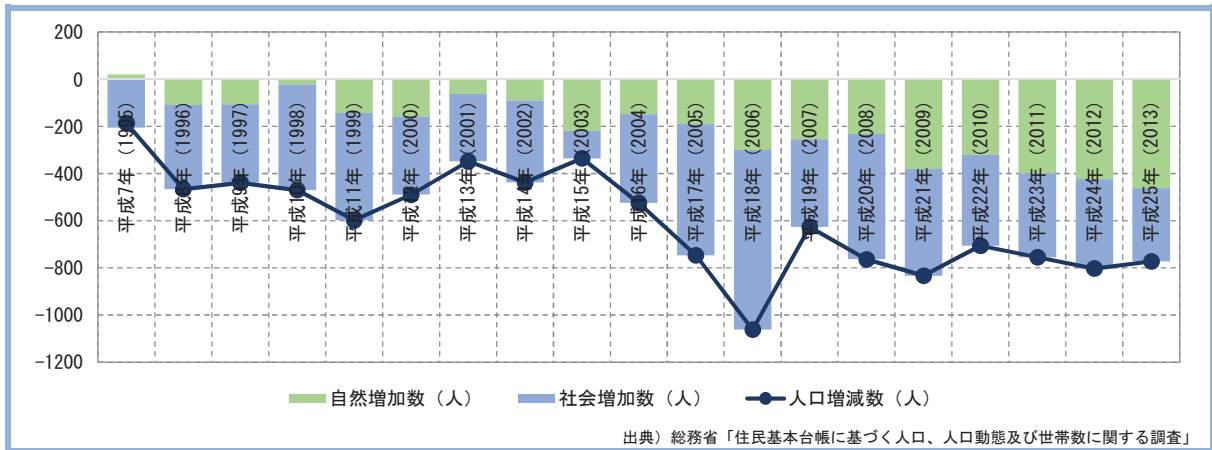


図 1-13 七尾市の自然増減・社会増減の推移

グラフの横軸に自然増減(出生数－死亡数)、縦軸に社会増減(転入数－転出数)をとり、各年の値をプロットしたグラフにより、本市の総人口に与えてきた経年の自然増減と社会増減の関係をみると、平成7年（1995）を除き、自然増減・社会増減とも減少を示し続けていることから、人口は大幅に減少し続けています。

ただ、近年（平成20年（2008）以降）は「転出超過」による社会減が縮小してきていますが、「多死亡と少出産」による自然減が影響して人口減少となっていることが示されます。

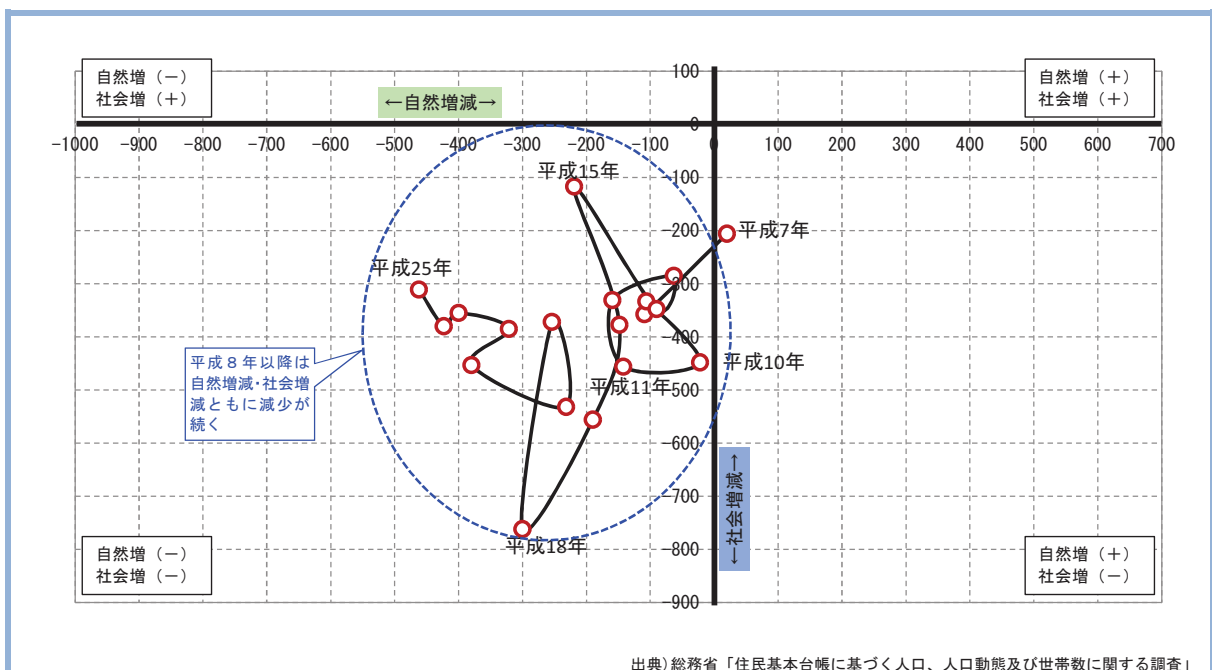


図 1-14 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（七尾市）

10.流入・流出人口の状況

平成22年(2010)の国勢調査において、本市で従業・通学する方は32,642人、本市に居住する就業者・通学者は30,480人となっており、このうち本市に居住し本市で従業・通学する方は26,391人と、8割以上を占めています。

本市以外からの流入・流出人口(通勤・通学者の動向)をみると、本市への流入人口(他の区域から本市への通勤・通学者)は6,251人、流出人口(本市から他の区域への通勤・通学者)は4,089人となっています。

平成22年(2010)の国勢調査における本市への流入は、本市以外の県内からが約19%、県外からが約1%となっており、中能登町、志賀町、羽咋市で多くなっています。一方流出は、本市以外の県内への流出が約13%、県外が約1%となっており、中能登町、金沢市、志賀町の順に多くなっています。

なお、流入人口・流出人口とも平成2年(1990)以降減少傾向を示していますが、これは七尾市に居住し従業・通勤する人数の減少が最も大きく影響しています。

表 1-2 市町村別流入・流出人口(15歳以上)の推移

	七尾市常住者の従業・通学先(流出)										七尾市従業・通学者の常住地(流入)										
	平成2年(1990)		平成7年(1995)		平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成22年(2010)		平成2年(1990)		平成7年(1995)		平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成22年(2010)		
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	
七尾市内	37,218	89.8%	36,296	88.8%	32,510	87.7%	29,694	86.9%	26,391	86.4%	37,218	86.2%	36,296	84.9%	32,510	83.6%	29,694	82.2%	26,391	80.8%	
七尾市以外	4,269	10.2%	4,625	11.2%	4,534	12.3%	4,445	13.1%	4,089	13.6%	5,954	13.8%	6,375	15.1%	6,360	16.4%	6,376	17.8%	6,251	19.2%	
	石川県内	3,917	9.4%	4,190	10.3%	4,234	11.4%	4,185	12.3%	3,888	12.8%	5,722	13.2%	6,087	14.4%	6,164	15.9%	6,165	17.1%	6,054	18.6%
	中能登町	1,247	3.0%	1,276	3.1%	1,406	3.8%	1,368	4.0%	1,278	4.2%	2,650	6.1%	2,826	6.6%	3,023	7.8%	2,984	8.3%	2,912	8.9%
	金沢市	887	2.1%	1,015	2.5%	874	2.4%	810	2.4%	695	2.3%	219	0.5%	321	0.8%	284	0.7%	318	0.9%	292	0.9%
	志賀町	501	1.2%	565	1.4%	668	1.8%	702	2.1%	654	2.1%	796	1.8%	856	2.0%	855	2.2%	968	2.7%	947	2.9%
	羽咋市	621	1.5%	544	1.3%	534	1.4%	545	1.6%	585	1.9%	729	1.7%	728	1.7%	709	1.8%	694	1.9%	739	2.3%
	穴水町	258	0.6%	274	0.7%	279	0.8%	271	0.8%	237	0.8%	367	0.9%	415	1.0%	396	1.0%	357	1.0%	325	1.0%
	宝達志水町	63	0.2%	71	0.2%	132	0.4%	145	0.4%	117	0.4%	388	0.9%	247	0.6%	215	0.6%	226	0.6%	249	0.8%
	輪島市	69	0.2%	68	0.2%	88	0.2%	66	0.2%	89	0.3%	184	0.4%	199	0.5%	147	0.4%	112	0.3%	129	0.4%
	かほく市	58	0.1%	53	0.1%	54	0.1%	68	0.2%	77	0.3%	74	0.2%	81	0.2%	113	0.3%	96	0.3%	108	0.3%
県内その他	213	0.5%	324	0.8%	199	0.5%	210	0.6%	156	0.5%	315	0.7%	414	1.0%	422	1.1%	410	1.1%	353	1.1%	
富山県	352	0.8%	335	0.9%	300	0.9%	260	0.8%	201	0.8%	232	0.6%	288	0.7%	196	0.5%	211	0.7%	197	0.6%	
氷見市	318	0.7%	261	0.7%	244	0.7%	238	0.7%	185	0.7%	176	0.5%	181	0.4%	140	0.4%	146	0.5%	144	0.4%	
高岡市	142	0.3%	126	0.3%	106	0.3%	113	0.3%	78	0.3%	75	0.2%	54	0.1%	40	0.1%	59	0.2%	45	0.1%	
富山県その他	73	0.2%	66	0.2%	57	0.2%	61	0.2%	56	0.2%	29	0.1%	40	0.1%	28	0.1%	30	0.1%	32	0.1%	
県外	103	0.2%	69	0.2%	81	0.2%	64	0.2%	51	0.2%	72	0.2%	87	0.2%	72	0.2%	57	0.2%	67	0.2%	
県外その他	34	0.1%	74	0.2%	56	0.2%	22	0.1%	16	0.1%	56	0.1%	107	0.3%	56	0.1%	65	0.2%	53	0.2%	
計	41,487	100.0%	40,821	100.0%	37,044	100.0%	34,139	100.0%	30,480	100.0%	43,172	100.0%	42,671	100.0%	38,870	100.0%	36,070	100.0%	32,642	100.0%	

七尾市以外の上位 1位 2位 3位
出典) 国勢調査

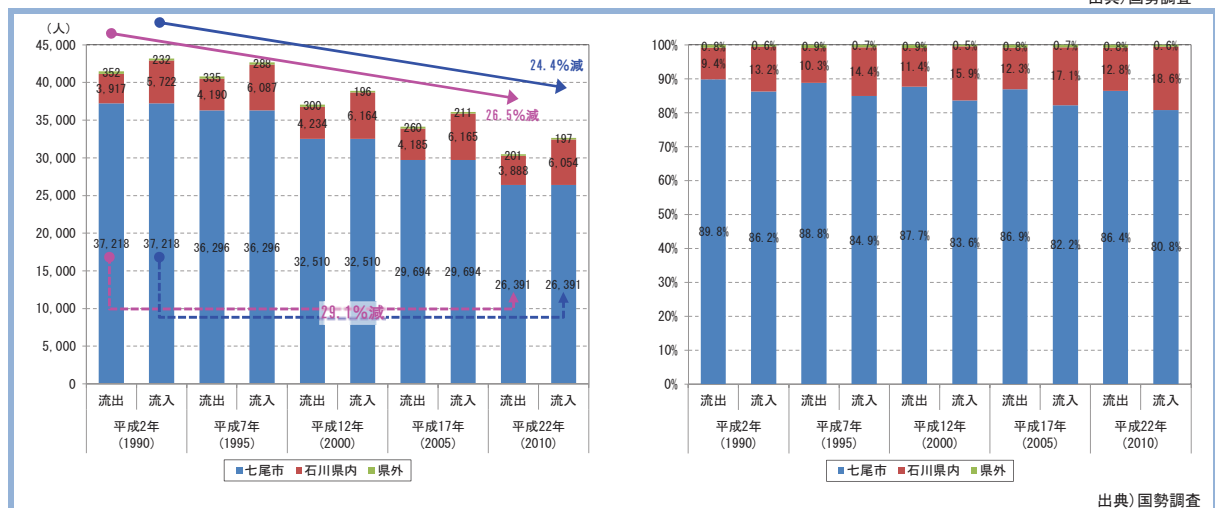


図 1-15 流入・流出人口(15歳以上)の推移

平成 22 年（2010）の国勢調査における通勤・通学流動及び平成 2 年（1990）からの増減をみると、本市とのつながりが強いのは中能登町や志賀町、羽咋市といった周辺市町であり、特に中能登町や志賀町との流動は過去 20 年で流入・流出ともに増加しています。

一方で、隣接する市町でも、穴水町や富山県の氷見市については、流入・流出ともに減少しており、つながりが弱くなっています。

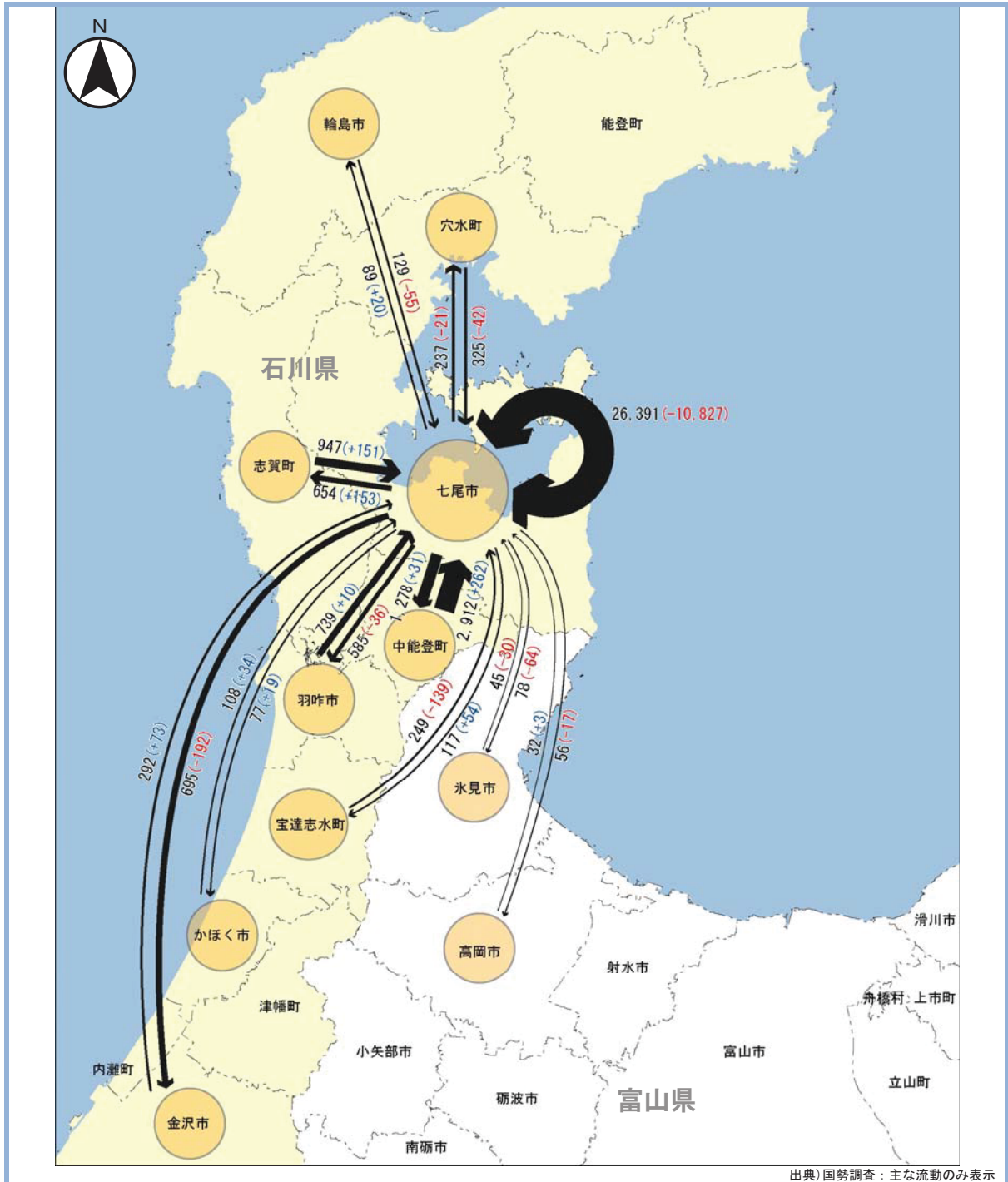


図 1-16 流入・流出人口の変化（平成 2 年（1990）→平成 22 年（2010））

《参考》通勤・通学時の利用交通手段

平成 22 年（2010）の国勢調査における、本市に関連する通勤・通学時の利用交通手段をみると、市内居住者は通勤・通学先が市内・市外ともに7割以上、本市に通勤通学する市外居住者に至っては約8割が自家用車利用となっており、自動車依存が極めて高いことがうかがえます。

その一方で、市外への通勤・通学者や本市に通勤・通学する市外居住者については鉄道の占める割合が2番目に高くなっており、鉄道は通勤・通学時の貴重な足になっているといえます。

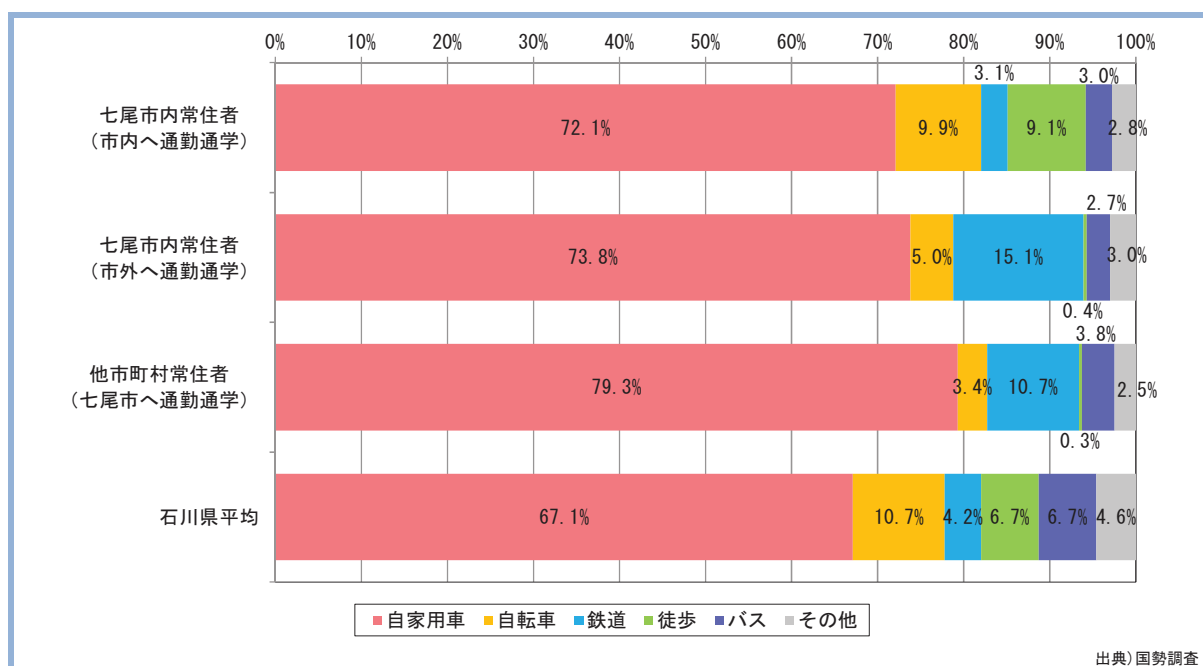


図 1-17 通勤・通学時の利用交通手段（平成 22 年（2010））

11.地区別人口の状況

本市の地区別人口の推移について、平成8年度（1996）末以降の人口の伸びを合併前の旧市町域別でみると、旧七尾市域では「和倉」のみが唯一増加となっており、その他は減少が続いていますが、「西湊」「矢田郷」「石崎」「東湊」「徳田」については市平均よりも減少が緩やかになっています。

旧田鶴浜町域では、「赤蔵」や「端」で平成19年度（2007）まで一時増加となっていました。その後は減少に転じており、その他の地区では減少が続いています。

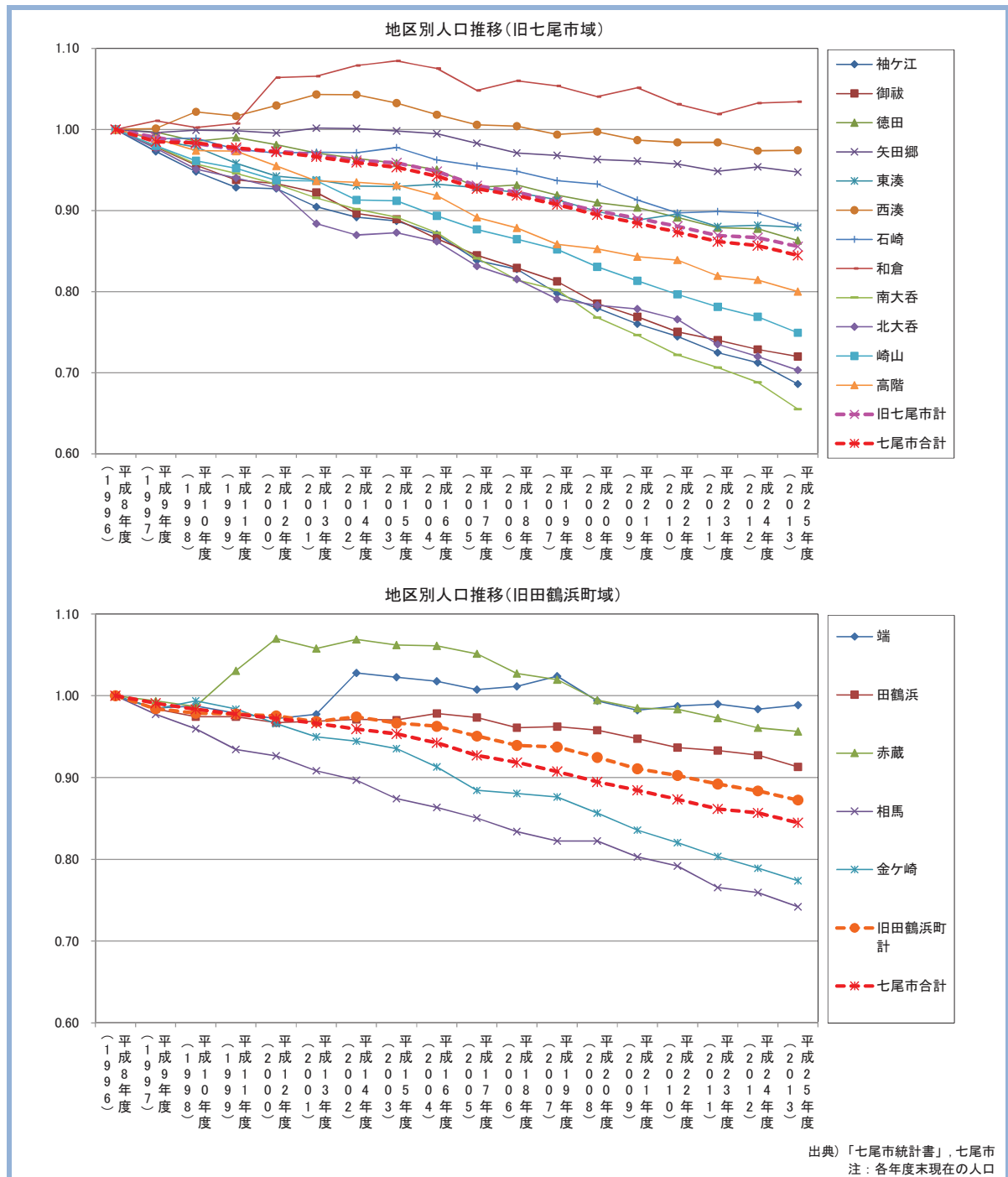


図 1-18 地区別人口の伸び（平成8年度（1996）を1.00とした場合の伸び：旧七尾市及び旧田鶴浜町）

旧中島町域では、「中島」地区を除く全ての地区で、市平均よりも減少が大きくなっています。
 旧能登島町域では、「向田」地区で平成 14 年度（2002）に増加となりましたが、その後は減少に転じており、その他の地区では減少が続いています。

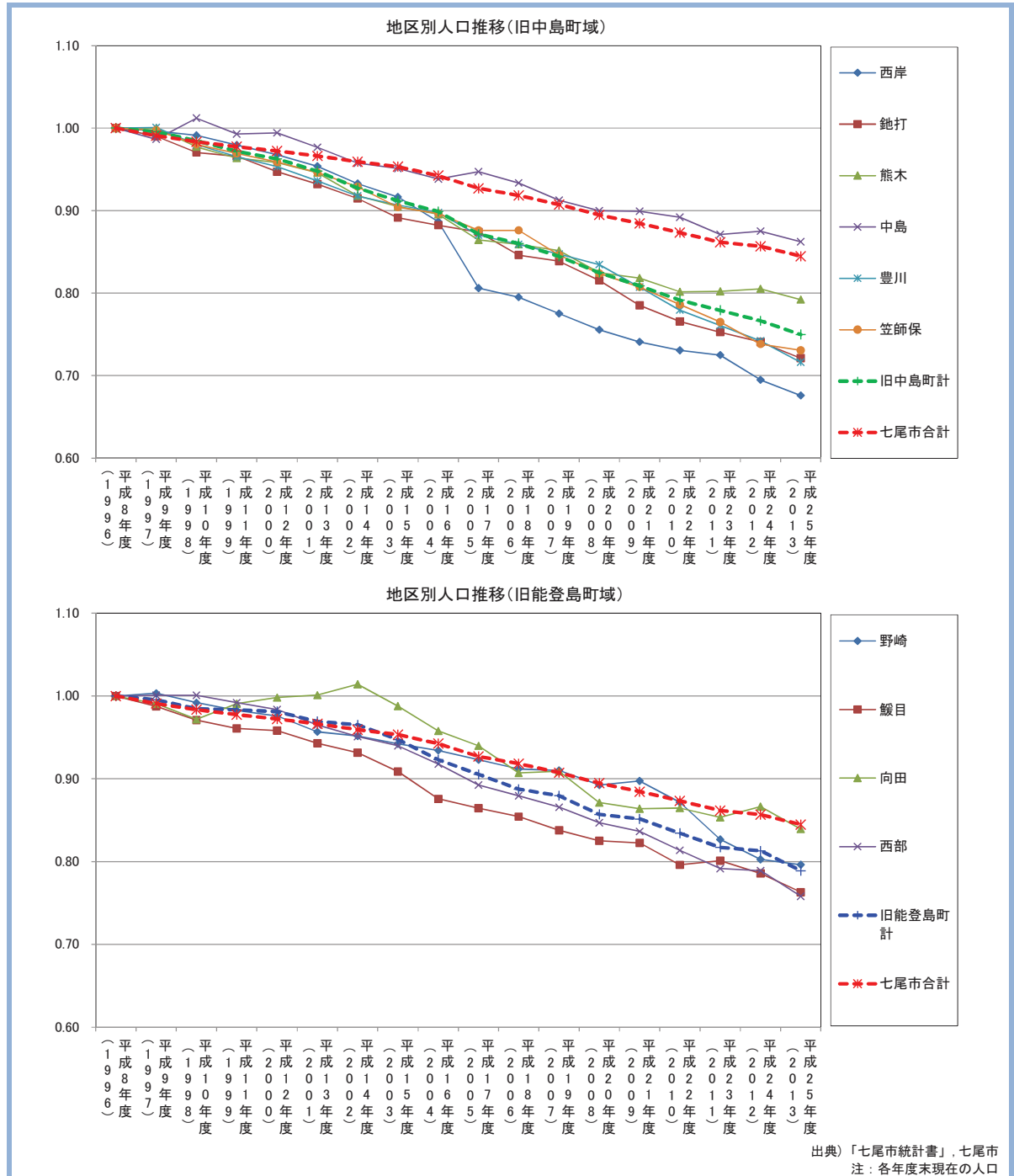


図 1-19 地区別人口の伸び(平成8年度(1996)を1.00とした場合の伸び:旧中島町及び旧能登島町)

平成 25 年度（2013）末時点の地区別人口をみると、旧七尾市の中心部及びこれを取り囲む地域や、旧田鶴浜町の中心部などに人口が集中していることがうかがえます。

その一方で、旧能登島町域やその他の郊外部などでは 1,000 人を下回る人口となっています。

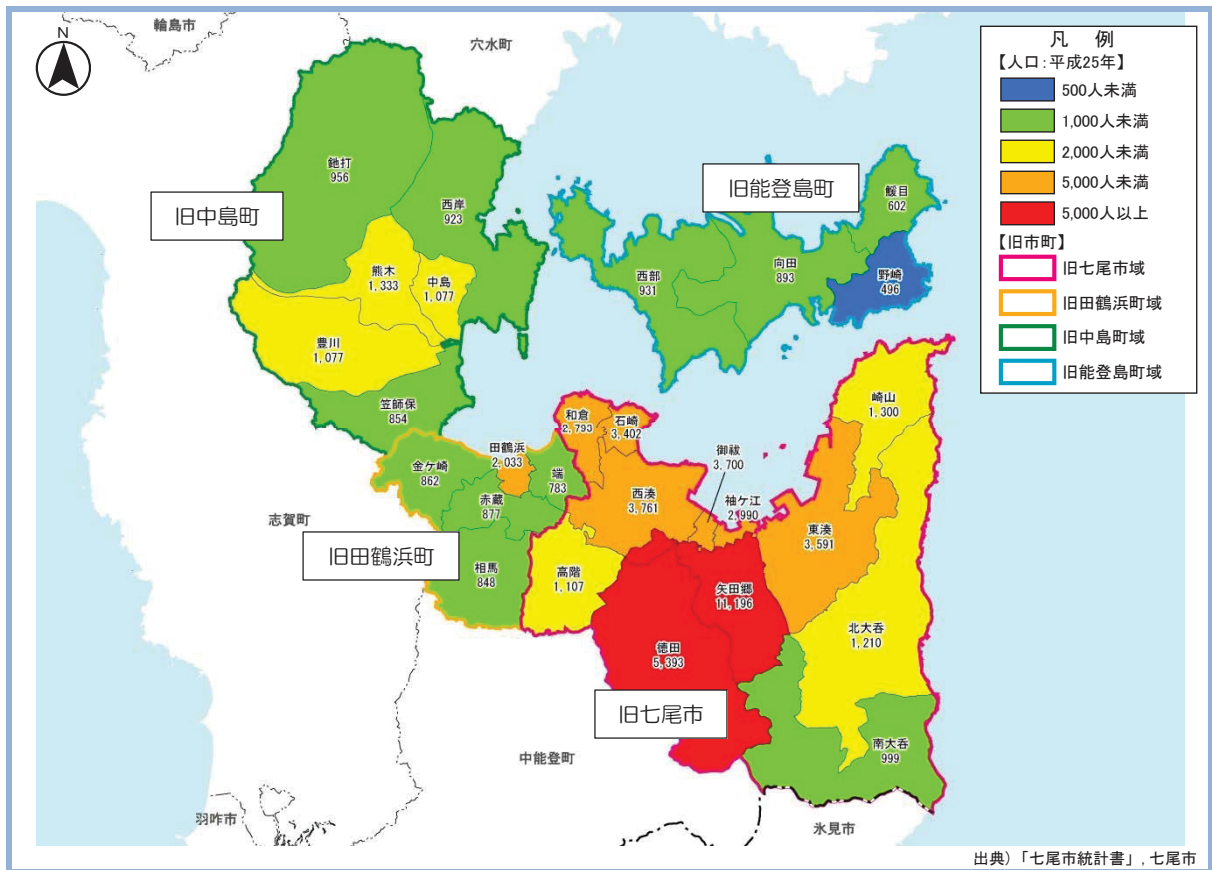


図 1-20 七尾市の地区別人口（平成 25 年度（2013）末）

平成8年度（1996）末から平成25年度（2013）末の人口の伸びをみると、本市で唯一人口が増加しているのは「和倉」地区であり、その他の地区は減少となっています。

なかでも、旧七尾市の「南大呑」地区や旧中島町の「西岸」地区における減少が目立つほか、市街地部でも旧七尾市の「袖ヶ江」地区で大きく減少しています。

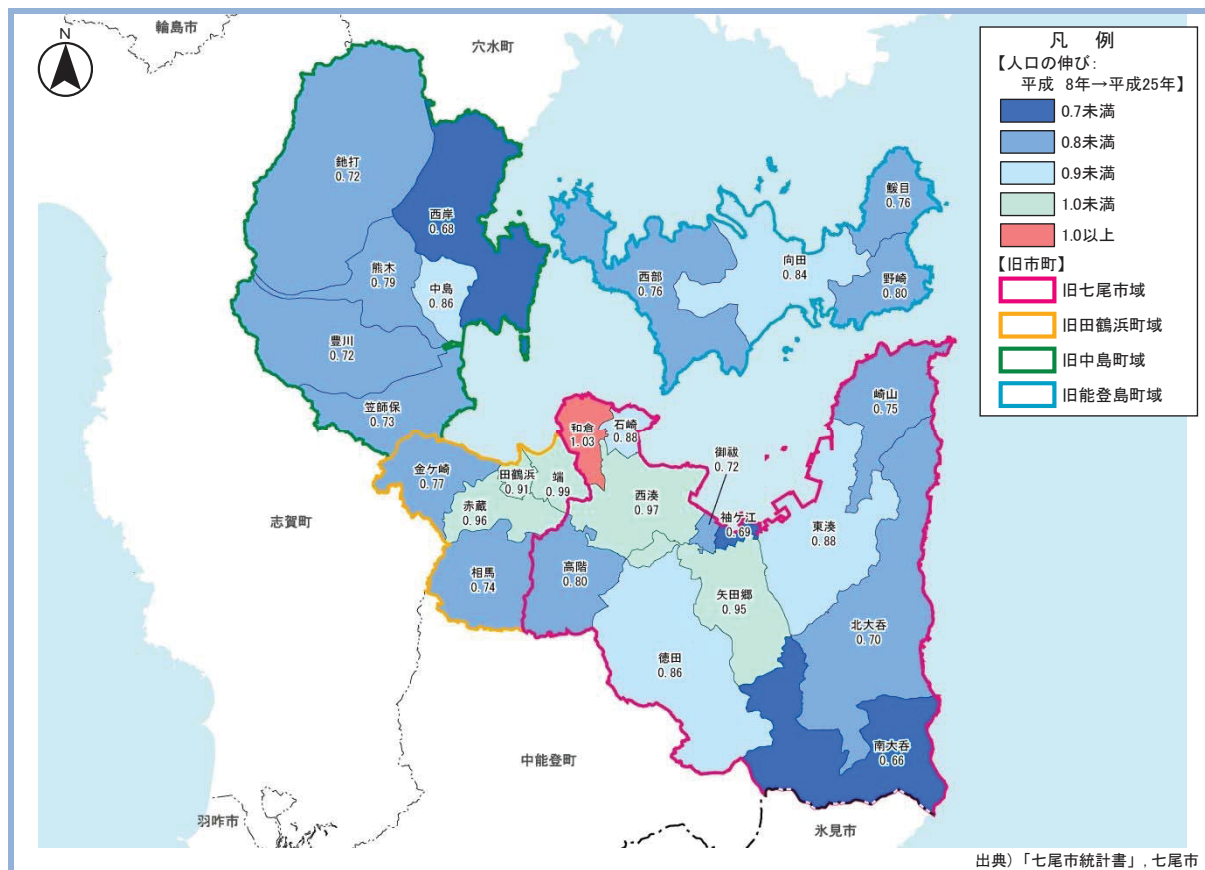


図 1-21 七尾市の地区別人口の伸び（平成8年度（1996）→平成25年度（2013））

12. 従業者数と事業所数

本市の事業所数をみると、平成3年（1991）の 5,271 事業所から平成 24 年（2012）には 3,661 事業所と約 31%減少、従業者数は平成3年（1991）の 36,617 人から平成 24 年（2012）には 26,163 人と約 29%減少しています。

この間の伸びを石川県と比較した場合、事業所数・従業者数ともに県よりも減少が大きく、特に従業者数については県よりも減少が著しくなっています。

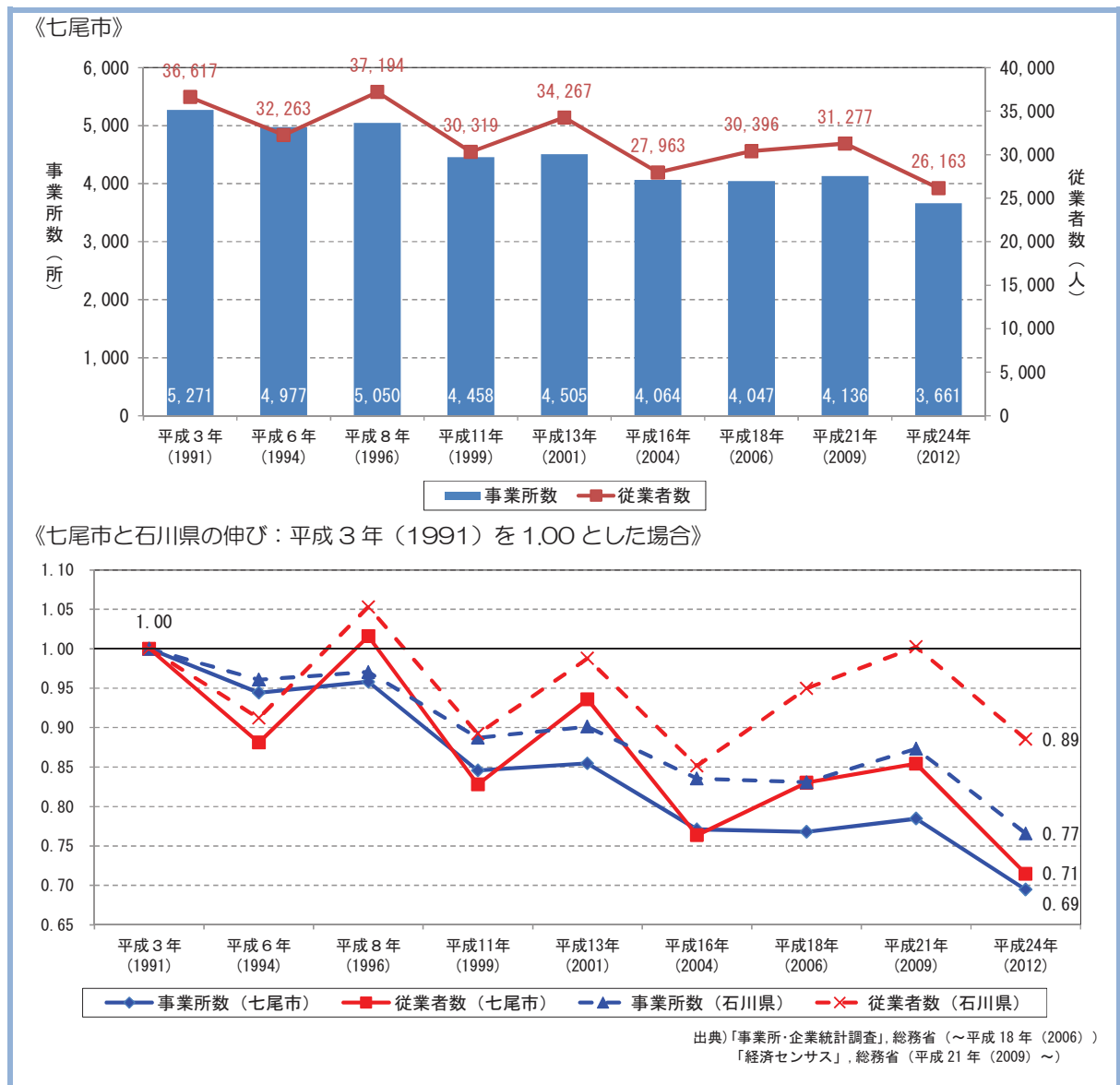


図 1-22 従業者数と事業所数の推移

13.産業別就業人口

本市の就業人口は、平成2年（1990）の36,706人から平成22年（2010）には28,127人と約23%減少しています。産業別にみるといずれの産業人口も減少傾向となっていますが、特に第1次産業の減少が約57%減と目立つほか、第2次産業も約38%減と大きくなっています。

産業別の人口構成比を県全体と比べると、概ね同様の傾向を示していますが、第1次産業の占める割合については、県よりも本市の方が高くなっています。

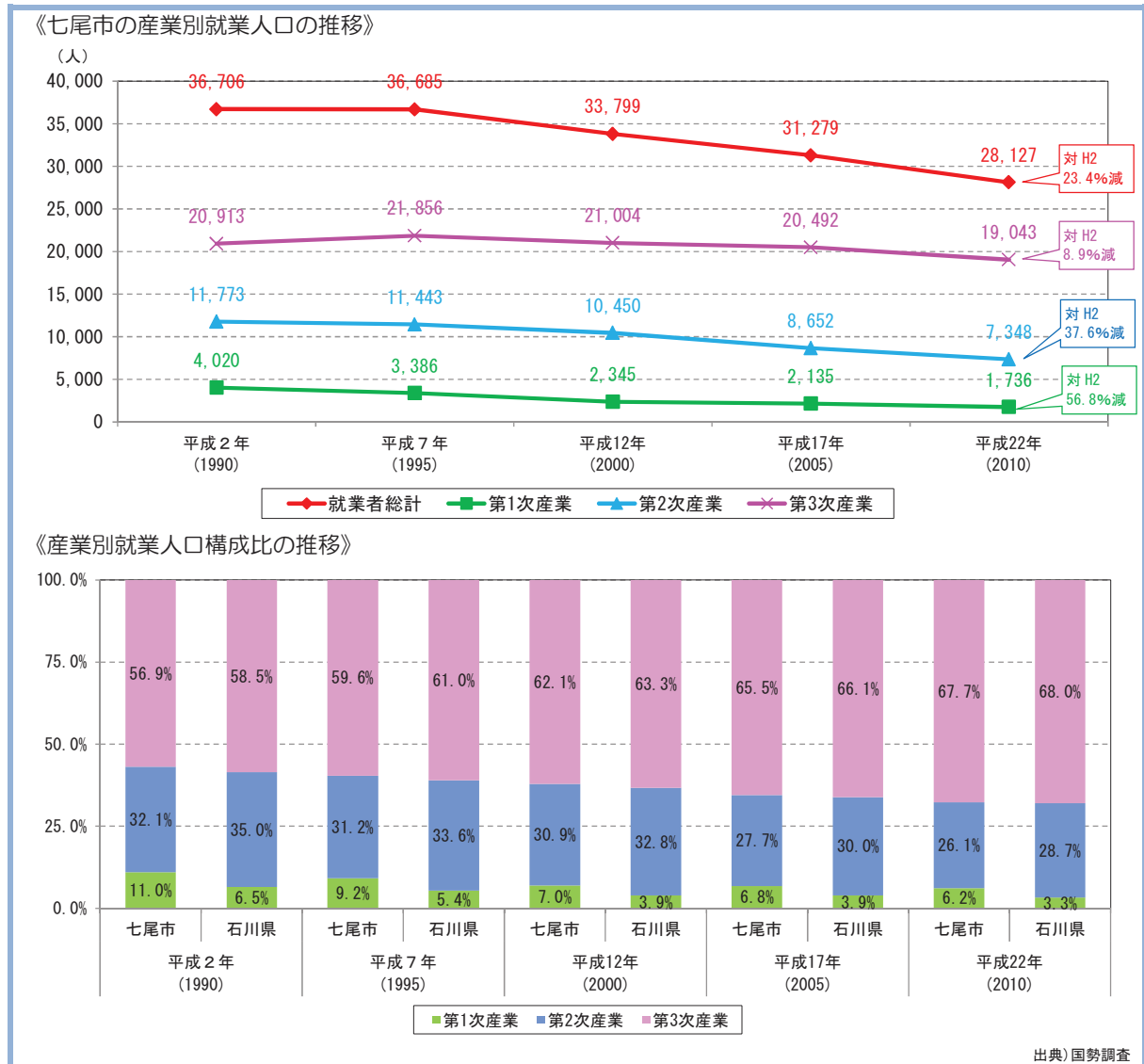


図 1-23 産業別就業人口の推移

産業別に就業者の年齢階級をみると、農業、林業や漁業については、60歳以上の就業者の占める割合が高く、特に農業、林業については8割以上が60歳以上となっています。

一方で30歳未満の若い就業者が占める割合が比較的高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業や情報通信業であり、製造業や医療、福祉についてはこれらに次いで30歳未満の若い就業者が占める割合が高くなっています。

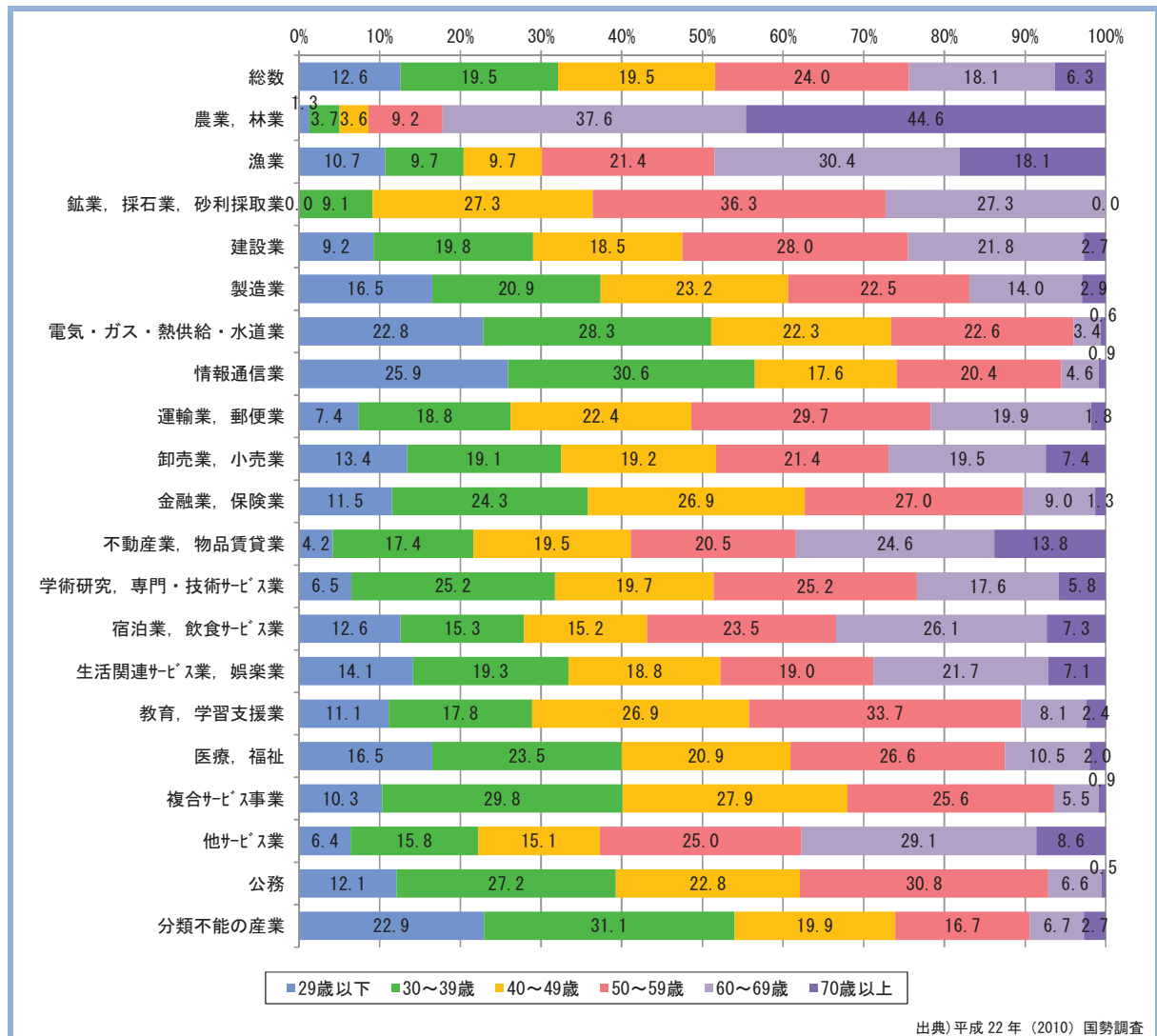


図 1-24 七尾市の年齢階級別産業人口（平成22年（2010））

男女別産業人口の状況を見ると、男性・女性ともに就業者が多いのは、製造業や卸売、小売業となっています。男性の就業者の占める割合が特に目立つのは建設業であり、女性の就業者の占める割合が特に目立つのは医療、福祉となっています。

全国の産業別の就業者比率に対する特化係数（産業に対する本市/全国の就業者比率）をみると、女性では製造業や情報通信業が非常に高くなっているほか、男性では農業、林業や鉱業、採石業、砂利採取業の高さが目立ちます。

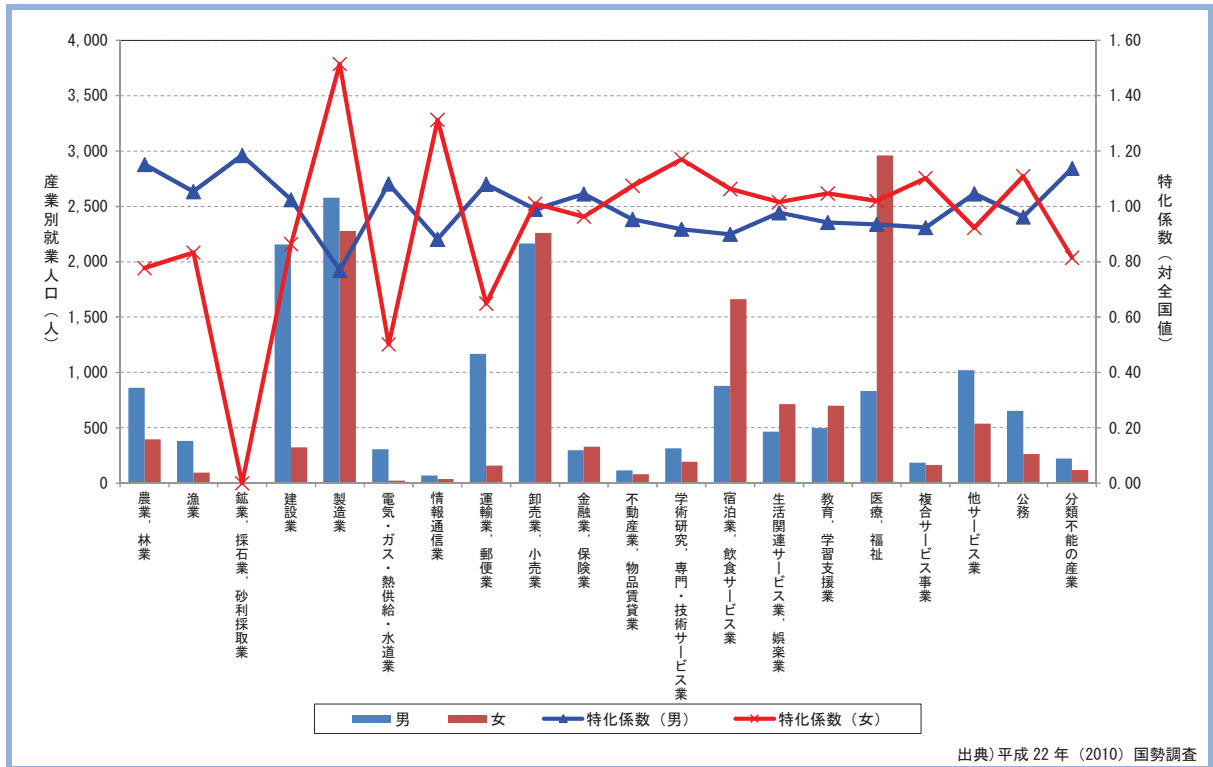


図 1-25 七尾市の男女別産業人口（平成 22 年（2010））

14.産業の状況

地区別の産業別就業者の割合をみると、石川県と比べて七尾市は、医療・福祉、宿泊・飲食に関わる仕事に就いている人の割合が高くなっています。また、地区別でも、和倉温泉や能登島の観光地がある旧七尾市や旧能登島町での宿泊・飲食関係が高く表れています。その他、旧田鶴浜町では、建具のまちとして製造業の割合が高くなっています。

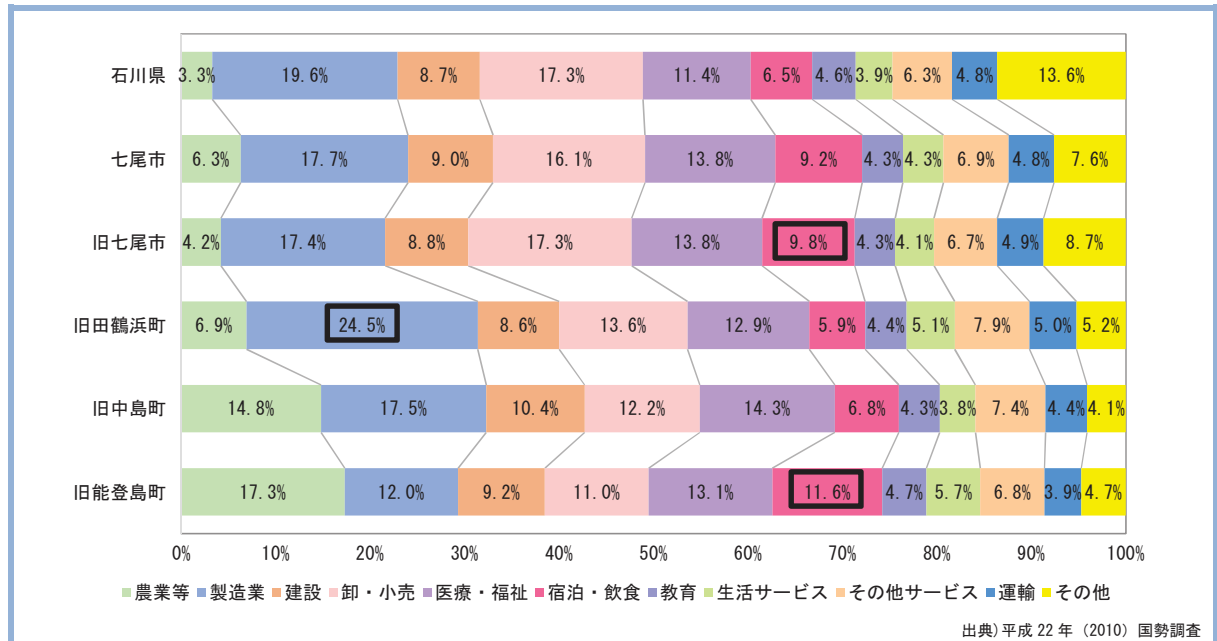


図 1-26 地区別の産業別就業者の割合比較（平成22年（2010））

秘匿情報があるため数値の確実性を担保できませんが産業別付加価値額の割合と、産業別就業者数の割合を比較すると、医療・福祉と製造業の付加価値額の割合が大きくなっており、市の主要な産業となっています。

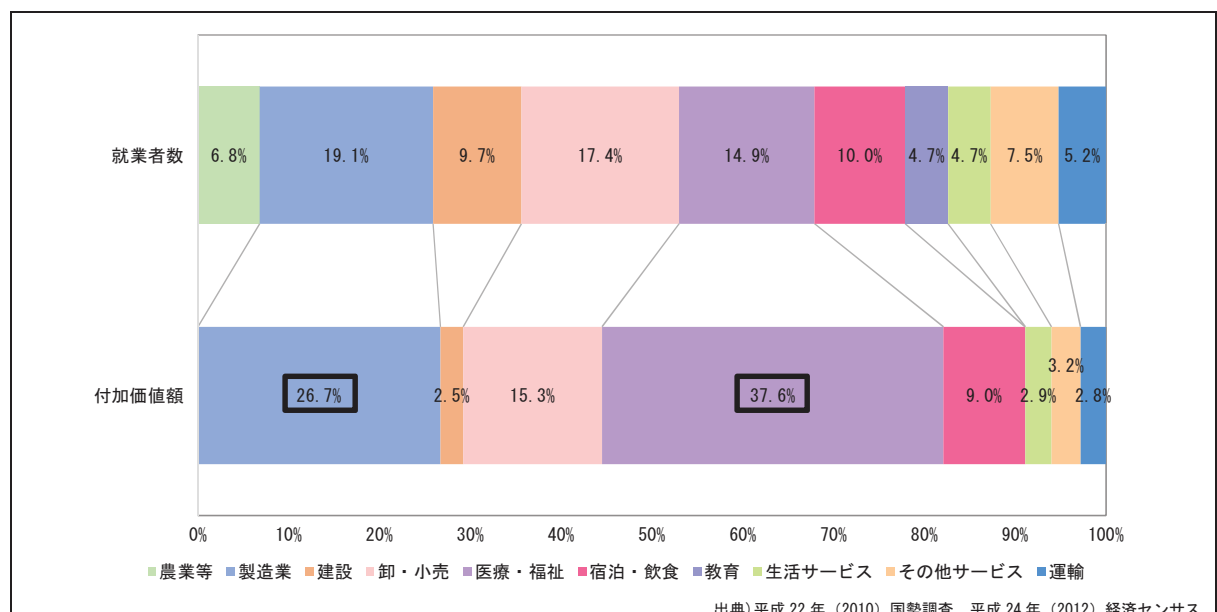


図 1-27 産業別就業者（平成22年（2010））と付加価値額（平成24年（2012））割合の比較

従業員の割合が最も高い製造業について従業員の割合をみると、食品製造業（28.6%）、繊維工業（15.2%）、電気機械器具製造業（12.1%）などと続いており、労働力の有力な受け皿となっています。ただし、経年の事業所数、従業員数、製造品出荷額、付加価値額は減少傾向にあります。

表 1-3 七尾市の製造業の従業員構成（平成 24 年（2012））

産業分類	事業所数		従業員数 (人)	従業員 割合 (%)	現金給与 総額 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	
	計	内従業員 30人~299人						内従業員 300人以上
製造業計	139	25	1	3,755	100.0%	1,184,691	5,652,540	2,172,009
食料品製造業	40	6	-	1,073	28.6%	275,081	1,632,809	656,346
繊維工業	21	5	-	569	15.2%	153,997	561,852	289,983
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	1	-	242	6.4%	97,171	856,909	113,927
家具・装備品製造業	8	-	-	62	1.7%	15,691	83,462	24,725
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	-	-	46	1.2%	10,019	67,069	27,733
印刷・同関連業	3	-	-	46	1.2%	13,833	38,727	21,012
化学工業	1	-	-	15	0.4%	X	X	X
石油製品・石炭製品製造業	1	-	-	6	0.2%	X	X	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10	3	-	221	5.9%	53,196	280,880	86,675
ゴム製品製造業	1	-	-	6	0.2%	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	-	13	0.3%	X	X	X
窯業・土石製品製造業	13	3	-	234	6.2%	80,982	576,373	266,838
鉄鋼業	1	-	-	8	0.2%	X	X	X
金属製品製造業	5	1	-	75	2.0%	22,310	75,484	35,597
はん用機械器具製造業	2	-	-	18	0.5%	X	X	X
生産用機械器具製造業	3	1	-	111	3.0%	60,210	198,272	83,928
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	2	-	303	8.1%	X	X	X
電気機械器具製造業	4	1	1	455	12.1%	193,086	534,752	254,751
情報通信機械器具製造業	2	1	-	125	3.3%	X	X	X
輸送用機械器具製造業	6	1	-	103	2.7%	37,719	163,661	76,403
その他の製造業	2	-	-	24	0.6%	X	X	X

注：従業員割合 10%以上に着色
出典）経済産業省「工業統計調査」（平成 24 年（2012））

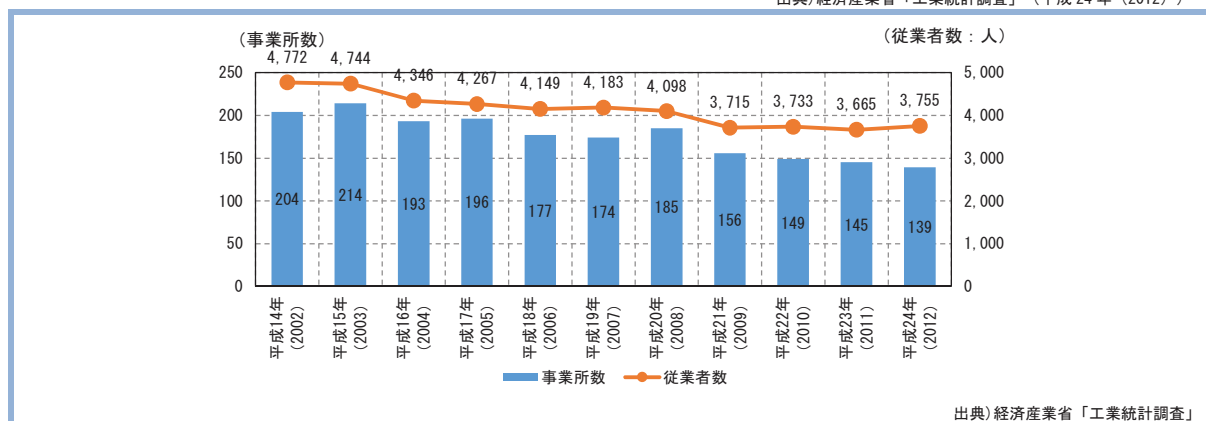


図 1-28 七尾市の工業事業所数と従業員数の推移

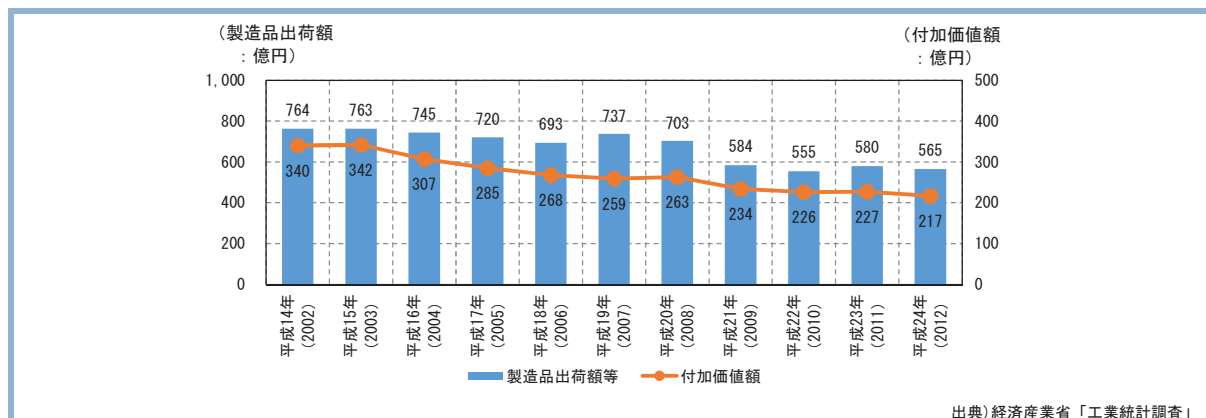


図 1-29 七尾市の工業製品出荷額と付加価値額の推移

工業に次いで多くの就業者を有する商業について経年的な動向をみると、工業と同様に従業者数、販売額ともに減少傾向にあります。全市人口の減少及び製造業に関わる従業者の減少による影響が少なからずあると思われます。

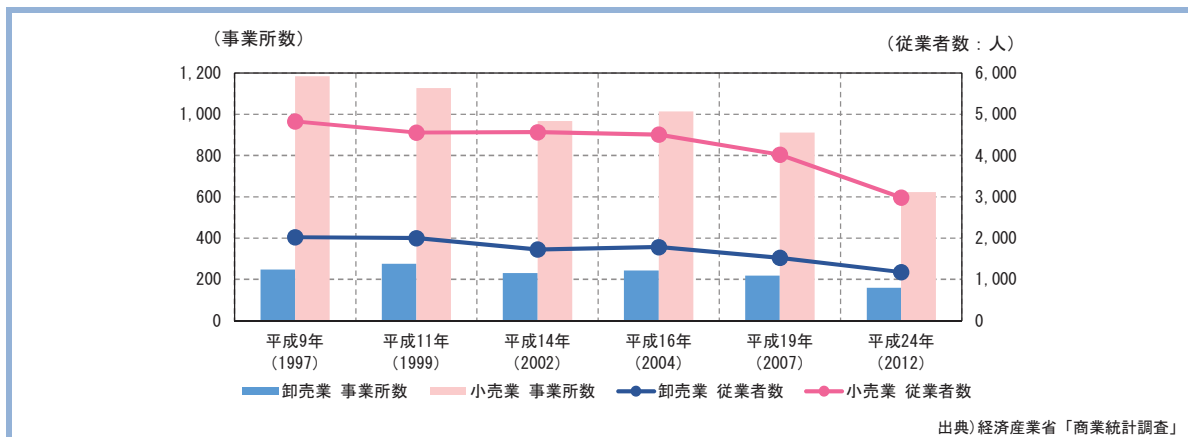


図 1-30 七尾市の商業事業所数と従業者数の推移

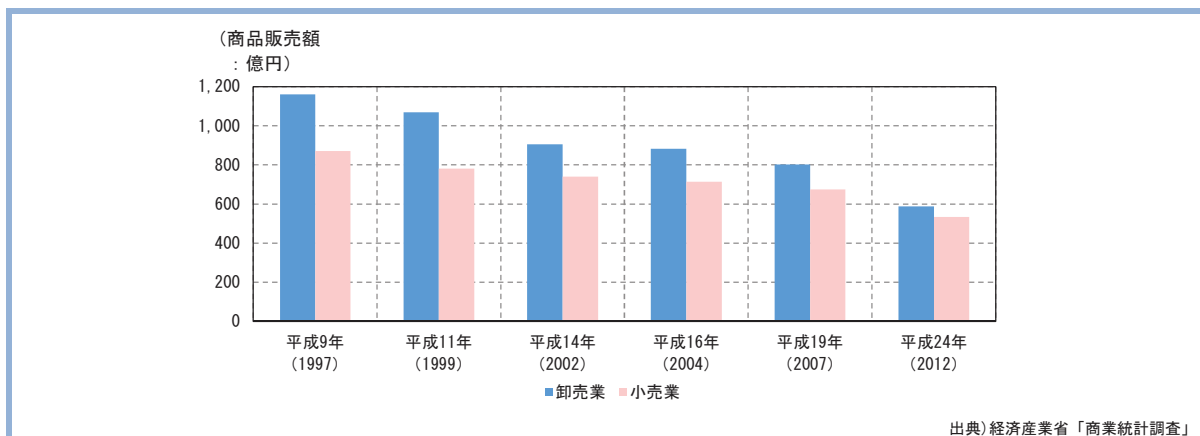


図 1-31 七尾市の年間商品販売額の推移

平成 24 年 (2012) までの製造業や商業については年々低迷してきており、有効求人も平成 24 年 (2012) までは 1 未満でしたが、平成 25 年 (2013)、26 年 (2014) と 1.2 を超えて復調してきており、これからの経済活動に明るい兆しが見えはじめています。

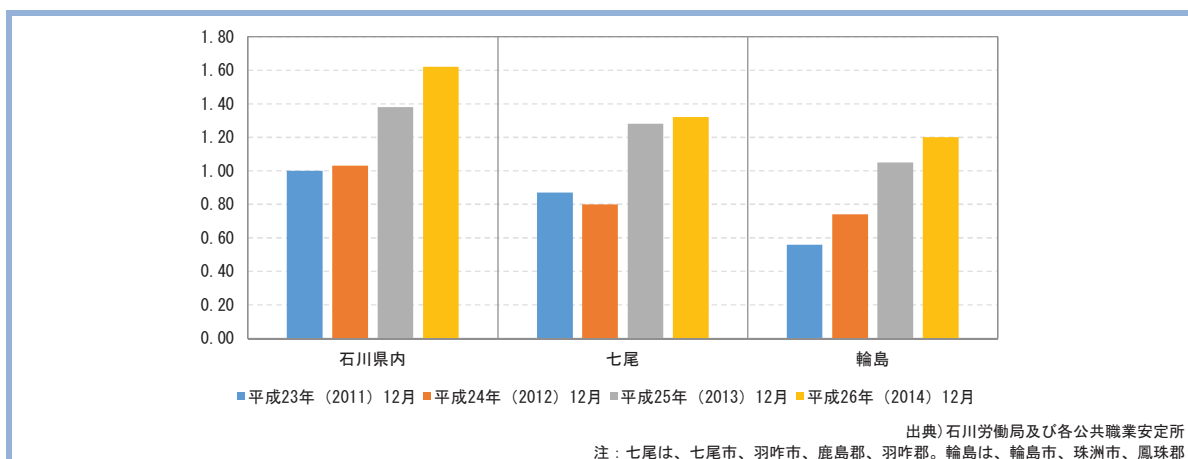


図 1-32 有効求人倍率の推移

15.観光客数の状況

本市を含む能登地域における観光客数は、平成 18 年（2006）までは増減を繰り返しながら推移してきましたが、平成 19 年（2007）の能登半島地震により大幅に減少しました。その後は回復傾向を示していますが、能登半島地震前の水準までには至っていません。

石川県との比較でも、県全体では概ね平成 5 年（1993）の水準にまで回復していますが、能登地域では平成 5 年（1993）の約 90%の回復に留まっています。

ただし、平成 27 年（2015）3 月 14 日に開通した「北陸新幹線」による観光客数の増加が期待されています。

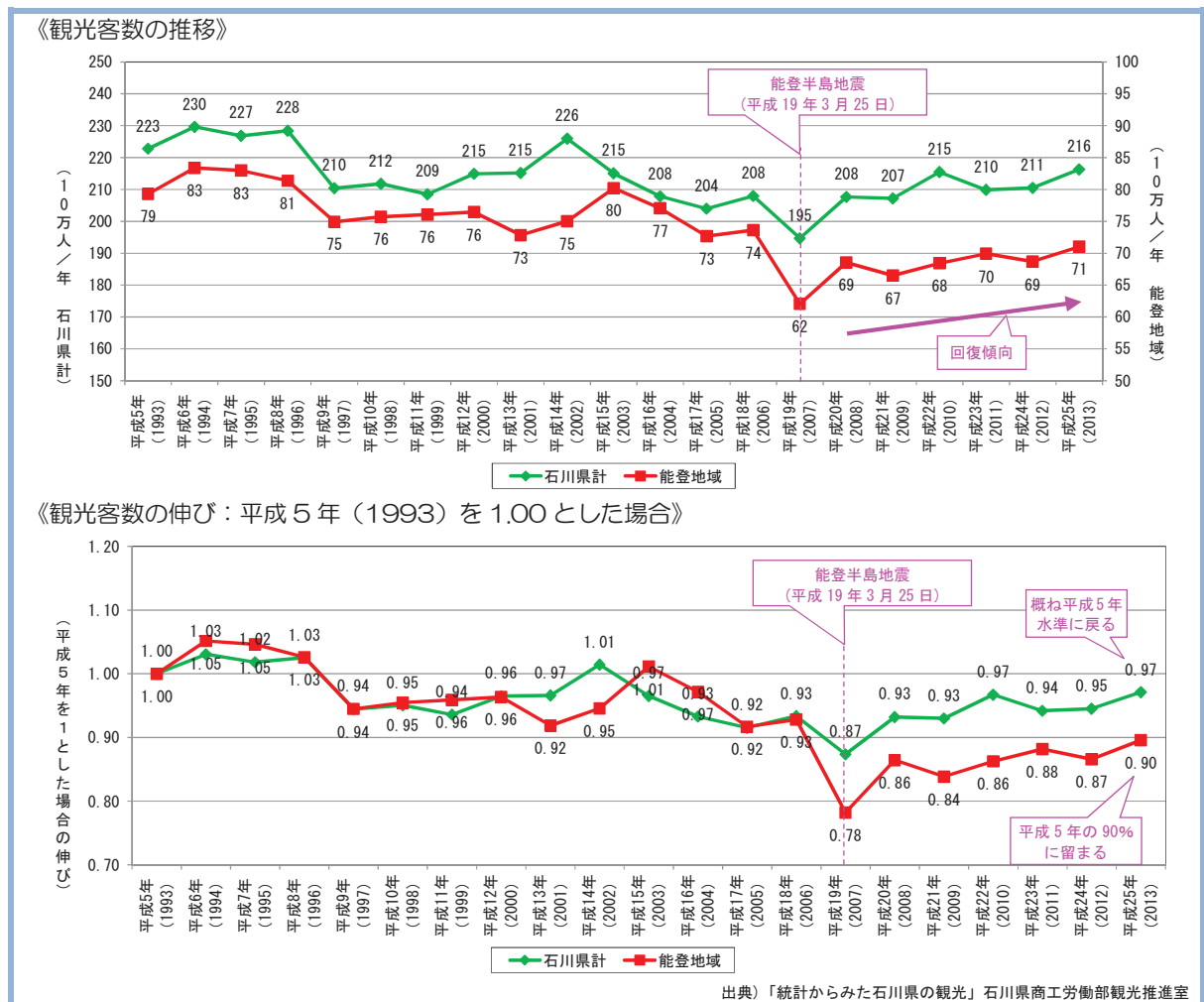


図 1-33 観光客数の推移（石川県及び能登地域）

本市を含む能登地域における観光消費額は、平成5年（1993）以降若干減少傾向となつていますが、石川県の減少傾向と比べると、その減少率はゆるやかとなっています。

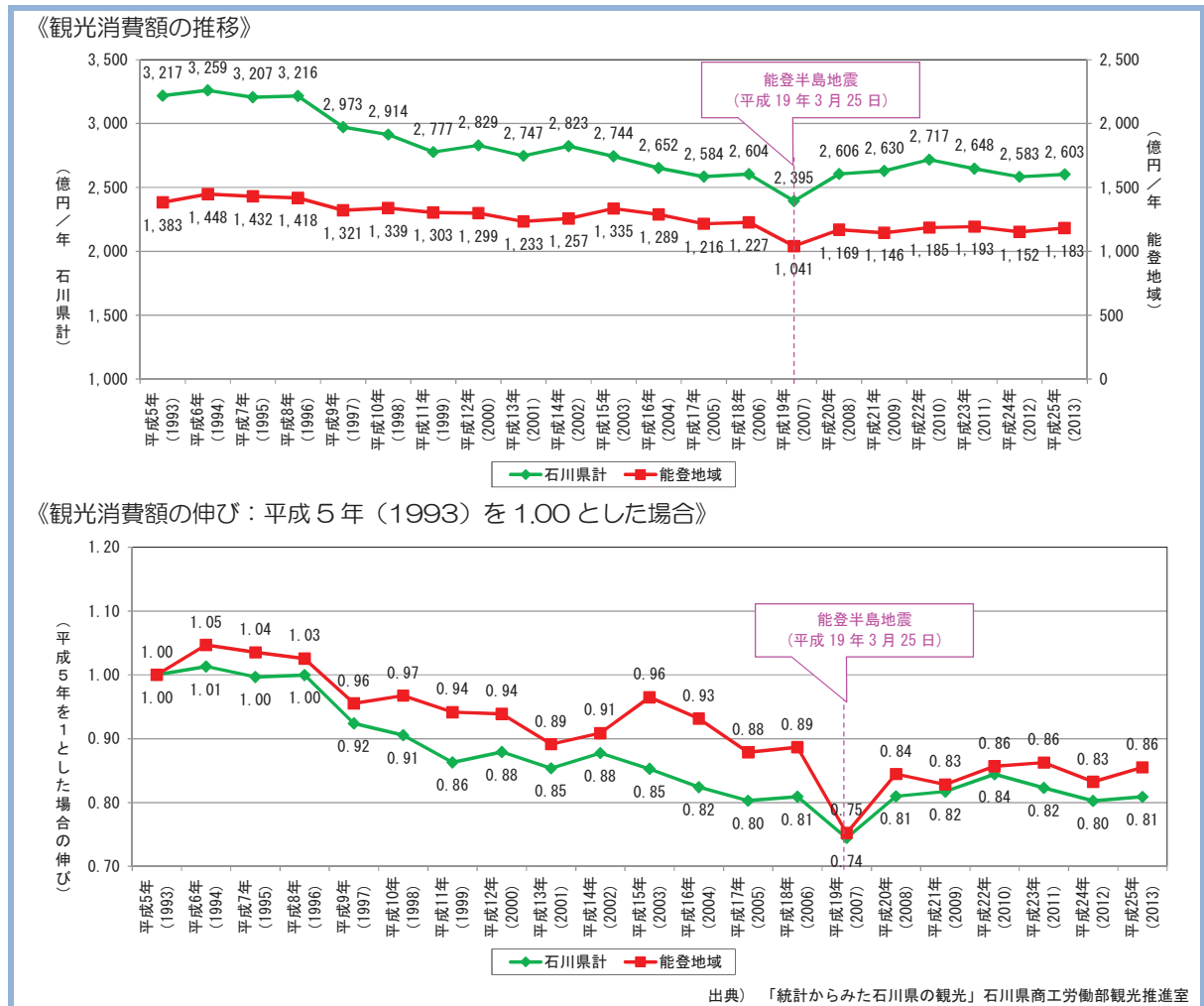


図 1-34 観光消費額の推移（石川県及び能登地域）

本市の主要な観光地における入り込み客数の推移をみると、のとじま水族館が平成15年(2003)を境に増加傾向に転じているほか、能登食祭広場が微減傾向で留まっているのに対し、和倉温泉の大幅な減少傾向が目立ちます。(ただし、上記のいずれも平成24年(2012)→平成25年(2013)で増加に転じています。)

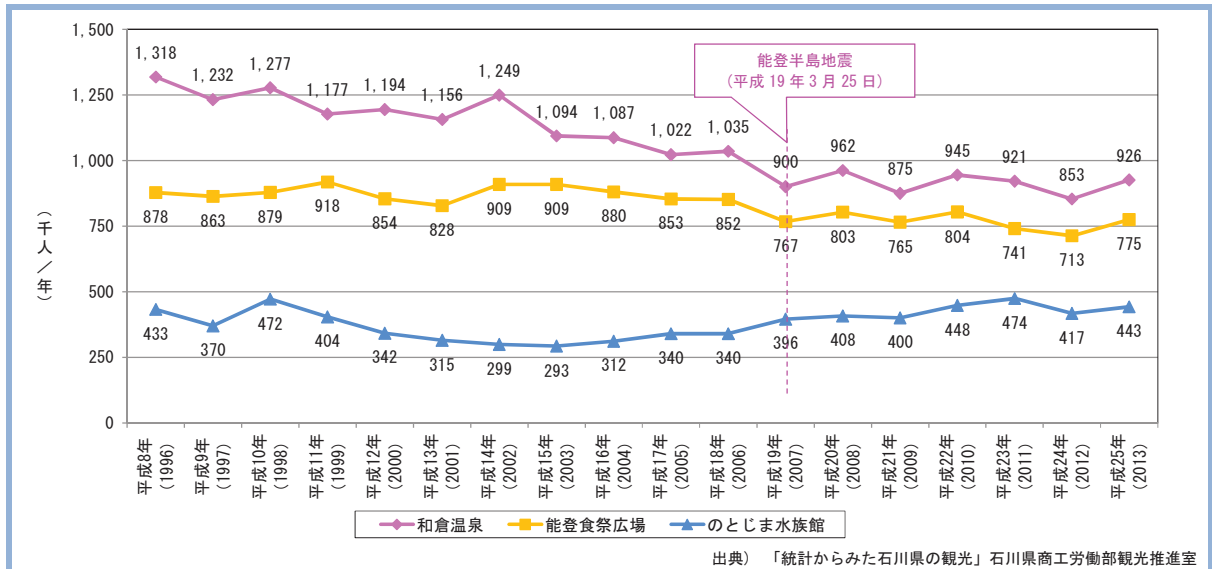


図 1-35 七尾市内の主要な観光地における入込客数の推移

16.交通網の状況

1 自専道ネットワークの状況

本市に関連する自専道ネットワークとしては、金沢市～本市～穴水町を結ぶ「のと里山海道（旧称能登有料道路）」が昭和期に供用されています。

平成に入ってから、輪島市～本市～富山県小矢部市を結ぶ「能越自動車道」の整備が進められており、平成 26 年度（2014）末の“七尾氷見道路”の供用により、本市～北陸自動車道・東海北陸自動車道が自専道ネットワークでつながりました。新高岡駅（北陸新幹線）との連携、関東や関西（北陸自動車道）との連携、中部地方（東海北陸自動車道）との連携などが強化されました。

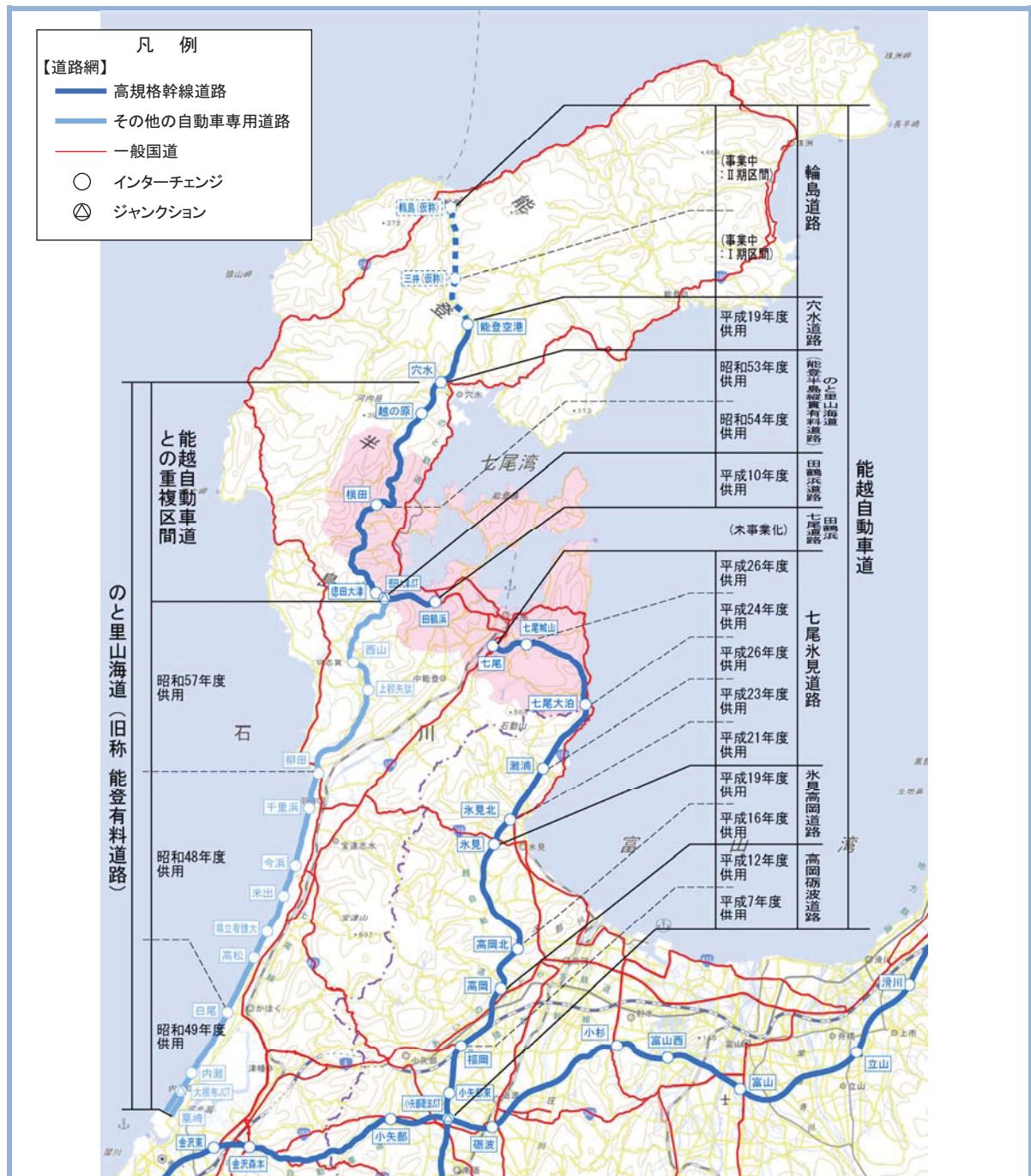


図 1-36 能登半島の自専道ネットワークの整備状況

2 鉄道利用状況

七尾市内の1日平均でみた鉄道駅利用者数は年々減少しており、田鶴浜駅、和倉温泉駅以外では、大幅に減少しています。特に、七尾駅では平成13年度(2001)の958人から平成25年度(2013)の386人へ、能登中島駅では368人から139人へ、いずれも約60%の減少となっており、鉄道利用離れが生じています。

通勤・通学で鉄道を利用する定期利用者の割合をみると平成19年度(2007)以降で差がみられ、田鶴浜駅では約90%の定期利用割合に、能登中島駅では約80%の定期利用割合になっており、通勤通学時の重要な交通手段となっています。一方、和倉温泉駅では、観光利用があることから、その割合が最も低く平成25年(2013)では65%となっています。

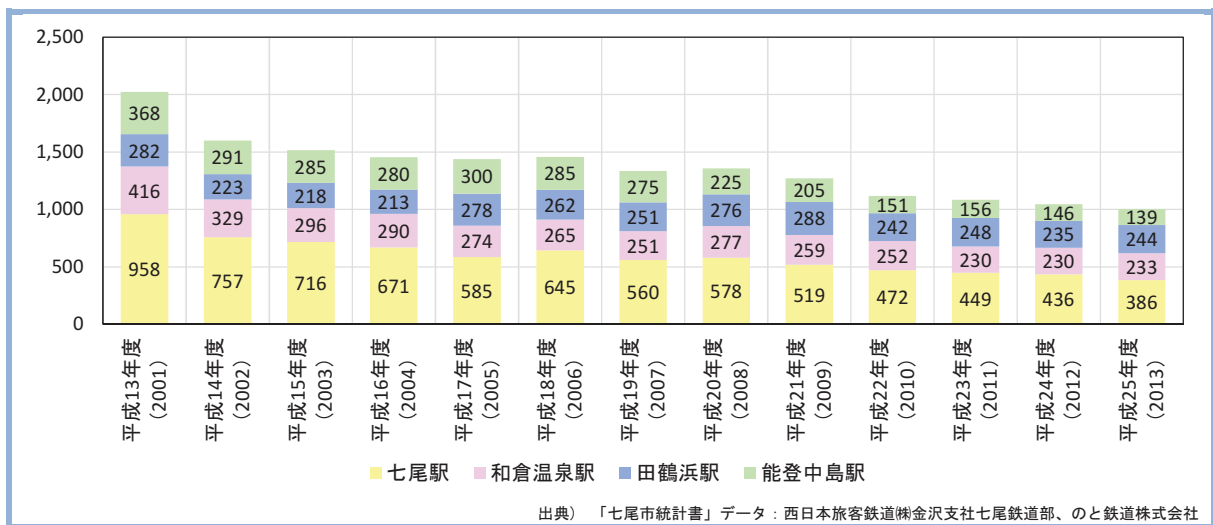


図 1-37 七尾市内の鉄道駅の日平均乗車数

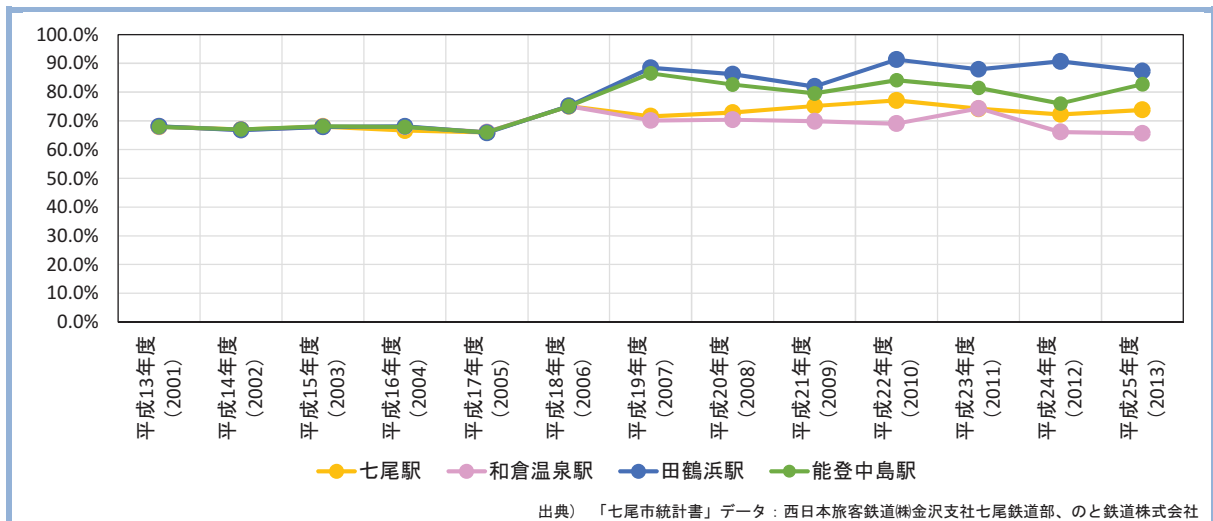


図 1-38 七尾市内の鉄道駅の定期利用者割合

3 バス利用状況

七尾市内を走行するバスの台数及び走行延べキロ数はそれぞれ減少し、バスの台数は平成13年度(2001)の38台から平成25年度(2013)の27台へ約30%減、走行キロ数は1,728,559.1kmから1,400,211.1kmへ約20%の減となっています。

1日平均乗車人員は、平成13年度(2001)の3,439人から平成25年度(2013)の2,017人へ約40%の減少となっており、走行キロ台数よりも利用者数の減少の方が大きく、バスの利用離れが大きくなっています。

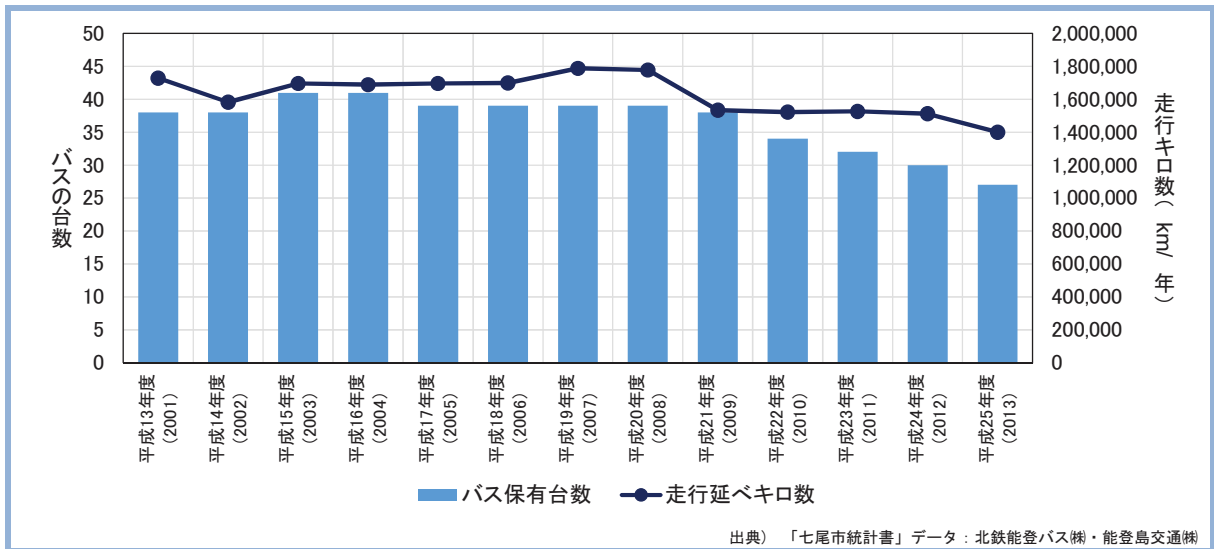


図 1-39 七尾市内を走行する路線バスの台数及び走行延べキロ数

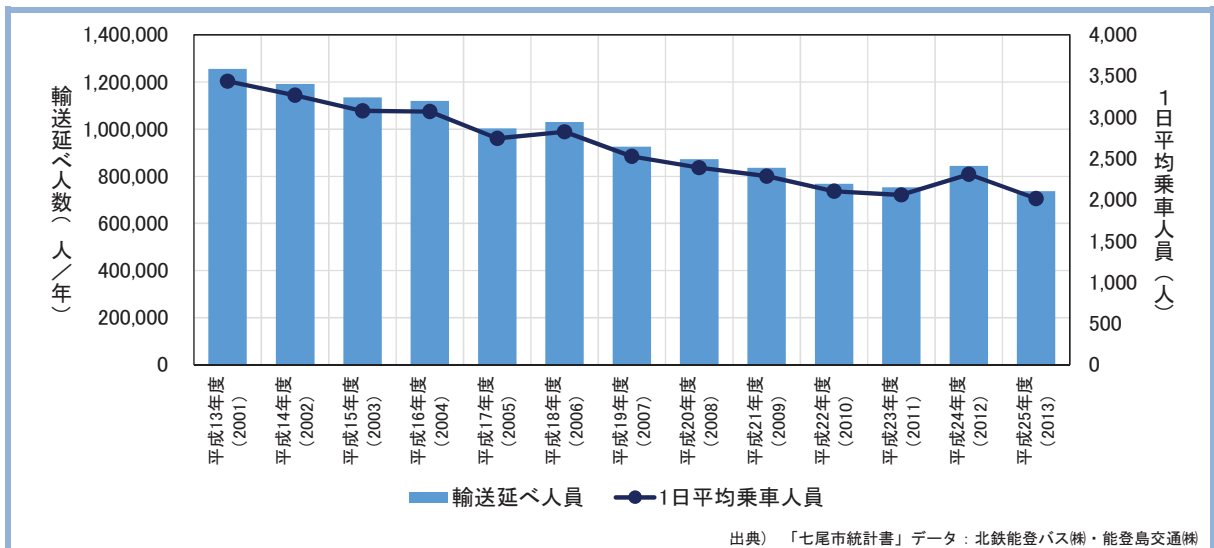


図 1-40 七尾市内を走行する輸送延べ人数及び日平均乗車人員

17.上位計画・関連計画の策定状況

本市における上位計画として、「第1次七尾市総合計画」が平成21年（2009）3月に策定されており、このなかで計画の目標年次である平成30年（2018）における将来人口の目標値は52,000人とされています。

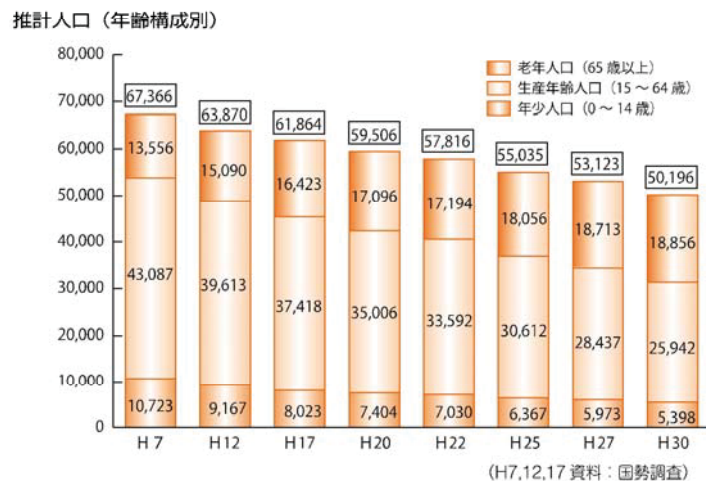
その他関連計画として、景観計画や子ども・子育て支援事業計画、都市計画マスタープランなどが作成されていますが、将来人口の目標値が明示されているのは「七尾市都市計画マスタープラン（平成23年（2011）3月策定）」のみであり、これについても総合計画の目標と同じ値とされています。

表 1-4 七尾市における上位計画及び関連計画

	計画名	策定	目標年次	将来人口 (目標人口)
上位計画	第1次七尾市総合計画	平成21年（2009）3月	平成30年（2018）	52,000人
関連計画	七尾市景観計画	平成20年（2008）12月	なし	特になし
	七尾市都市計画マスタープラン	平成23年（2011）3月	平成40年（2028） (中間：平成30年（2018）)	52,000人 (中間)
	第2次七尾市地域福祉計画・七尾市地域福祉活動計画	平成23年（2011）3月	前期：平成27年度（2015） 後期：平成32年度（2020）	特になし
	七尾市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画	平成27年（2015）3月	平成29年度（2017）	特になし
	七尾市保健事業実施計画（データヘルス計画）	平成27年（2015）3月	平成29年度（2017）	特になし
	七尾市子ども・子育て支援事業計画	平成27年（2015）3月	平成31年度（2019）	特になし

1 将来人口の推計

これまでの人口推移及び性別・年齢別人口構成を基に、人口推計を行った結果、年齢構成別の推計人口は以下のようになりました。



2 将来人口（目標人口）

第一次七尾市総合計画の目標年次である平成30年における七尾市の人口は、現状のまま推移すれば、約50,000人まで減少する見込みです。

人口減少は将来のまちづくりに多大な影響を及ぼすことから、できるだけ人口減少を抑制するために、重点的かつ戦略的に各施策を展開し、**平成30年における七尾市の人口を52,000人と設定**します。

出典）「第1次七尾市総合計画」七尾市

図 1-41 第1次七尾市総合計画における将来人口

§ 2. 人口の将来推計と分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、七尾市総合計画による人口推計の比較

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議による本市の人口推計を比較すると、平成 52 年（2040）の人口は、社人研推計準拠（パターン 1）が 35,880 人、創成会議推計準拠（パターン 2）が 32,202 人となり、約 3,700 人の差異が生じます。

なお「第 1 次七尾市総合計画（平成 21 年（2009）3 月）」において、本市独自の推計として、目標年次である平成 30 年（2018）の総人口は 50,196 人を見込み、目標値を 52,000 人に設定しています。

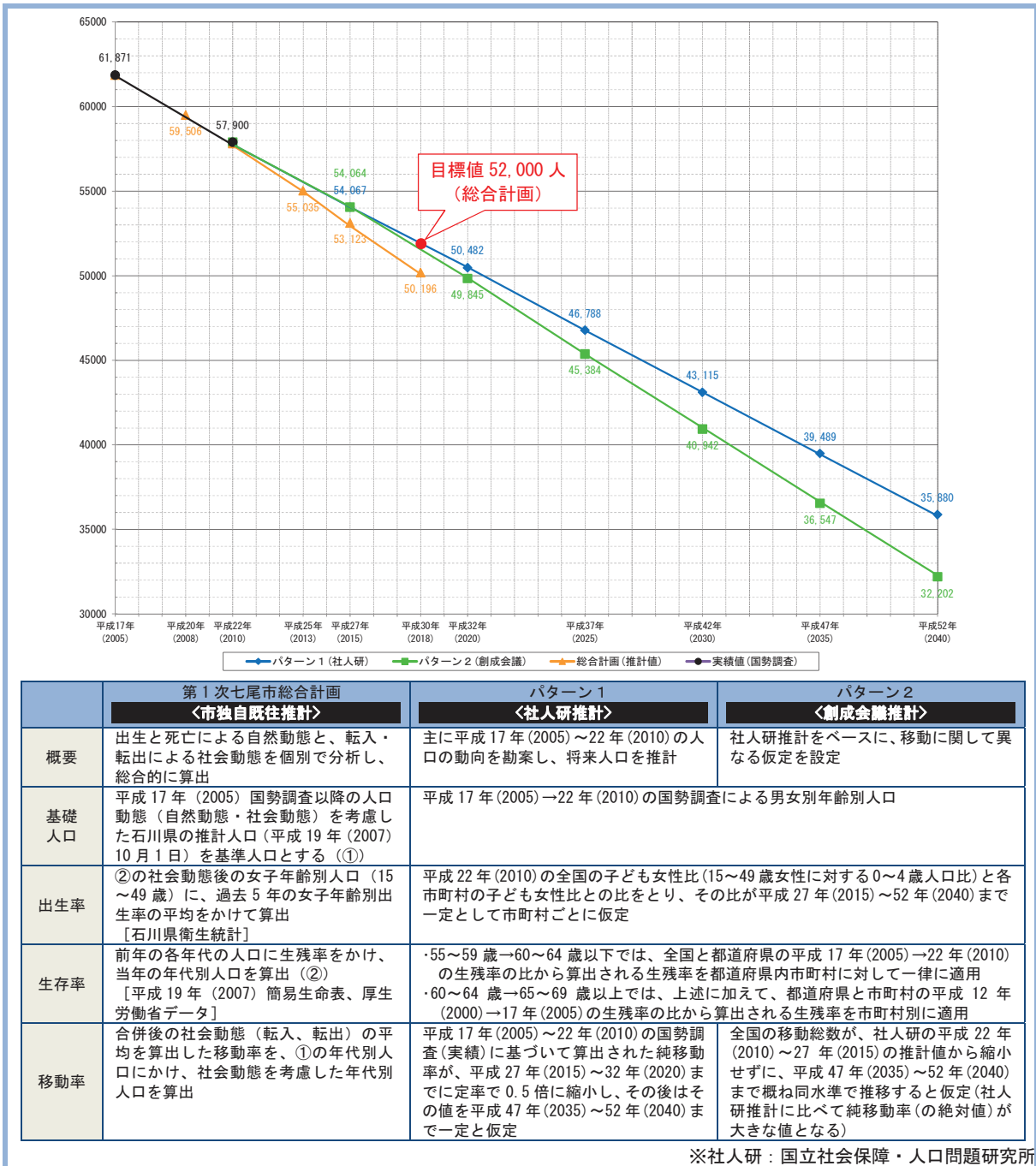
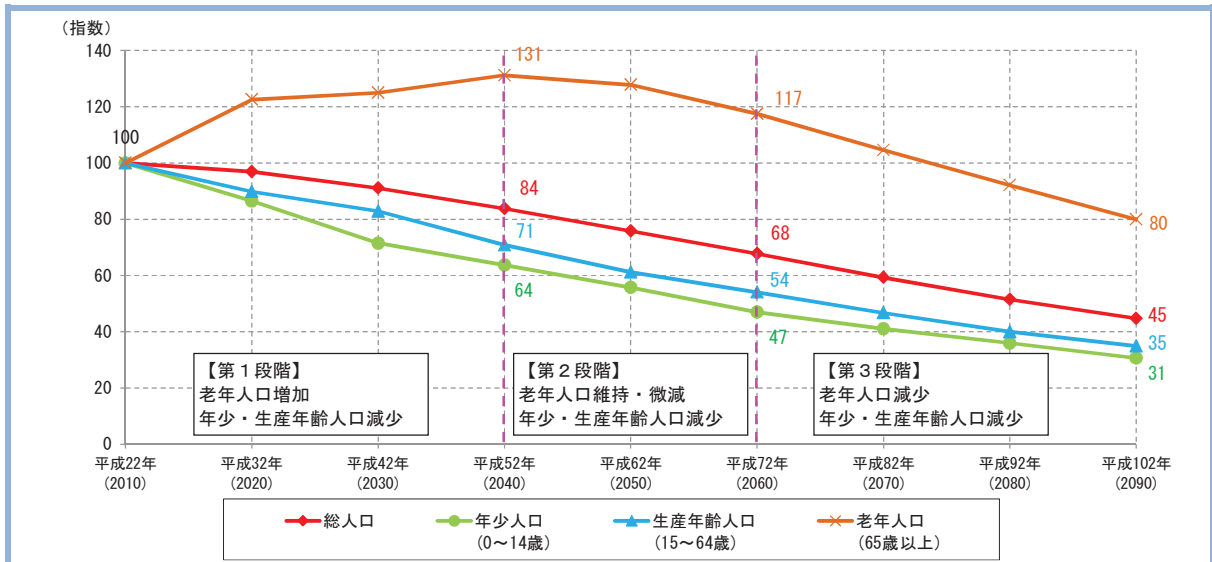


図 2-1 社人研推計、創成会議推計、市既往推計の人口比較

2.人口減少の段階の比較

1 全国の人口減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52年（2040）から「第2段階」に入ると推測されています。



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年（2012）1月推計）より作成。
 将来の出生推移及び死亡推移は中位推計を用い、平成22年（2010）の人口を100として各年の人口を指数化。
 長期人口推移分析の参考のため、生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率（数）を平成73年（2061）以降一定として、平成102年（2090）まで推計。

図 2-2 人口の減少段階（全国）

表 2-1 人口の減少段階（全国）

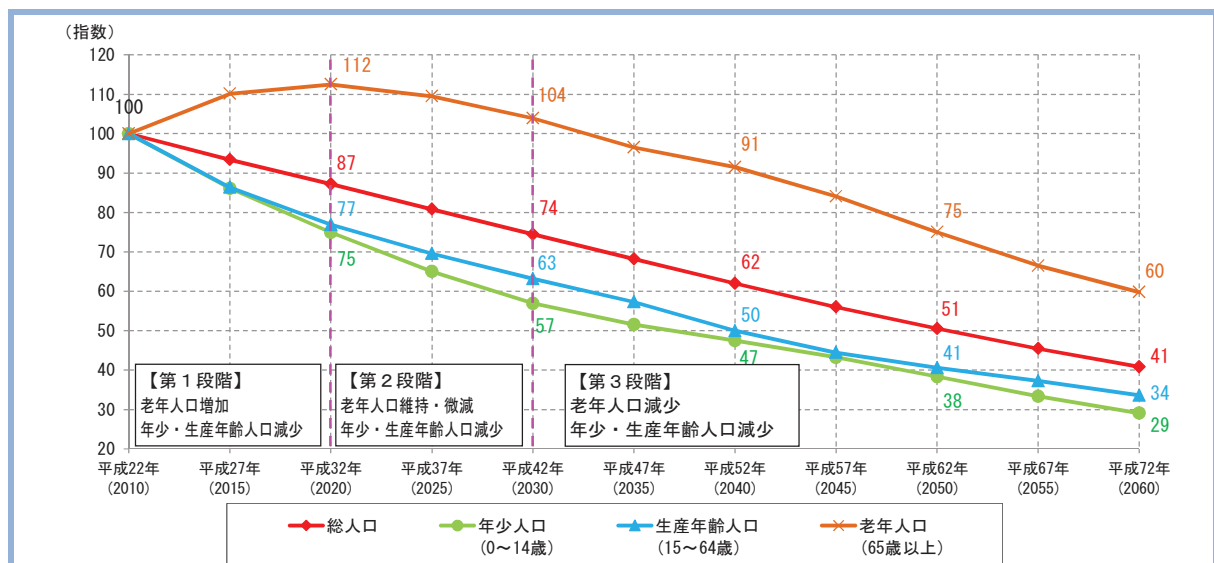
全国	平成22年 (2010)		平成52年 (2040)		平成72年 (2060)		平成102年 (2090)	
	千人	指数	千人	指数	千人	指数	千人	指数
総人口	128,057	100	107,276	84	86,737	68	57,269	45
年少人口 (0~14歳)	16,839	100	10,732	64	7,912	47	5,161	31
生産年齢人口 (15~64歳)	81,735	100	57,866	71	44,183	54	28,540	35
老年人口 (65歳以上)	29,484	100	38,678	131	34,642	117	23,568	80

注：指数は平成22年（2010）を100とした場合のもの

2 七尾市の人口減少段階

全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、平成32年(2020)までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、平成32年(2020)～42年(2030)にかけて「第2段階：老年人口の維持・微減」となり、それ以降「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測されます。

これは全国の傾向と比べて著しい減少傾向であり、「第2段階」で20年、「第3段階」では30年も全国より早まっています。



※パターン1より作成。

図 2-3 人口の減少段階 (七尾市)

表 2-2 人口の減少段階 (七尾市)

全国	【第1段階】		【第2段階】				【第3段階】					
	平成22年 (2010)	平成32年 (2020)	平成42年 (2030)	平成52年 (2040)	平成62年 (2050)	平成72年 (2060)	人	指数	人	指数		
総人口	57,900	50,482	43,115	35,880	29,241	23,619	100	87	74	62	51	41
年少人口 (0~14歳)	6,933	5,193	3,946	3,291	2,659	2,017	100	75	57	47	38	29
生産年齢人口 (15~64歳)	33,840	26,022	21,377	16,918	13,735	11,362	100	77	63	50	41	34
老年人口 (65歳以上)	17,127	19,267	17,792	15,671	12,847	10,240	100	112	104	91	75	60

注：指数は平成22年(2010)を100とした場合のもの

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

1 人口推計シミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度について分析するため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

【シミュレーション①】

パターン1において、合計特殊出生率が平成42年(2030)まで人口置換水準※(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1)まで上昇すると仮定した場合

【シミュレーション②】

同じくパターン1において、合計特殊出生率が平成42年(2030)まで人口置換水準(2.1)、まで上昇し、かつ人口移動が均衡する(転入・転出数が同数となり、移動が差し引きゼロとなる)と仮定した場合

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。国立社会保障・人口問題研究所により算出されている。

表 2-3 七尾市の人口推計結果(パターン1、シミュレーション①、②)

推計ケース	項目	単位	平成 22年 (2010)	平成 27年 (2015)	平成 32年 (2020)	平成 37年 (2025)	平成 42年 (2030)	平成 47年 (2035)	平成 52年 (2040)	平成 57年 (2045)	平成 62年 (2050)	平成 67年 (2055)	平成 72年 (2060)
パターン1	総人口	人	57,900	54,067	50,482	46,788	43,115	39,489	35,880	32,433	29,241	26,306	23,619
	年少人口 (0~14歳)	%	12.0%	11.0%	10.3%	9.6%	9.2%	9.0%	9.2%	9.2%	9.1%	8.8%	8.5%
	生産年齢人口 (15~64歳)	%	58.4%	54.1%	51.5%	50.3%	49.6%	49.1%	47.2%	46.4%	47.0%	47.9%	48.1%
	老年人口 (65歳以上)	%	29.6%	34.9%	38.2%	40.1%	41.2%	41.9%	43.6%	44.4%	43.9%	43.3%	43.4%
シミュレーション①	総人口	人	57,900	54,208	50,780	47,453	44,372	41,275	38,182	35,208	32,456	29,970	27,744
	年少人口 (0~14歳)	%	12.0%	11.3%	10.8%	10.9%	11.4%	12.4%	13.2%	13.4%	13.5%	13.5%	13.6%
	生産年齢人口 (15~64歳)	%	58.4%	53.9%	51.2%	49.6%	48.5%	47.6%	45.8%	45.7%	46.9%	48.5%	49.5%
	老年人口 (65歳以上)	%	29.6%	34.8%	38.0%	39.5%	40.1%	40.0%	41.0%	40.9%	39.6%	38.0%	36.9%
シミュレーション②	総人口	人	57,900	56,019	53,777	51,583	49,665	47,692	45,643	43,720	42,032	40,587	39,398
	年少人口 (0~14歳)	%	12.0%	11.4%	11.2%	11.5%	12.3%	13.6%	14.8%	15.2%	15.3%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口 (15~64歳)	%	58.4%	54.4%	52.1%	50.9%	50.2%	49.7%	48.5%	49.2%	51.0%	53.6%	54.2%
	老年人口 (65歳以上)	%	29.6%	34.2%	36.7%	37.6%	37.5%	36.7%	36.7%	35.6%	33.7%	31.1%	30.4%

2 自然増減・社会増減の影響度分析

パターン1とシミュレーション①を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション②との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。なお、それぞれの影響度については、国より下表の5段階による評価が示されています。

表 2-4 自然増減及び社会増減の影響度評価基準

自然増減の影響度	(シミュレーション①の平成52年(2040)の総人口/パターン1の平成52年(2040)の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理
	「1」=100%未満 ^{※1} 、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 <small>※1:「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42年(2030)までに2.1」を上回っている市町村が該当</small>
社会増減の影響度	(シミュレーション②の平成52年(2040)の総人口/シミュレーション①の平成52年(2040)の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理
	「1」=100%未満 ^{※2} 、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 <small>※2:「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当</small>

出典)「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(平成26年10月)

これに基づき評価した結果、七尾市では自然増減による影響度は「3(105~110%)」、社会増減による影響度は「3(110~120%)」となります。

影響度としてはどちらも同じ評価であり、取り組む施策としては、出生率を上昇させる施策・人口の社会減を減らす施策共に効果的であるといえますが、社会増減の影響度については評価「4」に近い値を示していることから、七尾市では人口の社会減を減らす施策の方がより効果的であると考えられます。

表 2-5 七尾市における自然増減及び社会増減の影響度評価

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション①の平成52年(2040)推計人口: 38,182人 パターン1の平成52年(2040)推計人口: 35,880人 ⇒ $38,182 / 35,880 = 106.4\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション②の平成52年(2040)推計人口: 45,643人 シミュレーション①の平成52年(2040)推計人口: 38,182人 ⇒ $45,643 / 38,182 = 119.5\%$	3

3 総人口の分析

シミュレーション①では、合計特殊出生率の上昇により、平成 72 年（2060）の総人口はパターン 1 と比べ約 4,100 人の増加となります。

シミュレーション②では、合計特殊出生率の上昇に加え純移動率の均衡化により、平成 72 年（2060）の総人口はシミュレーション①と比べ約 11,600 人の増加、パターン 1 と比べると約 15,800 人の増加となり、純移動率の変化による影響の方が大きいことがうかがえます。

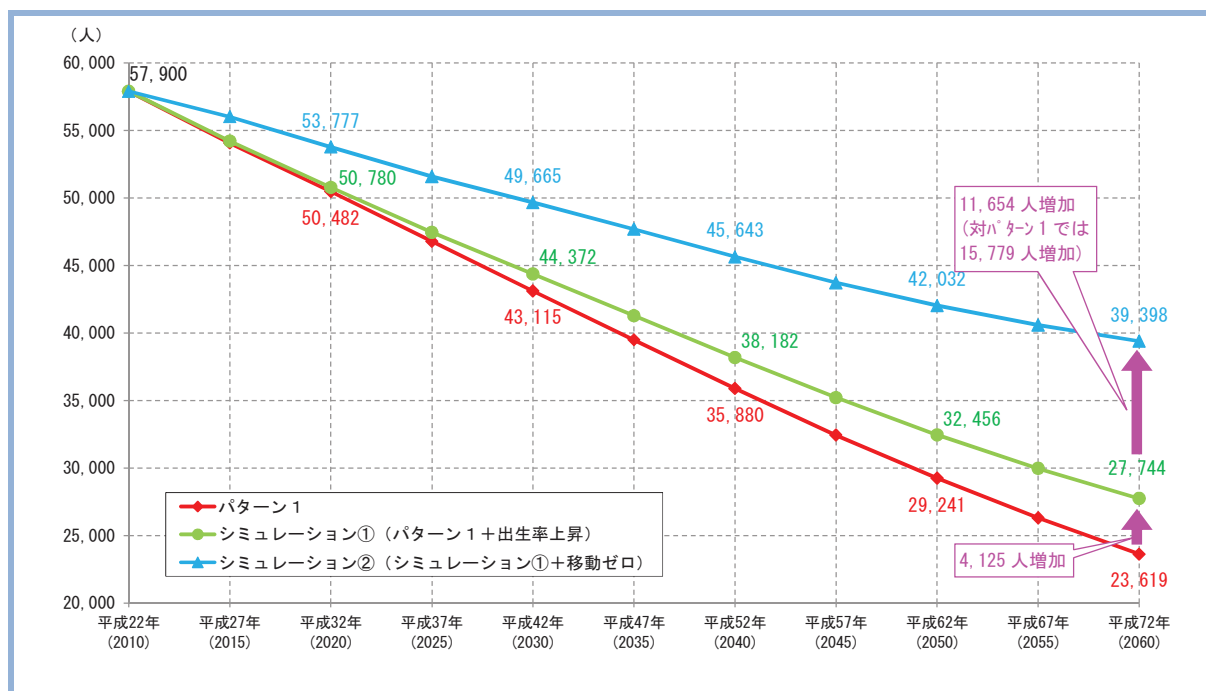


図 2-4 七尾市の人口推計結果（総人口：パターン 1、シミュレーション①、②）

4 人口構造の分析（年少人口比率及び老年人口比率）

年少人口比率は、パターン 1 では減少傾向が続いていくのに対し、シミュレーション①及び②では合計特殊出生率の上昇により平成 32 年（2020）以降上昇に転じ、平成 72 年（2060）にはシミュレーション①で約 14%、シミュレーション②で約 15%となります。

老年人口比率は、パターン 1 では平成 37 年（2025）以降 40%を越える値で推移していくのに対し、シミュレーション①及び②では年少人口率の向上に伴い高齢化が抑制され、シミュレーション①では平成 52 年（2040）以降、シミュレーション②では平成 37 年（2025）以降低下に転じ、平成 72 年（2060）にはシミュレーション①で約 37%、シミュレーション②では約 30%にまで低下します。

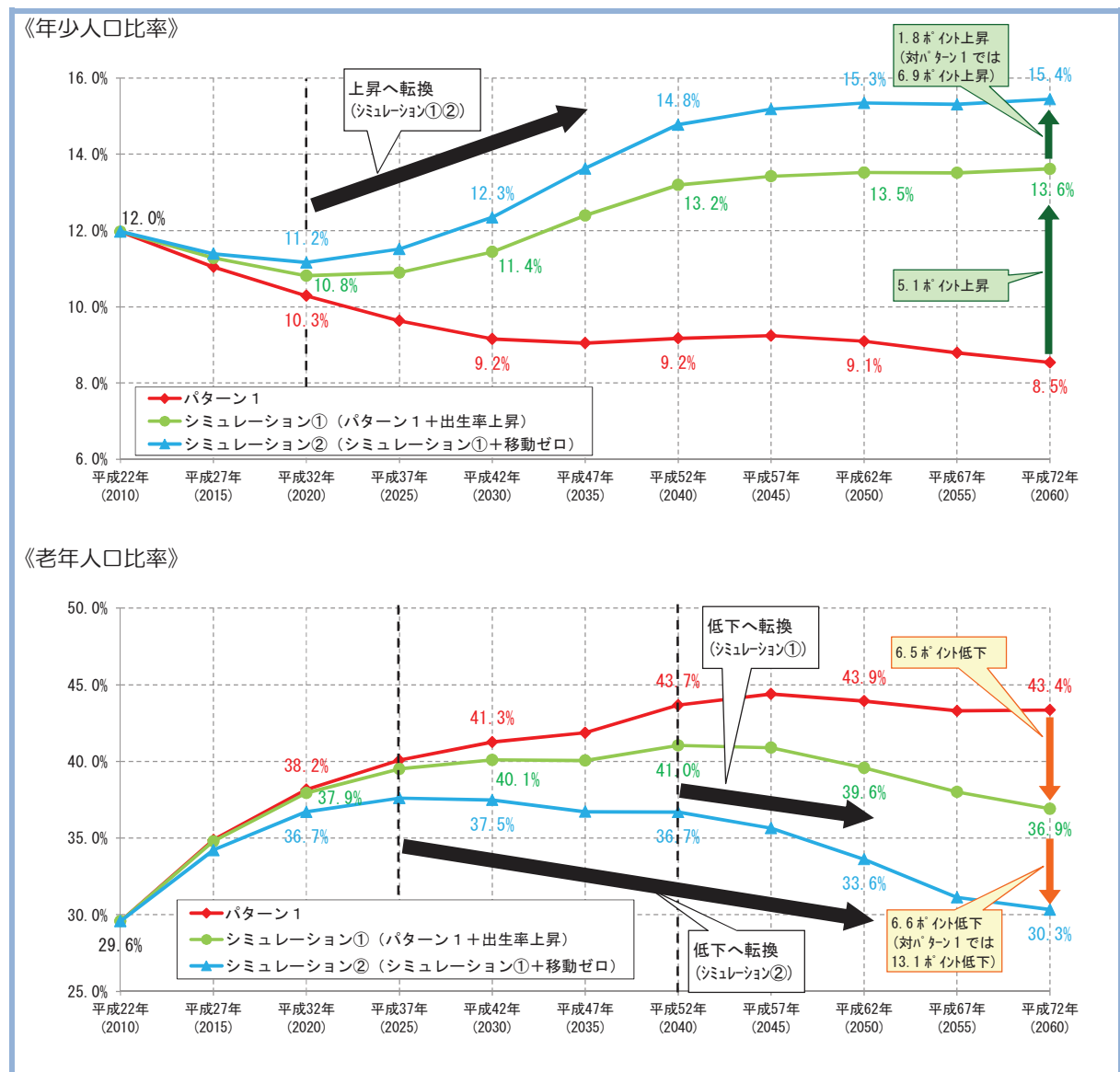


図 2-5 七尾市の人口推計結果（年齢区分別人口比率：パターン 1、シミュレーション①、②）

§3. 将来人口と人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 本市が目指すべき将来人口規模

1 アンケート調査からみた住民の意向

七尾市の将来展望に関するアンケート調査として、結婚・子育て世代、学生、転入者、転出者に対して実施しました。

現在、七尾市に住まわれている方の概ね半数の方は定住意向がありますが、2～3割の方は今後の様子を見て、定住意向が変わる流動的な人となっています。

学生や転出された方のUターン意向は、学生が43%と高いのに対して、転出者は約19%となっています。ただ、双方とも約5割は流動的な考えを持っている人となっており、このような方の定住やUターンを促進していくことが望まれます。

希望出生数は、市民アンケート調査では、結婚・子育て世代が2.07人であるのに対して、学生は1.77人とやや少なくなっています。なお、回答者全体の平均希望出生数1.92人となっています。

表 3-1 アンケート調査のうち人口の将来展望に係る結果

アンケート対象者	配布	回収	回収率	質問内容	展望
結婚・子育て世代	1,500	390	26%	1. 定住や住みやすさ 2. 結婚 3. 出産や子育て	・ 定住意向：約56% （流動層約24%） ・ 希望出生数：2.07人
学生	428	428	100%	1. 進学や就職 2. 結婚 3. 出産や子育て	・ Uターン意向：43% （流動層：49%） ・ 希望出生数：1.77人
転入者	500	150	30%	1. 居住地等の状況 2. 七尾市転入理由 3. 七尾市に住んだ感想と将来の意向	・ 定住意向：約47% （流動層：34%）
転出者	500	106	21%	1. 居住地等の状況 2. 七尾市からの転出理由 3. 現在の住まいの感想と将来の意向	・ Uターン意向：約19% （流動層約47%）

- ・ **アンケート実施方法** 結婚・子育て世代：20～45歳までを任意に抽出し、郵送配布・回収
学生：七尾市内の高校3年生、専門学校の最終学年を対象に各学校にて回答
転入者：10年以内の移動者を対象に任意に抽出し、郵送配布・回収
転出者：5年以内の移動者を対象に任意に抽出し、郵送配布・回収
- ・ **アンケート実施期間**：平成27年（2015）6月5日（金）～6月23日（火）

《参考：市民アンケート調査による希望出生数》

	結婚・子育て世代アンケート			学生アンケート			合計
	男性	女性	計	男性	女性	計	
①1人	3	7	10	16	9	25	35
②2人	56	80	136	84	105	189	325
③3人	45	104	149	38	57	95	244
④4人	3	12	15	3	7	10	25
⑤5人以上	2	2	4	2	4	6	10
⑥子供は欲しいとは思わない	7	11	18	4	10	14	32
⑦わからない	25	21	46	47	36	83	129
無回答・無効回答	4	6	10	2	2	4	14
性別不明	0	0	2	0	0	2	4
計	145	243	390	196	230	428	818
希望出生数	1.88	2.21	2.07	1.63	1.90	1.77	1.92

2 基本パターンの選定

今回の人口ビジョン策定に際しては、先に示した既存の将来人口推計を活用した将来人口分析が必要となりますが、以下に示す理由により、基本とする将来推計パターンは「パターン1（社人研推計）」とします。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

パターン	選定検討	判定
市独自既往推計（総合計画）	平成20年度（2008）（平成21年（2009）3月）策定で、近年の傾向が反映しづらい	△
パターン1「社人研推計」	平成30年（2018）における推計値が総合計画における目標値とほぼ等しい	◎
パターン2「創成会議推計」	平成30年（2018）における推計値が総合計画における目標値を若干下回る	○

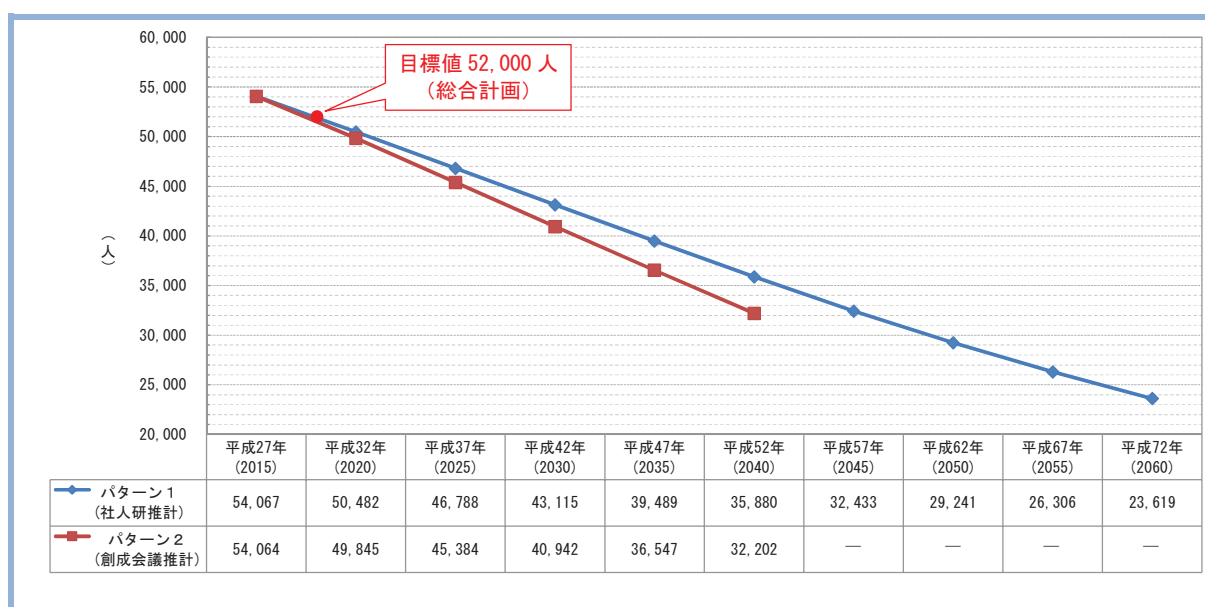


図 3-1 基本パターン人口推計シミュレーション(平成72年(2060)まで)

《参考：本市の上位計画・関連計画における将来人口（再掲）》

計画名	策定	目標年次	将来人口(目標人口)
第1次七尾市総合計画	平成21年(2009)3月	平成30年(2018)	52,000人
七尾市景観計画	平成20年(2008)12月	なし	特になし
七尾市都市計画マスタープラン	平成23年(2011)3月	平成40年(2028) (中間：平成30年(2018))	52,000人 (中間：平成30年(2018))
第2次七尾市地域福祉計画・七尾市地域福祉活動計画	平成23年(2011)3月	前期：平成27年度(2015) 後期：平成32年度(2020)	特になし
七尾市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画	平成27年(2015)3月	平成29年度(2017)	特になし
七尾市保健事業実施計画(データヘルス計画)	平成27年(2015)3月	平成29年度(2017)	特になし
七尾市子ども・子育て支援事業計画	平成27年(2015)3月	平成31年度(2019)	特になし

3 本市が目指すべき将来人口規模の設定

基本パターンを基に、これまでの推計や分析、調査などを考慮し、以下の条件により推計を行い、本市が目指すべき将来人口規模を設定しました。

なお、出生率については、市民アンケート調査による平均希望出生数 1.92 人を勘案し、国民希望出生率※である 1.80 を目指すこととしました。

※国民希望出生率：結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合に向上すると見込まれる合計特殊出生率であり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）にて示されている。

【条件】

1. 出生率は、平成 42 年（2030）に国民希望出生率である 1.80 を実現する。
2. 純移動率は、転出抑制と転入促進により平成 37 年（2025）には転入と転出が均衡する。

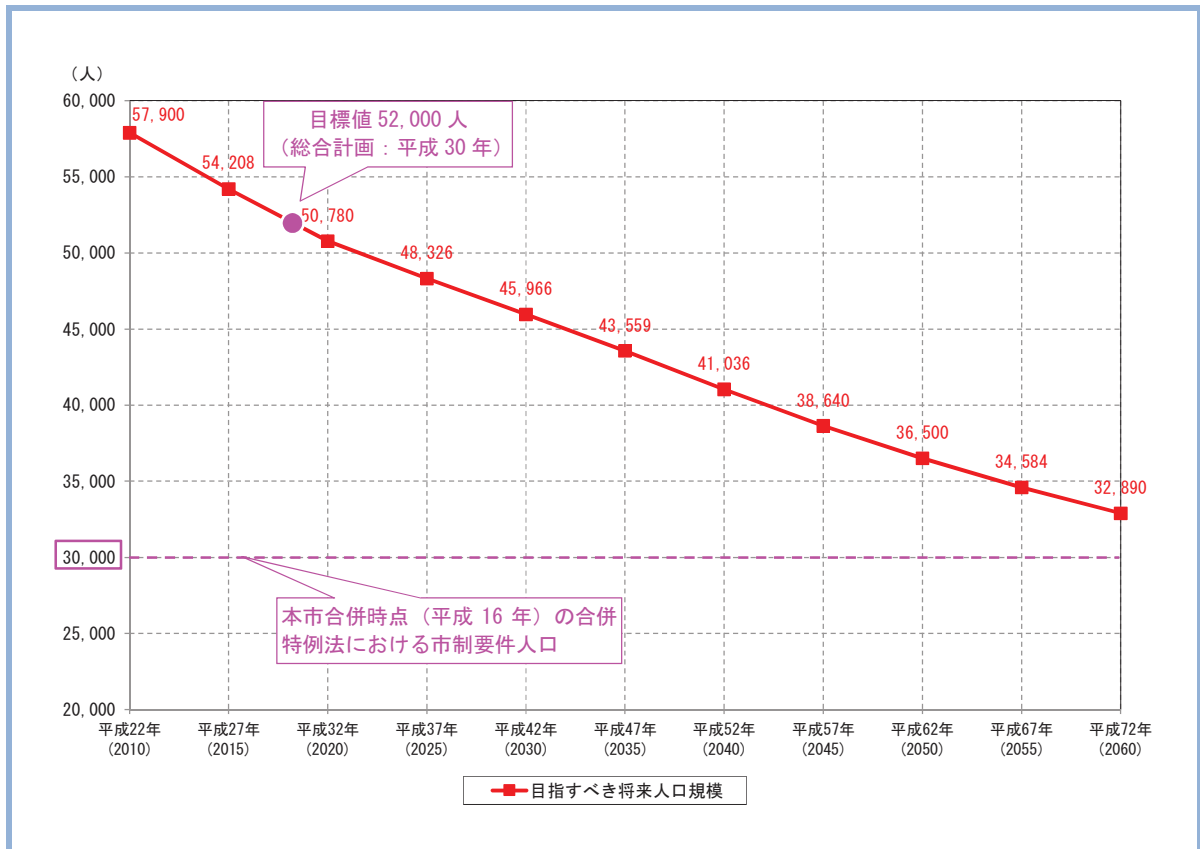


図 3-2 本市が目指すべき将来人口規模

この推計の結果、本市の上位計画等にて目標値として掲げられている平成 30 年（2018）における人口 52,000 人と整合するほか、平成 72 年（2060）における人口が約 33,000 人と、平成 16 年（2004）の合併時点の合併特例法における市制要件である 30,000 人を超えており、能登地域の中心都市としてふさわしい規模を確保できます。

パターン1（社人研推計）と比較すると、合計特殊出生率の向上と移動率の均衡化により、平成72年（2060）における総人口は23,619人から32,890人へと約9,300人増加します。

年齢区分別構成比については、平成72年（2060）には年少人口率は合計特殊出生率の上昇により8.5%から13.1%へ約5ポイント上昇するほか、生産年齢人口率は合計特殊出生率の上昇と移動率の均衡化により48.1%から53%へ約5ポイント上昇します。これらの影響により、老年人口率は43.4%から33.9ポイントへ約10ポイント低下します。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

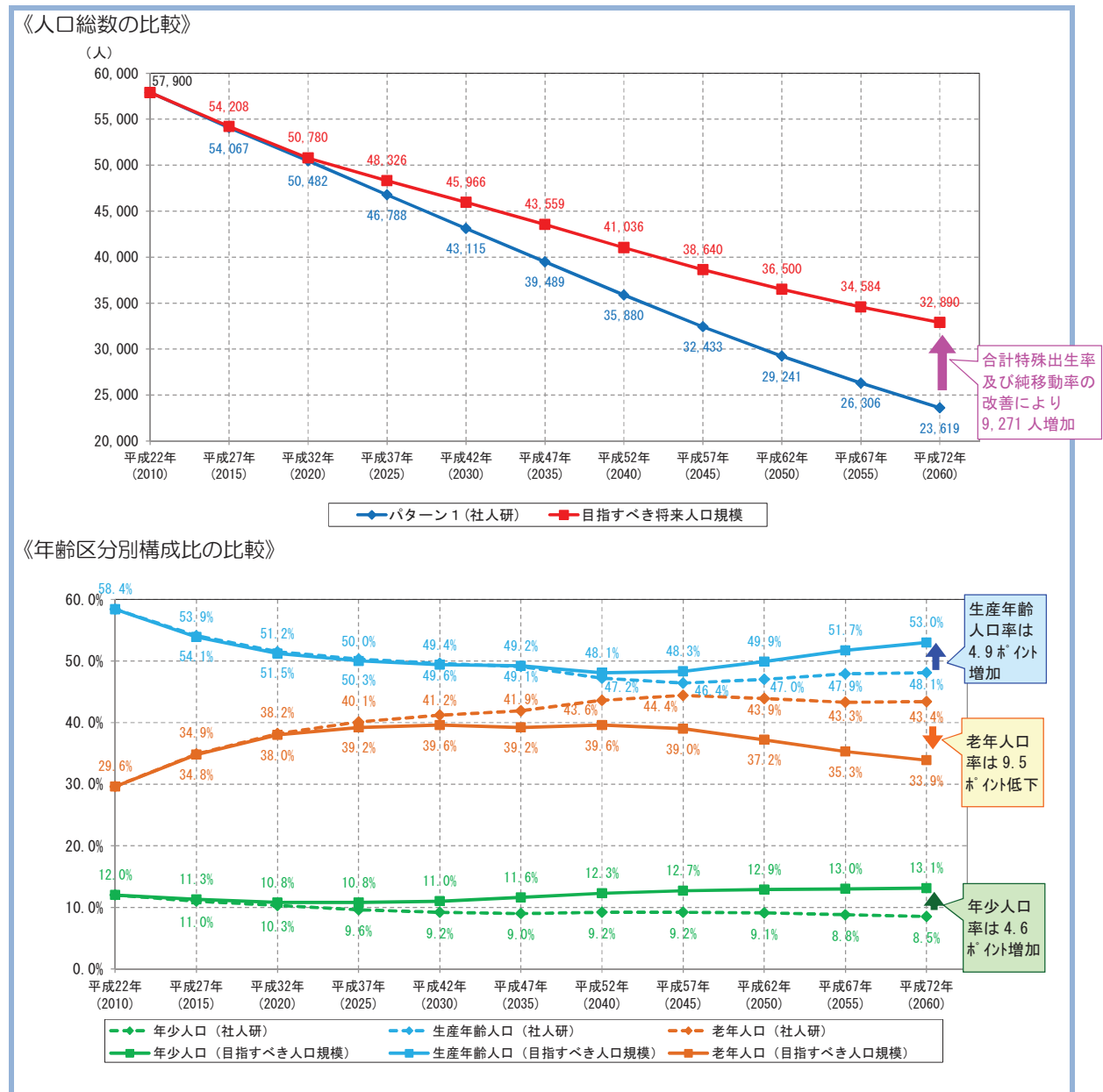


図 3-3 社人研推計と本市が目指すべき将来人口規模との比較

2.人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

先に示した“本市が目指すべき将来人口規模”と“パターン1（社人計推計）”を用い、人口の変化が将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響についての分析・考察を、下表に示す5項目について実施しました。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

表 3-2 影響分析実施項目

No	項目	備考
1	商業系事業所数の推移予測	卸売業・小売業別
2	産業別年齢階級別人口の推移予測	産業は大分類別
3	税収の推移予測	市税について実施
4	福祉関連歳出の推移予測	扶助費について実施
5	公共施設の維持管理・更新等への影響	一人当たり公共施設延床面積について実施

1 商業系事業所数の推移予測

商業系事業所については、総人口によりその数が変動すると想定し、以下の条件により予測を行いました。

表 3-3 商業系事業所数の推移予測の条件

区分	変動設定	単位	備考
商業系事業所数	総人口の増減により推移	1事業所あたり人口 (人/事業所)	最新値（平成24年（2012）経済センサス及び総人口（住民基本台帳）の実績値より）

$$\begin{aligned} \text{[事業所数]} &= x/362 && \text{(卸売業)} \\ \text{(x: 総人口)} & && \\ &= x/92 && \text{(小売業)} \end{aligned}$$

[係数（平成24年（2012）実績値より）]

卸売業	362	人/事業所
小売業	92	人/事業所

予測の結果、本市が目指すべき将来人口規模では、平成24年(2012)に対する平成72年(2060)の比率は、小売業・卸売業ともに約57%と、4割以上の減少となります。

一方、社人研推計の場合はさらに減少が大きくなるため、これと本市が目指すべき将来人口規模と比べると、小売業・卸売業ともに1.40倍となります。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

表 3-4 商業系事業所数の推移予測結果

[本市が目指すべき将来人口規模に基づく予測結果]

(単位：事業所)

	実績値				シミュレーション値 (本市が目指すべき将来人口規模に基づく予測値)									
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)	
人口総数(人)	63,217	60,920	57,532	54,208	50,780	48,326	45,966	43,559	41,036	38,640	36,500	34,584	32,890	
事業所数	卸売業	244	219	159	150	140	134	127	120	113	107	101	96	91
	小売業	1,013	911	622	586	549	522	497	471	444	418	395	374	356
	計	1,257	1,130	781	736	689	656	624	591	557	525	496	470	447

[パターン1 (社人研推計) に基づく予測結果]

(単位：事業所)

	実績値				シミュレーション値 (パターン1 (社人研推計) に基づく予測値)									
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)	
人口総数(人)	63,217	60,920	57,532	54,067	50,482	46,788	43,115	39,489	35,880	32,433	29,241	26,306	23,619	
事業所数	卸売業	244	219	159	149	140	129	119	109	99	90	81	73	65
	小売業	1,013	911	622	585	546	506	466	427	388	351	316	284	255
	計	1,257	1,130	781	734	686	635	585	536	487	441	397	357	320

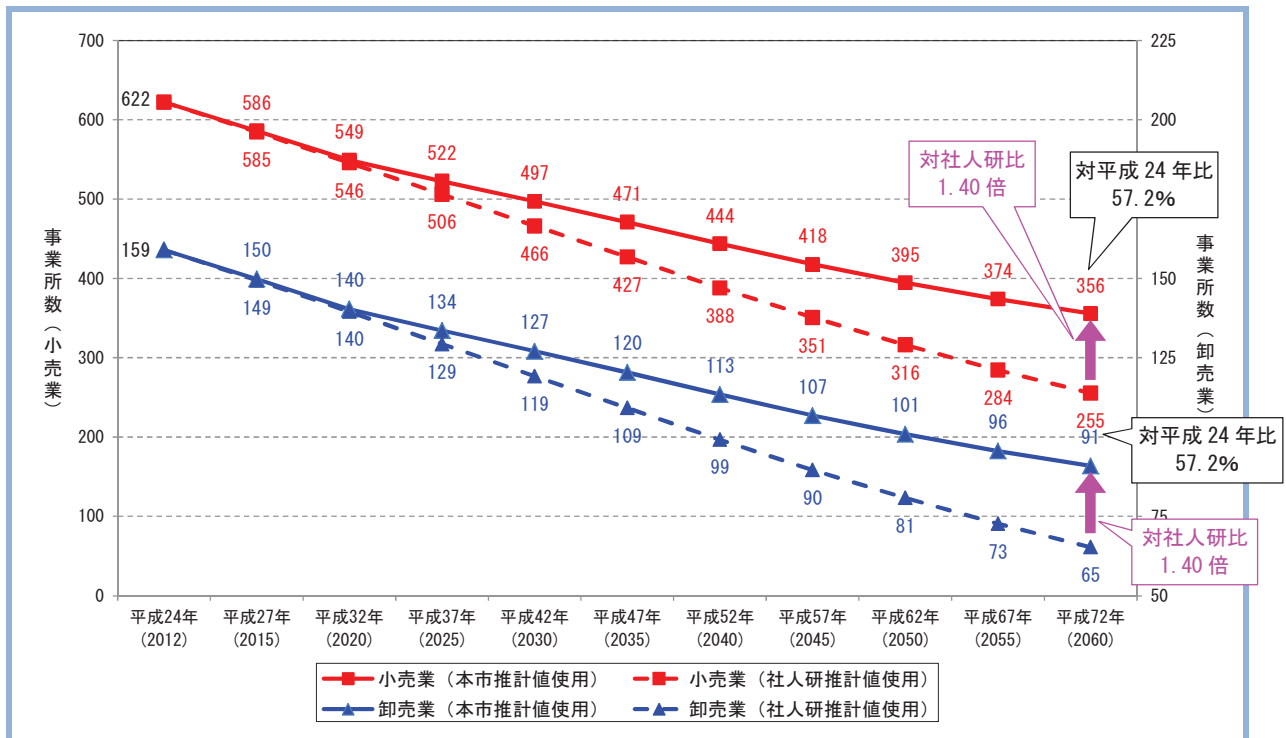


図 3-4 商業系事業所数の推移予測結果の比較

2 産業別年齢階級別人口の推移予測

産業別年齢階級別人口については、平成 22 年（2010）国勢調査における従業者率、産業別年齢階級別人口構成比と、人口推計結果により予測を行いました。

表 3-5 産業別年齢階級別人口の推移予測の条件

区分	変動設定	単位	備考
産業別・年齢区分別人口	年齢区分別人口の増減により推移	—	平成22年（2010）国勢調査における産業別年齢区分別人口比及び従業者率より算出

[年齢階級別構成比（平成 22 年（2010）国勢調査実績値）]

		年齢階級別構成比（%）					
		29歳以下※1	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上※2
第1次産業	農業，林業	0.5%	0.8%	0.8%	1.7%	9.2%	31.3%
	漁業	1.4%	0.8%	0.8%	1.5%	2.8%	4.8%
		1.9%	1.6%	1.6%	3.2%	12.0%	36.1%
第2次産業	鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	建設業	6.4%	8.8%	8.3%	10.2%	10.5%	3.7%
	製造業	22.4%	18.3%	20.3%	15.9%	13.2%	7.9%
		28.8%	27.1%	28.7%	26.2%	23.8%	11.6%
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	2.1%	1.7%	1.3%	1.1%	0.2%	0.1%
	情報通信業	0.8%	0.7%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%
	運輸業，郵便業	2.8%	4.5%	5.4%	5.8%	5.1%	1.2%
	卸売業，小売業	16.6%	15.2%	15.3%	13.9%	16.8%	18.4%
	金融業，保険業	2.0%	2.7%	3.0%	2.5%	1.1%	0.4%
	不動産業，物品賃貸業	0.2%	0.6%	0.7%	0.6%	0.9%	1.5%
	学術研究，専門・技術サービス業	0.9%	2.3%	1.8%	1.9%	1.7%	1.6%
	宿泊業，飲食サービス業	9.0%	7.0%	7.0%	8.7%	12.9%	10.4%
	生活関連サービス業，娯楽業	4.6%	4.1%	4.0%	3.3%	5.0%	4.6%
	教育，学習支援業	3.7%	3.8%	5.8%	5.9%	1.9%	1.5%
	医療，福祉	17.5%	16.0%	14.2%	14.7%	7.7%	4.1%
	複合サービス事業	1.0%	1.9%	1.7%	1.3%	0.4%	0.2%
	他サービス業	2.8%	4.4%	4.2%	5.7%	8.8%	7.4%
公務	3.1%	4.5%	3.8%	4.1%	1.2%	0.3%	
		67.1%	69.4%	68.5%	69.8%	63.8%	51.8%
分類不能の産業		2.2%	1.9%	1.2%	0.8%	0.4%	0.5%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

[従業者率（平成 22 年（2010）国勢調査実績値）]

	人口総数	従業者数	従業者率
29歳以下※1	4,213	3,574	84.8%
30～39歳	6,532	5,556	85.1%
40～49歳	6,470	5,558	85.9%
50～59歳	8,370	6,835	81.7%
60～69歳	9,863	5,153	52.2%
70歳以上※2	7,137	1,792	25.1%
計	42,585	28,468	66.8%

※1：20歳以上29歳以下と設定
 ※2：70歳以上80歳未満と設定

予測の結果、本市が目指すべき将来人口規模では、平成 22 年（2010）と比べ総数は平成 32 年（2020）で約 82%、平成 52 年（2040）で約 61%、平成 72 年（2060）には約 51%と半減します。

一方で、社人研推計では、平成 22 年（2010）と比べ総数は平成 32 年（2020）で約 82%、平成 52 年（2040）で約 53%、平成 72 年（2060）には約 35%と、本市が目指すべき将来人口規模に比べ半減となるのが約 20 年早まるほか、長期的には現在の 1 / 3 程度にまで減少します。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

表 3-6 産業別年齢階級別人口の推移予測結果

[本市が目指すべき将来人口規模に基づく予測結果] 対平成22年比 82.1% 対平成22年比 60.9% 対平成22年比 51.3% (単位：人)

	平成32年(2020)							平成52年(2040)							平成72年(2060)						
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
計	3,387	3,485	5,301	5,006	4,088	2,111	23,378	3,005	3,354	3,386	3,256	3,015	1,314	17,330	2,819	2,847	3,006	3,137	1,935	857	14,601
第1次産業	16	29	43	85	376	662	1,211	14	28	27	55	277	412	813	13	24	24	53	178	269	561
農業、林業	16	29	43	85	376	662	1,211	14	28	27	55	277	412	813	13	24	24	53	178	269	561
漁業	48	29	44	75	115	101	412	43	28	28	49	85	63	296	41	24	25	47	54	41	232
第2次産業	64	58	87	160	491	763	1,623	57	56	55	104	362	475	1,109	54	48	49	100	232	310	793
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	3	3	2	0	9	0	1	2	2	0	0	7	0	1	2	2	1	0	6
建設業	215	307	438	510	430	78	1,978	191	296	280	332	317	48	1,464	179	251	248	319	203	32	1,232
製造業	759	637	1,077	800	539	166	3,978	673	612	687	520	397	104	2,993	632	520	611	501	256	67	2,587
第3次産業	974	945	1,518	1,313	971	244	5,965	864	909	969	854	716	152	4,464	811	772	861	822	460	99	3,825
電気・ガス・熱供給・水道業	71	58	70	54	9	2	264	63	56	44	35	6	1	205	59	48	39	34	4	1	185
情報通信業	27	21	18	16	4	1	87	24	20	12	10	3	1	70	22	17	10	10	2	0	61
運輸業、郵便業	94	157	284	289	210	26	1,080	83	151	182	188	155	16	775	78	128	161	181	99	11	658
卸売業、小売業	561	530	810	694	685	387	3,667	498	510	517	451	505	241	2,722	467	432	460	435	325	157	2,276
金融業、保険業	68	95	160	124	44	9	500	61	92	102	81	33	6	375	57	78	91	78	21	4	329
不動産業、物品賃貸業	8	21	36	29	38	32	164	7	21	23	19	28	20	118	6	17	21	18	18	13	93
学術研究、専門・技術サービス業	31	80	95	94	71	34	405	28	77	61	61	52	21	300	26	66	54	59	33	14	252
宿泊業、飲食サービス業	304	243	369	437	528	219	2,100	270	234	236	284	389	136	1,549	253	199	209	274	251	89	1,275
生活関連サービス業、娯楽業	157	142	212	164	203	98	976	140	137	135	107	150	61	730	131	116	120	103	96	40	606
教育、学習支援業	126	134	307	295	77	32	971	112	129	196	192	57	20	706	105	109	174	185	36	13	622
医療、福祉	594	560	755	739	316	86	3,050	526	537	483	482	233	54	2,315	495	457	429	462	149	35	2,027
複合サービス事業	34	65	93	65	15	4	276	30	63	59	42	11	2	207	28	53	52	41	7	1	182
他サービス業	94	154	224	285	360	157	1,274	83	148	143	185	266	97	922	78	126	127	179	170	64	744
公務	105	156	199	207	48	6	721	93	150	127	134	35	4	543	88	128	113	129	23	2	483
分類不能の産業	2,274	2,416	3,632	3,492	2,608	1,093	15,515	2,018	2,325	2,320	2,271	1,923	680	11,537	1,893	1,974	2,060	2,188	1,234	444	9,793

[パターン1（社人研推計）に基づく予測結果] 対平成22年比 82.1% 対平成22年比 53.8% 対平成22年比 35.0% (単位：人)

	平成32年(2020)							平成52年(2040)							平成72年(2060)						
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
計	3,387	3,485	5,299	5,006	4,088	2,111	23,377	2,124	2,750	3,219	3,049	2,907	1,261	15,316	1,389	1,605	2,018	2,408	1,772	770	9,962
第1次産業	16	29	43	85	376	662	1,211	10	23	26	52	267	395	773	7	13	16	41	163	241	481
農業、林業	16	29	43	85	376	662	1,211	10	23	26	52	267	395	773	7	13	16	41	163	241	481
漁業	48	29	44	75	115	101	412	30	23	27	45	82	61	268	19	13	17	36	50	37	172
第2次産業	64	58	87	160	491	763	1,623	40	46	53	97	349	456	1,041	26	26	33	77	213	278	653
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	3	3	2	0	9	0	0	2	2	0	0	6	0	0	1	1	1	0	3
建設業	215	307	438	510	430	78	1,978	135	243	266	310	306	46	1,306	88	142	167	245	186	28	856
製造業	759	637	1,076	799	539	166	3,976	476	502	653	487	383	100	2,601	312	293	410	385	234	61	1,695
第3次産業	974	945	1,517	1,312	971	244	5,963	611	745	921	799	691	146	3,913	400	435	578	631	421	89	2,554
電気・ガス・熱供給・水道業	71	58	70	54	9	2	264	45	46	42	33	6	1	173	29	27	26	26	4	1	113
情報通信業	27	21	18	16	4	1	87	17	16	11	10	3	1	58	11	10	7	8	2	0	38
運輸業、郵便業	94	157	284	289	210	26	1,080	59	124	173	176	149	15	696	38	72	108	139	91	9	457
卸売業、小売業	561	530	808	694	686	387	3,666	351	419	491	422	487	232	2,402	230	244	309	334	296	142	1,555
金融業、保険業	68	95	160	124	44	9	500	43	75	97	75	32	6	328	28	44	61	60	19	3	215
不動産業、物品賃貸業	8	21	36	29	38	32	164	5	17	22	18	27	19	108	3	10	14	14	17	12	70
学術研究、専門・技術サービス業	31	80	95	94	71	34	405	20	63	58	57	50	20	268	13	37	36	45	31	12	174
宿泊業、飲食サービス業	304	243	369	437	528	219	2,100	190	193	224	266	375	131	1,379	125	112	140	210	229	81	897
生活関連サービス業、娯楽業	157	142	212	164	203	98	976	99	112	129	100	144	58	642	65	66	81	79	88	36	415
教育、学習支援業	126	134	307	295	77	32	971	79	105	186	180	55	19	624	52	62	117	142	33	12	418
医療、福祉	594	560	756	739	316	86	3,051	372	442	459	450	225	51	1,999	244	256	287	356	137	31	1,311
複合サービス事業	34	65	92	65	15	4	275	21	51	56	40	11	2	181	14	30	35	31	7	1	118
他サービス業	94	154	224	285	360	157	1,274	59	121	136	174	256	94	840	38	71	85	137	156	57	544
公務	105	156	199	207	48	6	721	66	123	121	126	34	4	474	43	72	76	99	21	2	313
分類不能の産業	2,274	2,416	3,630	3,492	2,609	1,093	15,514	1,426	1,907	2,205	2,127	1,854	653	10,172	933	1,113	1,382	1,680	1,131	399	6,638

[参考：平成 22 年（2010） 国勢調査実績値] (単位：人)

	平成22年(2010)：実績値						
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
計	3,574	5,556	5,558	6,835	5,153	1,792	28,468
第1次産業	17	46	45	116	474	562	1,260
農業、林業	17	46	45	116	474	562	1,260
漁業	51	46	46	102	145	86	476
第2次産業	68	92	91	218	619	648	1,736
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	3	4	3	0	11
建設業	227	490	459	696	542	66	2,480
製造業	801	1,015	1,129	1,092	679	141	4,857
第3次産業	1,028	1,506	1,591	1,792	1,224	207	7,348
電気・ガス・熱供給・水道業	75	93	73	74	11	2	328
情報通信業	28	33	19	22	5	1	108
運輸業、郵便業	99	250	298	395	265	22	1,329
卸売業、小売業	592	845	848	947	864	329	4,425
金融業、保険業	72	152	168	169	56	8	625
不動産業、物品賃貸業	8	34	38	40	48	27	195
学術研究、専門・技術サービス業	33	128	100	128			

第1次・2次・3次産業別で見ると、本市が目指すべき将来人口規模では、第1次産業人口が最も減少し、平成22年（2010）と比べ平成52年（2040）で約36%減、平成72年（2060）には約54%減となります。また、60歳以上の占める割合は平成32年（2020）では増加しますが、その後は減少に転じます。

第2次産業と第3次産業については、減少率・年齢区分別構成比ともに同水準での変化となっており、減少率は平成22年（2010）と比べ平成52年（2040）で約39%減、平成72年（2060）には概ね50%減となるほか、年齢区分別構成比についてはどちらも将来的に29歳以下の占める割合が増加します。

一方で、社人研推計では、第3次産業人口が最も減少が大きく、平成22年（2010）と比べ平成52年（2040）で約47%減、平成72年（2060）には約65%減と大幅な減少となりますが、同様に第1次産業と第2次産業についても長期的には60%超の減少となります。

なお、社人研推計では、年齢区分別構成比については大きな変化は生じていません。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

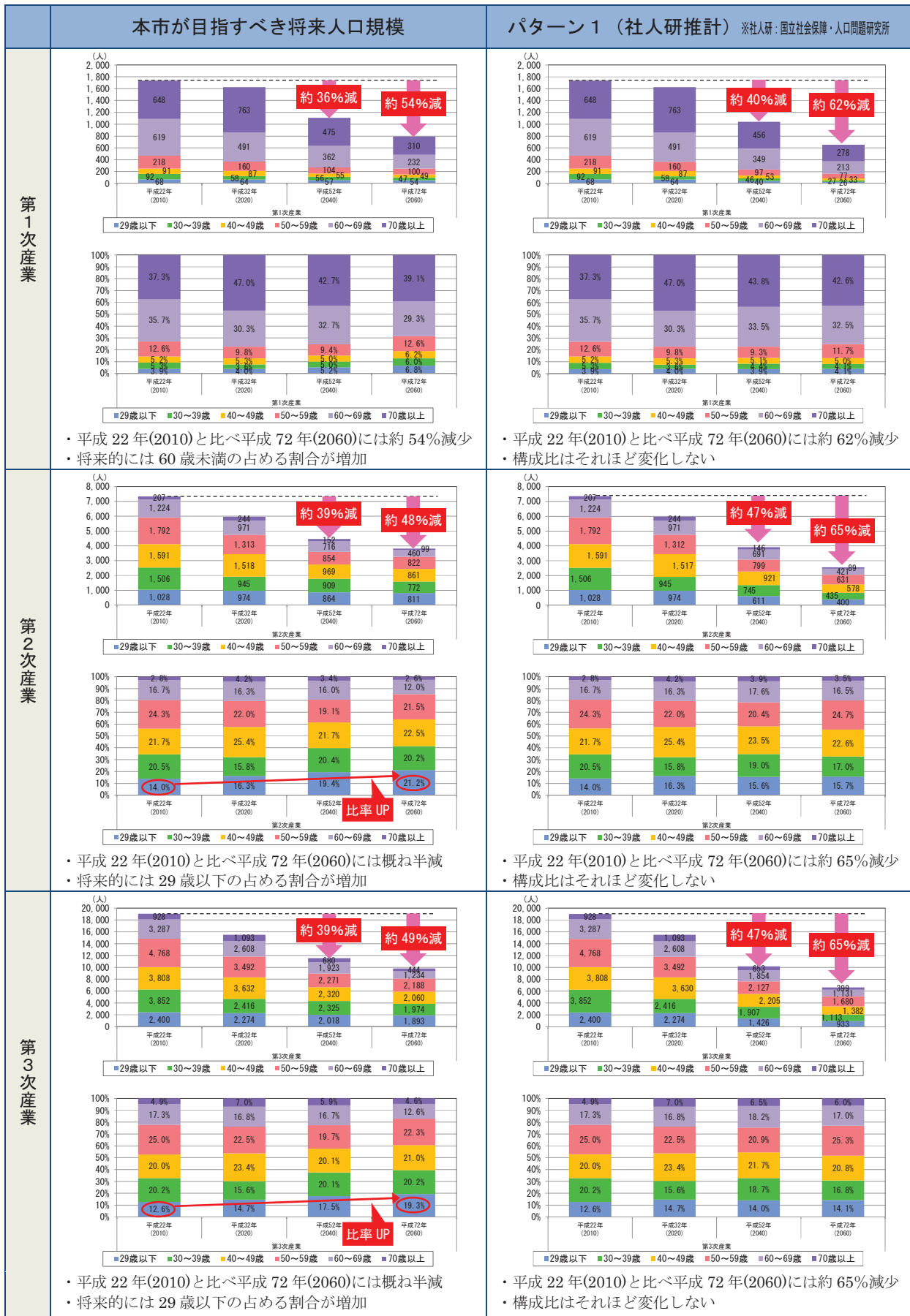


図 3-5 産業別年齢階級別人口の推移予測結果の比較 (1次・2次・3次産業別)

3 税収の推移予測

七尾市における税収のうち、人口により大きく左右されることが想定される「市税」を対象とし、以下の条件により予測を行いました。

表 3-7 税収（市税）の推移予測の条件

区分		変動設定		単位	備考
市税	普通税(法定)	個人住民税	生産年齢人口(15~64歳)の増減により推移	一人当たり税収 (円/人:生産年齢)	平成22年度(2010)の一人当たり実績値(生産年齢人口:国勢調査)
		法人住民税	事業所数の増減により推移	一事業所当たり税収 (円/事業所)	平成21年(2009)・24年(2012)経済センサスと実績より算出した平均値
		固定資産税	総人口の増減により推移	一人当たり税収 (円/人)	平成22年度(2010)の一人当たり実績値(総人口:国勢調査)
		軽自動車税	15歳以上人口の増減により推移	一人当たり税収 (円/人:15歳以上)	平成22年度(2010)の一人当たり実績値(15歳以上人口:国勢調査) →二輪車免許(原付含む)の取得が可能な年齢
		たばこ税	20歳以上人口の増減により推移	一人当たり税収 (円/人:20歳以上)	平成22年度(2010)の一人当たり実績値(20歳以上人口:国勢調査)
	目的税	都市計画税	総人口の増減により推移	一人当たり税収 (円/人)	平成22年度(2010)の一人当たり実績値(総人口:国勢調査)
		入湯税	平成22年(2010)~25年(2013)実績値の平均にて固定	固定値 (円)	人口の変化と関連しないため固定値として設定

[単価]

区分	単価	単位
個人住民税	65.58	千円/人:生産年齢
法人住民税	134.44	千円/事業所
固定資産税	83.52	千円/人
軽自動車税	2.26	千円/人:15歳以上
たばこ税	7.90	千円/人:20歳以上
都市計画税	9.60	千円/人
入湯税	123,355	千円:固定値

[事業所数]

事業所数については、平成21年(2009)・24年(2012)の経済センサスと住民基本台帳人口値における実績値より事業所当たり生産年齢人口を算出し、この値と生産年齢人口の推計値より各年次における事業所数を推計しました。

(事業所当たり生産年齢人口)

事業所当たり 生産年齢人口	8.81	人/事業所
------------------	------	-------

(事業所数推計値)

		シミュレーション値									
		平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
本市が目指すべき	生産年齢人口	29,234	26,023	24,167	22,726	21,428	19,724	18,665	18,196	17,888	17,442
将来人口規模	事業所数	3,317	2,953	2,742	2,579	2,432	2,238	2,118	2,065	2,030	1,979
パターン1	生産年齢人口	29,235	26,022	23,533	21,377	19,382	16,918	15,037	13,735	12,603	11,362
(社人研推計)	事業所数	3,318	2,953	2,670	2,426	2,199	1,920	1,706	1,559	1,430	1,289

予測の結果、本市が目指すべき将来人口規模では、平成22年(2010)に対する平成72年(2060)の比率は、普通税で約55%と半減近くとなり、目的税で約64%と4割近く減少します。

一方、社人研推計の場合はさらに減少が大きくなるため、これと本市が目指すべき将来人口規模と比べると、普通税では1.43倍、目的税では1.25倍となります。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

表 3-8 税収(市税)の推移予測結果

[本市が目指すべき将来人口規模に基づく予測結果]

(単位：千円)

		実績値	シミュレーション値										
		平成22年(2010)	平成27年(2015)	平成32年(2020)	平成37年(2025)	平成42年(2030)	平成47年(2035)	平成52年(2040)	平成57年(2045)	平成62年(2050)	平成67年(2055)	平成72年(2060)	
市税	普通税(法定)	個人住民税	2,217,198	1,917,277	1,706,694	1,584,972	1,490,460	1,405,343	1,293,591	1,224,115	1,193,369	1,173,176	1,143,926
		法人住民税	572,785	445,982	396,998	368,684	346,699	326,900	300,905	284,744	277,592	272,895	266,091
		固定資産税	4,836,074	4,527,703	4,241,352	4,036,380	3,839,330	3,638,272	3,427,540	3,227,394	3,048,638	2,888,623	2,747,097
		軽自動車税	115,061	108,661	102,327	97,399	92,444	86,996	81,332	76,213	71,793	67,984	64,592
		たばこ税	382,327	361,618	341,802	325,339	308,517	290,986	271,301	253,063	237,784	224,748	213,451
	目的税	都市計画税	555,790	520,350	487,441	463,884	441,238	418,132	393,913	370,911	350,367	331,978	315,712
		入湯税	132,823	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355
		計	8,812,058	8,004,946	7,399,969	7,000,013	6,642,043	6,289,984	5,891,937	5,559,795	5,302,898	5,082,759	4,874,224

[パターン1(社人研推計)に基づく予測結果]

(単位：千円)

		実績値	シミュレーション値										
		平成22年(2010)	平成27年(2015)	平成32年(2020)	平成37年(2025)	平成42年(2030)	平成47年(2035)	平成52年(2040)	平成57年(2045)	平成62年(2050)	平成67年(2055)	平成72年(2060)	
市税	普通税(法定)	個人住民税	2,217,198	1,917,348	1,706,627	1,543,388	1,401,989	1,271,149	1,109,550	986,197	900,798	826,539	745,163
		法人住民税	572,785	445,999	396,982	359,011	326,120	295,685	258,095	229,402	209,537	192,263	173,334
		固定資産税	4,836,074	4,515,924	4,216,489	3,907,949	3,601,163	3,298,303	2,996,862	2,708,959	2,442,349	2,197,225	1,972,772
		軽自動車税	115,061	108,665	102,327	95,533	88,499	81,149	73,632	66,508	60,060	54,211	48,809
		たばこ税	382,327	361,624	341,798	320,028	297,081	273,265	248,326	224,190	202,196	182,409	164,372
	目的税	都市計画税	555,790	518,997	484,584	449,124	413,867	379,060	344,417	311,329	280,689	252,518	226,723
		入湯税	132,823	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355	123,355
		計	8,812,058	7,991,912	7,372,162	6,798,388	6,252,074	5,721,966	5,154,237	4,649,940	4,218,984	3,828,520	3,454,528

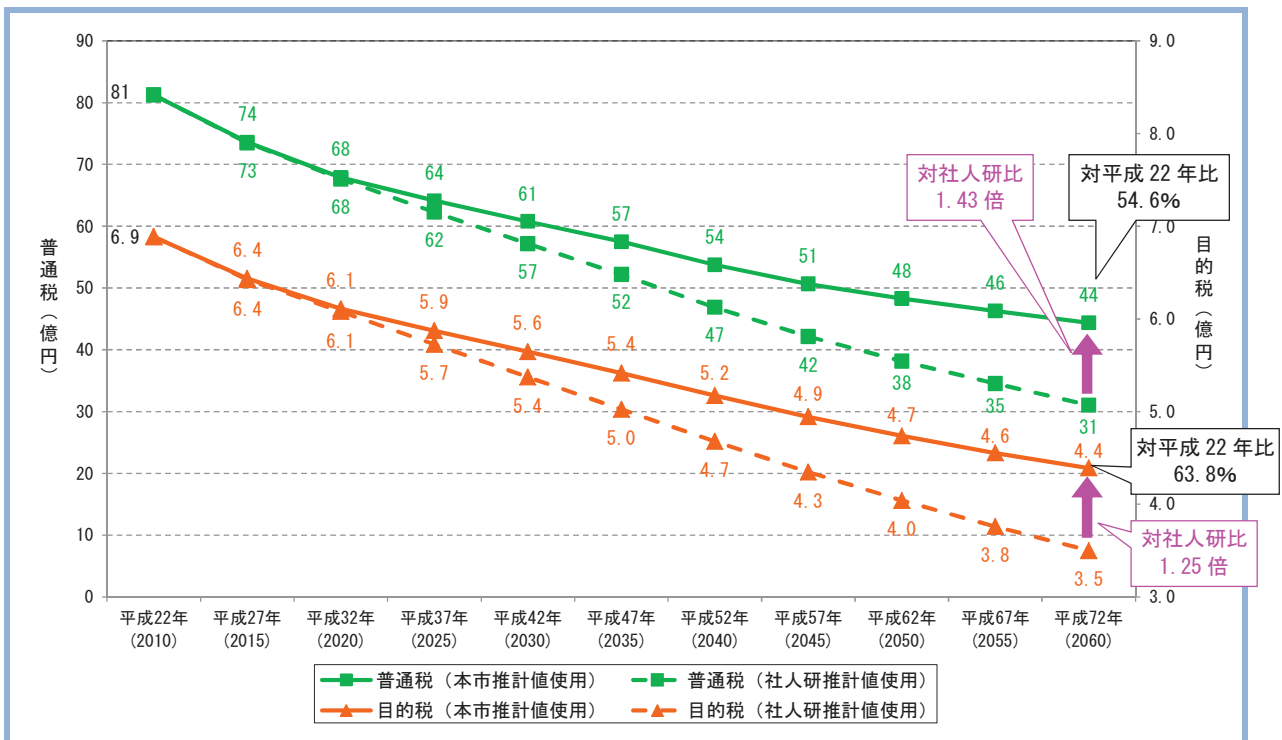


図 3-6 税収(市税)の推移予測結果の比較(普通税・目的税別)

市税合計及び細目別で見ると、本市が目指すべき将来人口規模では、平成 22 年（2010）と比べ平成 52 年（2040）で約 29 億円の減収（約 33%減）、平成 72 年（2060）には約 39 億円の減収（約 45%減）となります。

一方で、社人研推計では、平成 22 年（2010）と比べ平成 52 年（2040）で約 37 億円の減収（約 42%減）、平成 72 年（2060）には約 54 億円の減収（約 61%減）と大幅な減少となります。

いずれの場合においても、市税の大部分を占める固定資産税及び個人住民税の減収が大きく影響しています。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

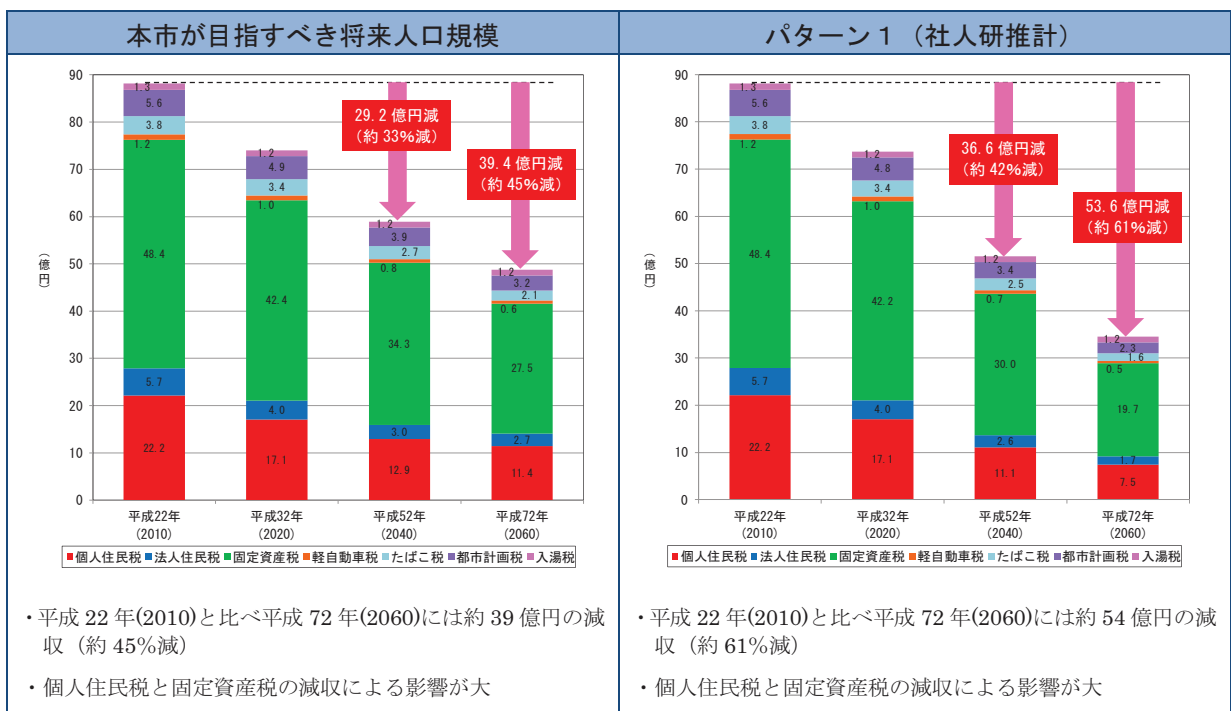


図 3-7 税金（市税）の推移予測結果の比較（合計及び細目）

4 福祉関連歳出の推移予測

七尾市における福祉関連歳出として、「扶助費」に着目し、以下の条件により予測を行いました。

表 3-9 福祉関連歳出（扶助費）の推移予測の条件

区分	変動設定	単位	備考
福祉関連歳出 （扶助費）	15歳未満及び65歳以上 人口の増減により推移	一人当たり扶助費 （円/人：対象年齢）	単位は最新の決算情報及び人口より算出 （平成25年（2013）値：人口は住民基本台帳人口）

[単価] 平成25年度（2013）決算及び住民基本台帳人口（平成26年（2014）1月1日）より算出

	平成25年度 （2013）	単位
一人当たり扶助費	183,034	円/人

扶助費とは

社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法、または、老人福祉法など、国の法律に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るため、独自の施策において支出するものがあり、現金・物品を問わず、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費。

予測の結果、本市が目指すべき将来人口規模では、平成25年(2013)に対する平成72年(2060)の比率は約63%と4割近く減少します。

一方、社人研推計の場合は人口減少がさらに大きくなるため、歳出額はより減少し、本市が目指すべき将来人口規模の方が、1.26倍多く必要となります。しかし、先の普通税による歳入では、1.43倍多いことが示されており、結果的には歳出よりも歳入の方が多くなることとなります。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

表 3-10 福祉関連歳出（扶助費）の推移予測結果

[本市が目指すべき将来人口規模に基づく予測結果]

	実績値 平成25年 (2013)	シミュレーション値 (本市が目指すべき将来人口規模に基づく予測値)										
		平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)	
人口												
(人)	総数	57,082	54,208	50,780	48,326	45,966	43,559	41,036	38,640	36,500	34,584	32,890
	15歳未満	6,308	6,115	5,491	5,217	5,052	5,056	5,040	4,909	4,725	4,495	4,302
	65歳以上	18,128	18,859	19,266	18,941	18,189	17,075	16,273	15,067	13,579	12,201	11,146
	対象年齢計	24,436	24,974	24,757	24,158	23,241	22,131	21,313	19,976	18,304	16,696	15,448
	扶助費(万円)	447,261	457,109	453,137	442,173	425,389	405,072	390,100	365,628	335,025	305,593	282,751

[パターン1（社人研推計）に基づく予測結果]

	実績値 平成25年 (2013)	シミュレーション値 (パターン1 (社人研推計) に基づく予測値)										
		平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)	
人口												
(人)	総数	57,082	54,067	50,482	46,788	43,115	39,489	35,880	32,433	29,241	26,306	23,619
	15歳未満	6,308	5,973	5,193	4,506	3,946	3,573	3,291	2,997	2,659	2,313	2,017
	65歳以上	18,128	18,859	19,267	18,749	17,792	16,534	15,671	14,399	12,847	11,391	10,240
	対象年齢計	24,436	24,832	24,460	23,255	21,738	20,107	18,962	17,396	15,506	13,704	12,257
	扶助費(万円)	447,261	454,509	447,701	425,645	397,879	368,026	347,069	318,404	283,813	250,822	224,346

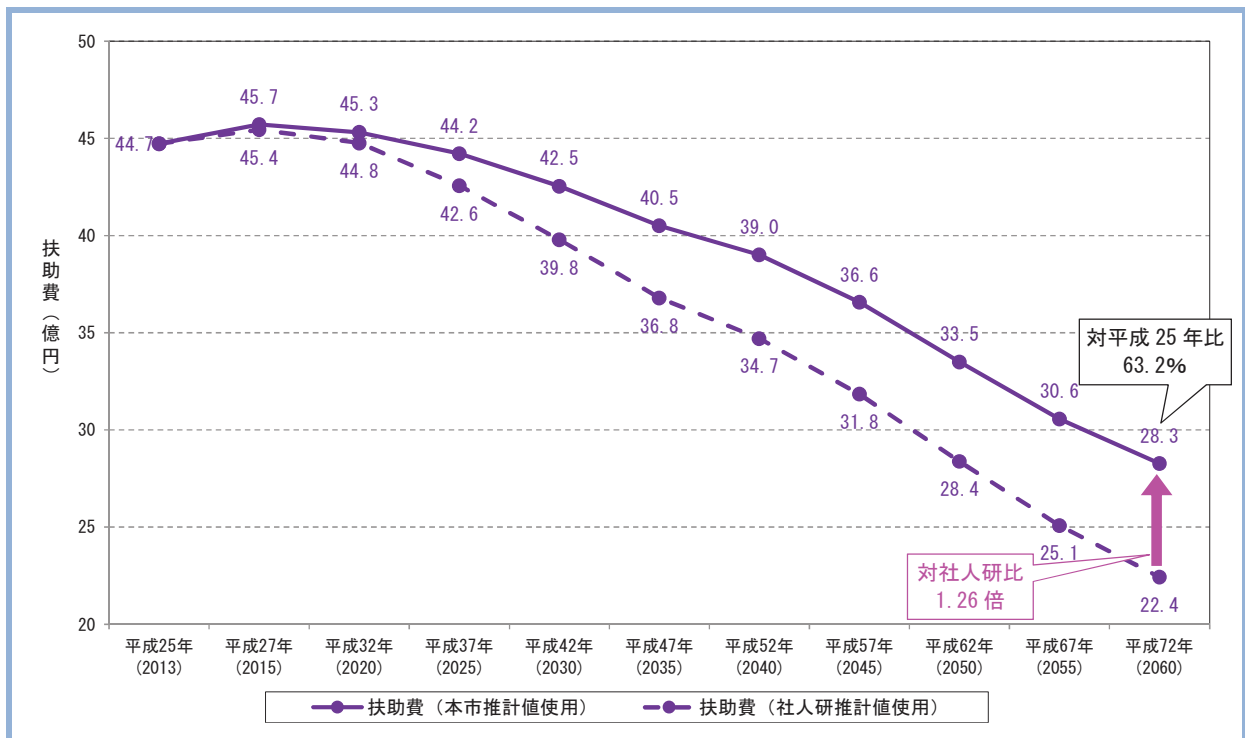


図 3-8 福祉関連歳出（扶助費）の推移予測結果の比較

5 公共施設の維持管理・更新等への影響

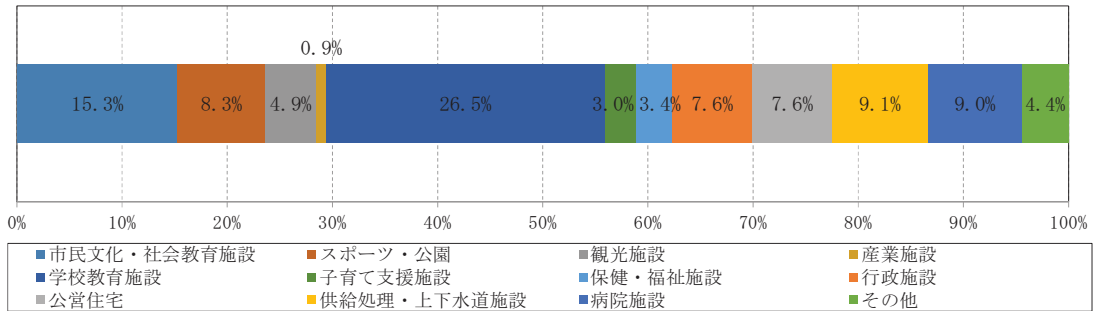
公共施設の維持管理・更新等への影響分析にあたり、本市における公共施設の状況について整理を行いました。

建物用途別の延床面積比では、「学校教育施設」の占める割合が最も高く約27%、次いで「市民文化・社会教育施設」が約15%、以下「供給処理・上下水道施設」が約9%、「スポーツ・公園」が約8%などと続いています。

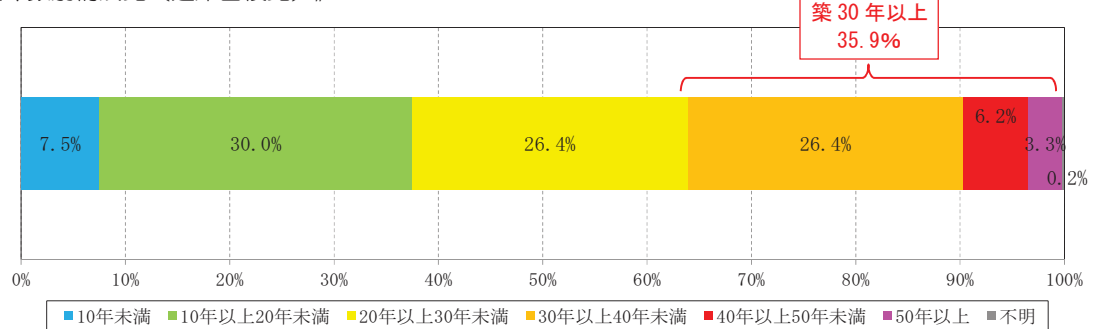
経過年度別の延床面積比では、築30年以上経過しているものが約36%と全体の1/3を超えており、築50年以上経過しているものは約3%となっています。

なお、延床面積ベースで約8割の建物が新耐震基準となった昭和56年（1981）以降に建築されたものであり、それ以前の旧基準のものは約2割となっています。

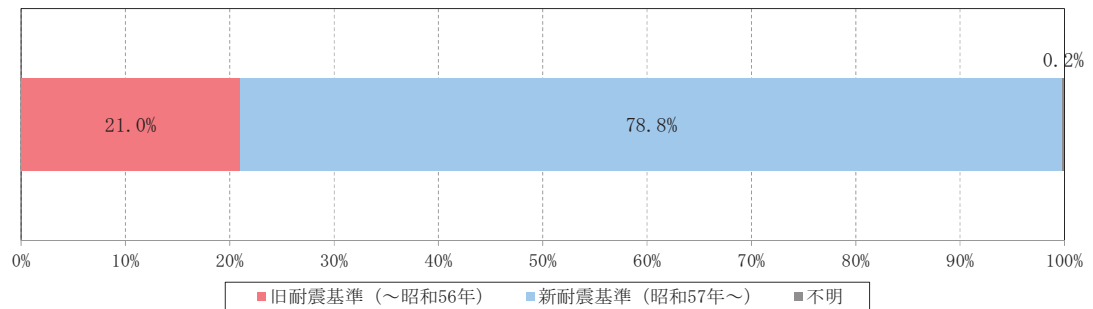
《建物用途別構成比（延床面積比）》



《経過年数別構成比（延床面積比）》



《耐震基準別構成比（延床面積比）》



出典）七尾市資料

図 3-9 七尾市の公共施設の状況（平成26年度（2014）現在）

年度別の分布では、昭和56～61年度（1981～1986）、平成元～7年度（1989～1995）、平成11～15年度（1999～2003）といった期間に集中しています。なお、平成11年度（1999）の「病院施設」は、公立能登総合病院の移転新築によるものと推察されます。

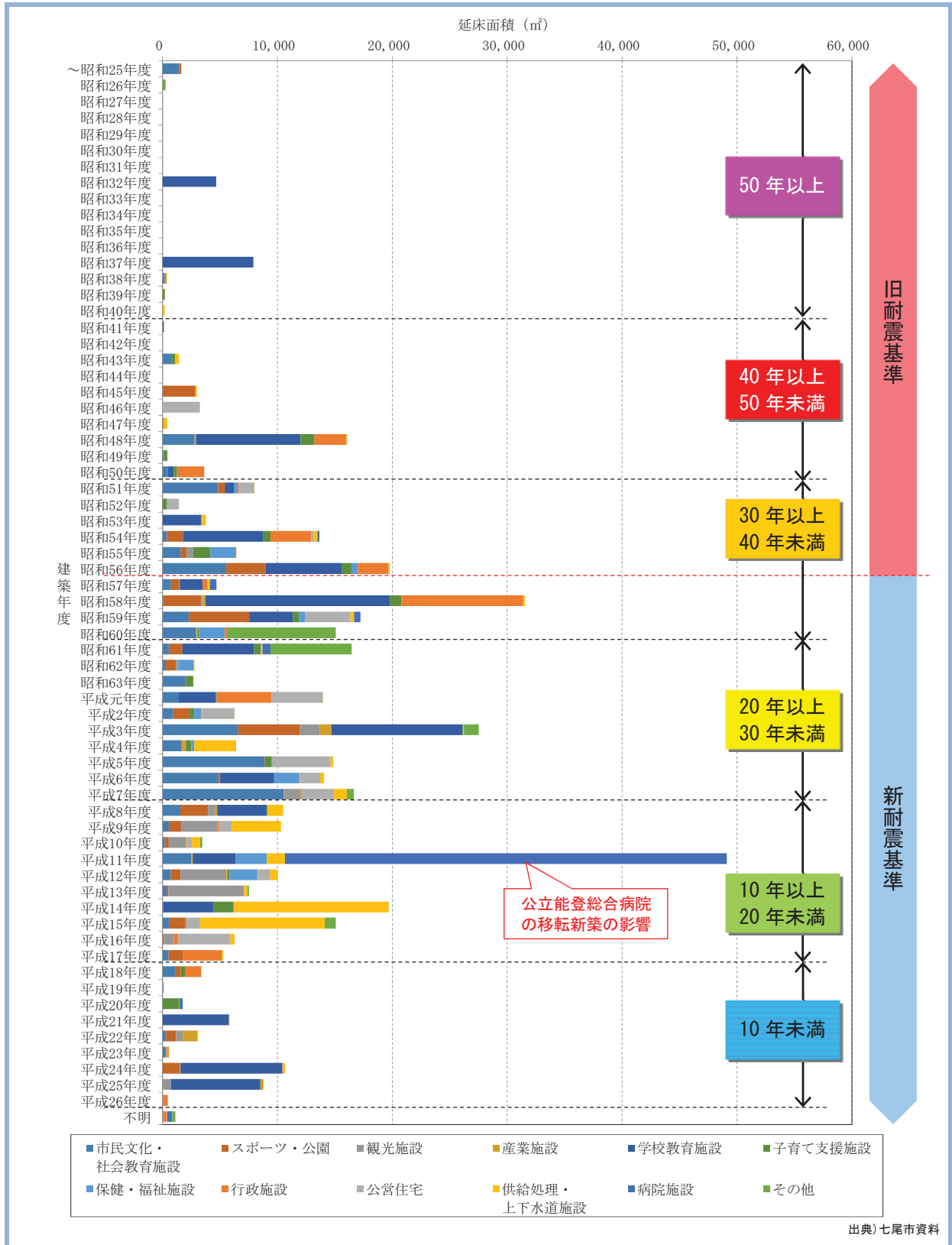


図 3-10 七尾市の建築年度別延床面積状況

七尾市の公共施設の延床面積の推移をみると、その値は年々増加しており、平成 26 年度（2014）には約 45.9 万㎡に達しています。

一方で人口は昭和 37 年度（1962）以降減少が続いているため、一人当たりの延床面積をみると、延床面積自体の伸びよりも大きく、平成 6 年度（1994）の 3.99 ㎡/人に対して、平成 26 年度（2014）には 8.38 ㎡/人と、この 20 年だけでも約 2 倍となっています。

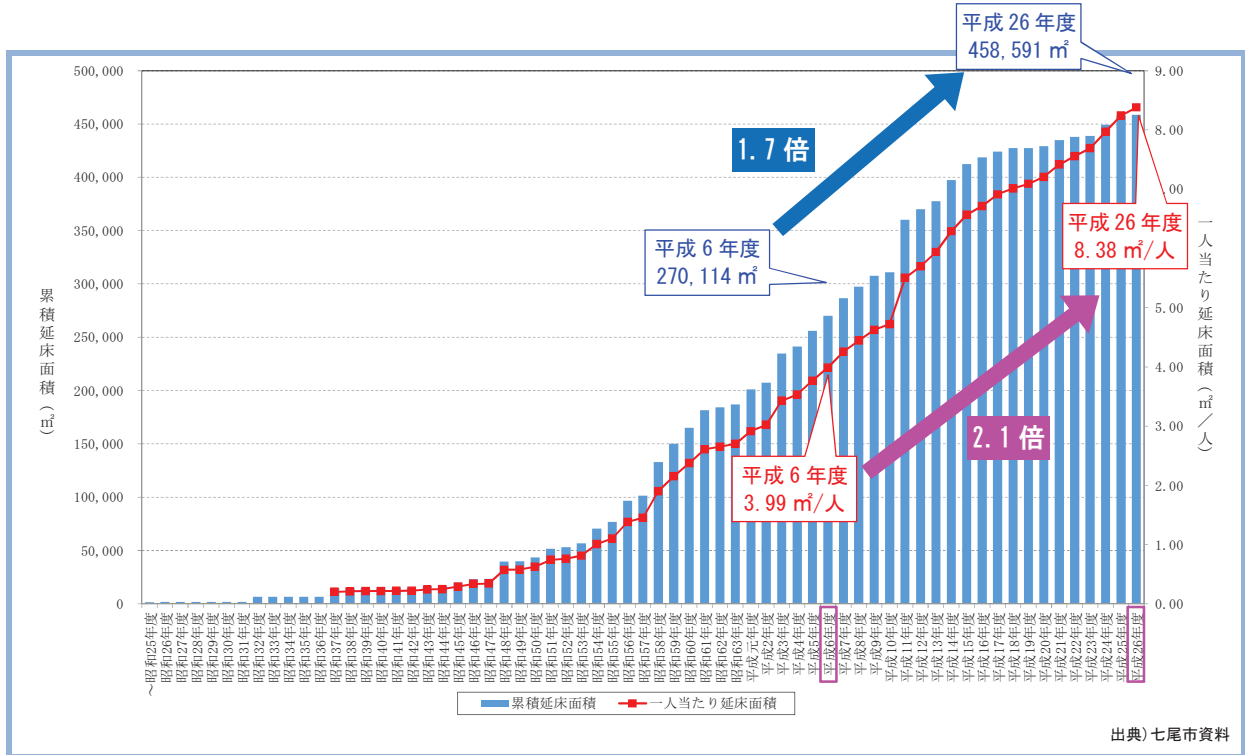


図 3-11 公共施設の累積延床面積と一人当たり延床面積の推移（七尾市）

公共施設の維持管理・更新等への影響として、人口一人当たりに対する公共施設の延床面積に着目し、現在の公共施設を維持していく場合、人口の変化によりどのように変化するかについて、以下の条件により予測を行いました。

表 3-11 一人当たりの公共施設負荷（一人当たり延床面積）推移予測の条件

区分	変動設定	単位	備考
一人当たりの公共施設負荷	総人口の増減により推移	一人当たり延床面積 (㎡/人)	公共施設は現在（平成 26 年（2014））の水準を維持（延床面積を平成 26 年度（2014）値で固定）

予測の結果、本市が目指すべき将来人口規模では、平成 72 年（2060）の一人当たり延床面積は 13.94 m²/人となり、現在（平成 26 年（2014））の 1.66 倍に増加します。

一方、社人研推計の場合は人口減少がさらに大きくなるため、一人当たり延床面積はより増加し、19.42 m²/人となり、これと比べると本市が目指すべき将来人口規模では 0.72 倍になります。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

表 3-12 一人当たりの公共施設負荷（一人当たり延床面積）の推移予測結果

[本市が目指すべき将来人口規模に基づく予測結果]

	実績値	シミュレーション値（本市が目指すべき将来人口規模に基づく予測値）									
	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
人口（人）	54,716	54,208	50,780	48,326	45,966	43,559	41,036	38,640	36,500	34,584	32,890
公共施設延床面積（m ² ）：固定	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591
一人当たり延床面積（m ² /人）	8.38	8.46	9.03	9.49	9.98	10.53	11.18	11.87	12.56	13.26	13.94

[パターン1（社人研推計）に基づく予測結果]

	実績値	シミュレーション値（パターン1（社人研推計）に基づく予測値）									
	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
人口（人）	54,716	54,067	50,482	46,788	43,115	39,489	35,880	32,433	29,241	26,306	23,619
公共施設延床面積（m ² ）：固定	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591	458,591
一人当たり延床面積（m ² /人）	8.38	8.48	9.08	9.80	10.64	11.61	12.78	14.14	15.68	17.43	19.42

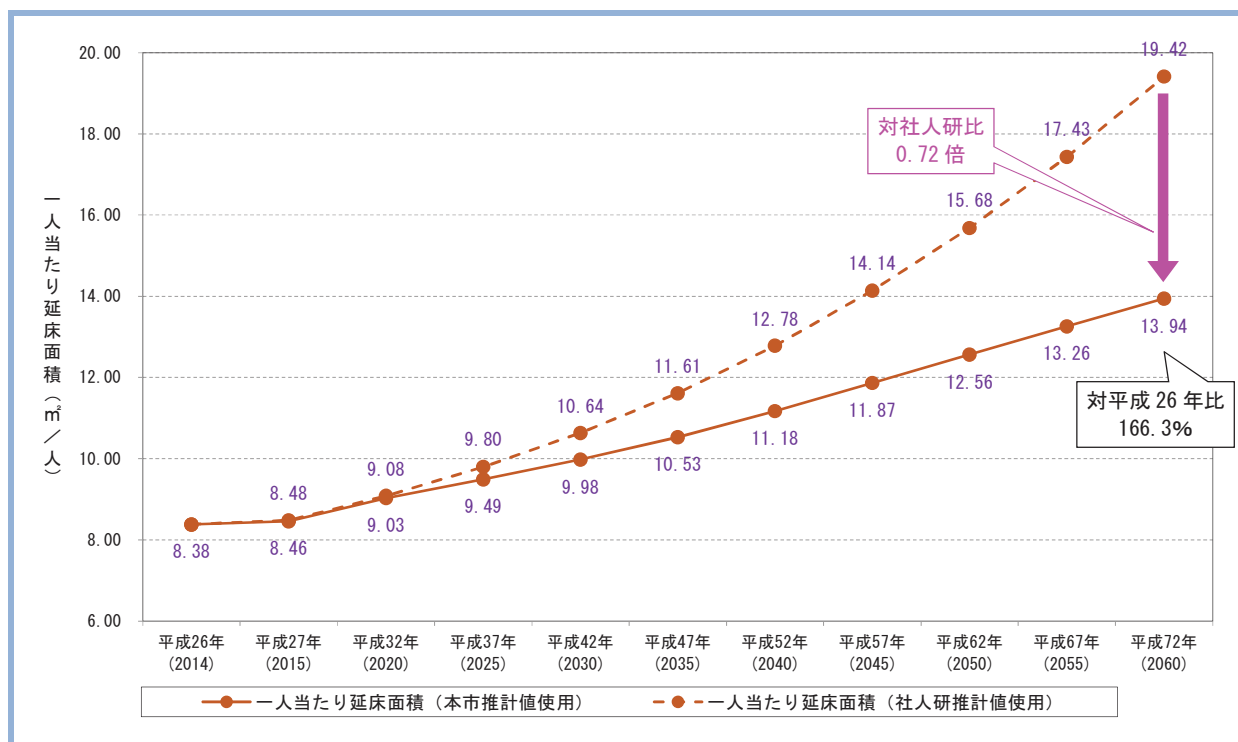
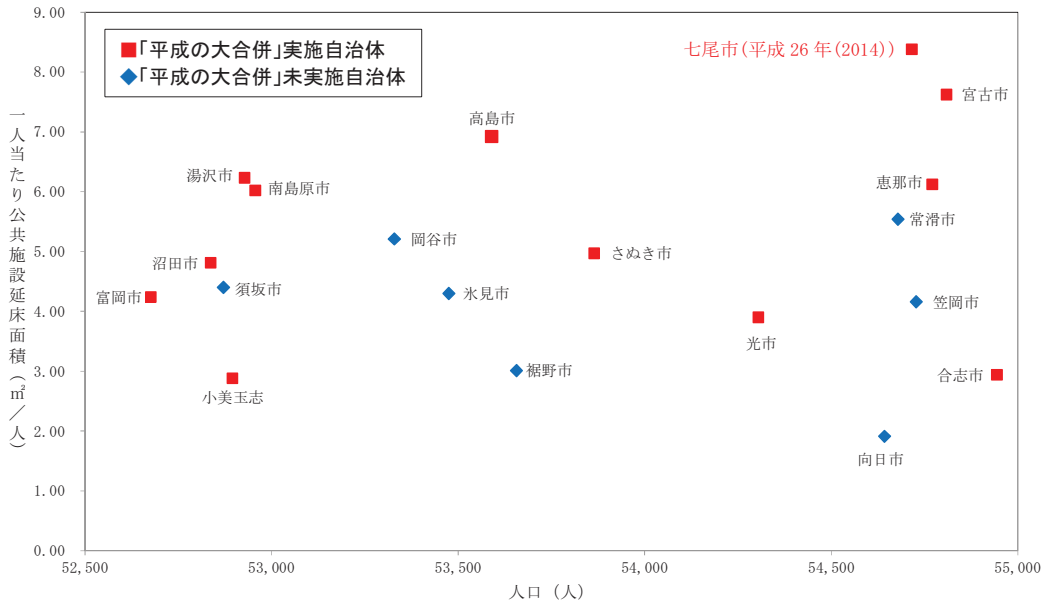


図 3-12 一人当たりの公共施設負荷（一人当たり延床面積）の推移予測結果の比較

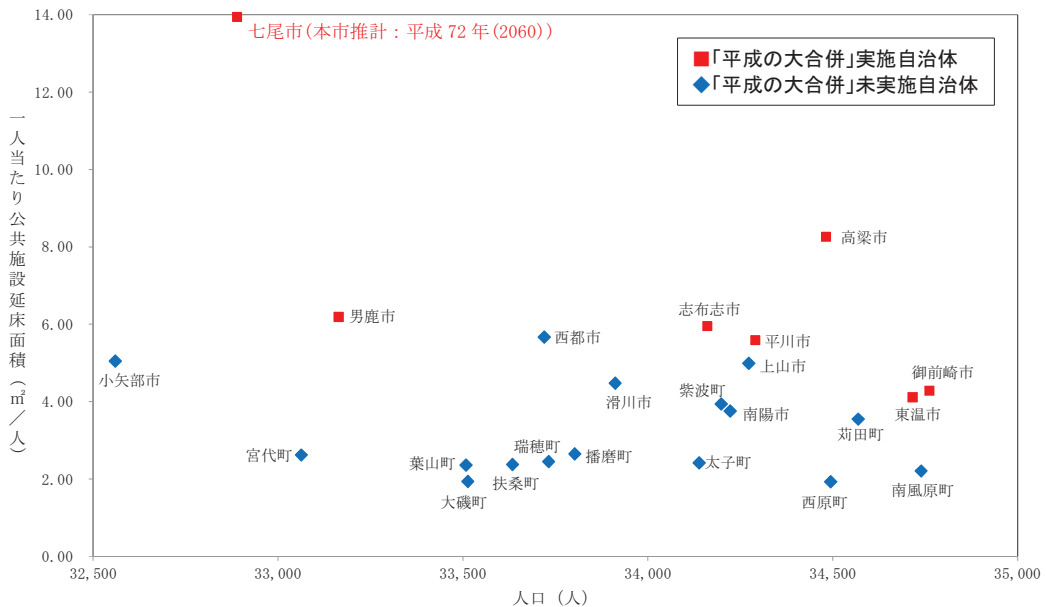
全国の同規模人口の他都市における一人当たり公共施設延床面積を比較すると、全体的に平成の大合併を行った自治体については高い値となる傾向がみられます。

七尾市における値と比較すると、現在でも人口が同規模の自治体と比べても高めではありますが、将来においては人口規模に対して非常に高い値となるため、人口規模に応じた適切な公共施設の管理が望まれます。

《現在の七尾市と同規模の全国自治体における値※との比較》



《将来 (平成72年(2060)) の七尾市と同規模の全国自治体における値※との比較》



※：現在については人口52,500～55,000人の自治体、将来については人口32,500～35,000人の自治体を比較対象とした。

出典：「自治体別人口・公共施設延床面積リスト」, 東洋大学 PPP 研究センター (平成22年(2010)1月)

図 3-13 人口規模と一人当たり公共施設延床面積 (七尾市と全国自治体)

§ 4. 人口の将来展望

1. 目標人口

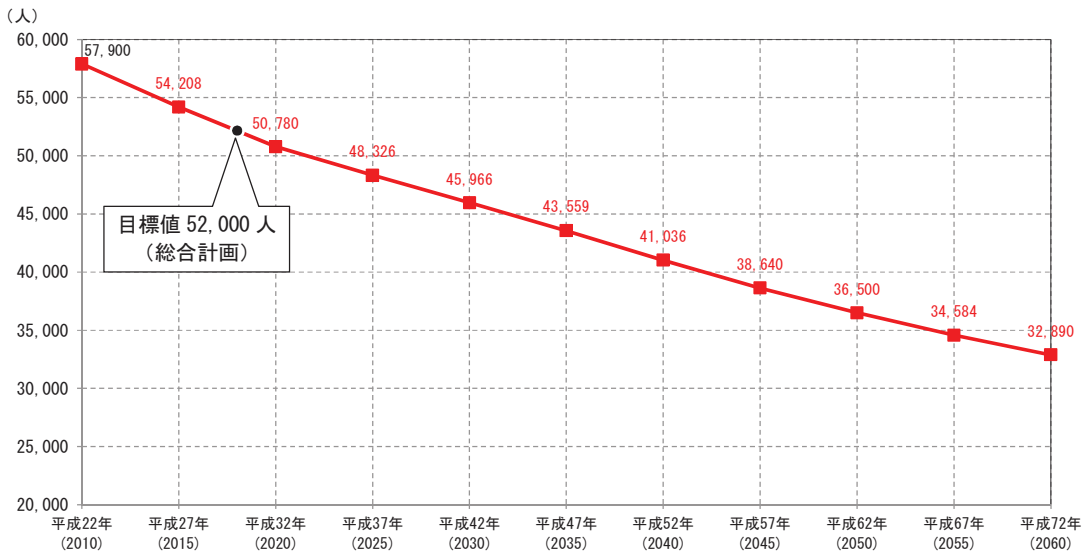
社人研推計よりも、上位の人口を目標とした目指すべき将来人口規模により、本市における人口の将来展望（短期・中期・長期目標）は、下表のような内容が考えられます。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

表 4-1 人口の将来展望（短期・中期・長期目標）

	目標年次	目標内容
短期目標	平成 30 年(2018)	七尾市総合計画等の目標年次であり、人口の目標値である 52,000 人の確保を目指します。
中期目標	平成 37 年(2025)	U・I・J ターンの促進や定住の促進等により、転出と転入の均衡を図ることを目指します。
長期目標	平成 72 年(2060)	人口規模 30,000 人の確保及び人口構造の若返りを目指します。

[人口総数の比較]



[年齢区分別構成比の比較]

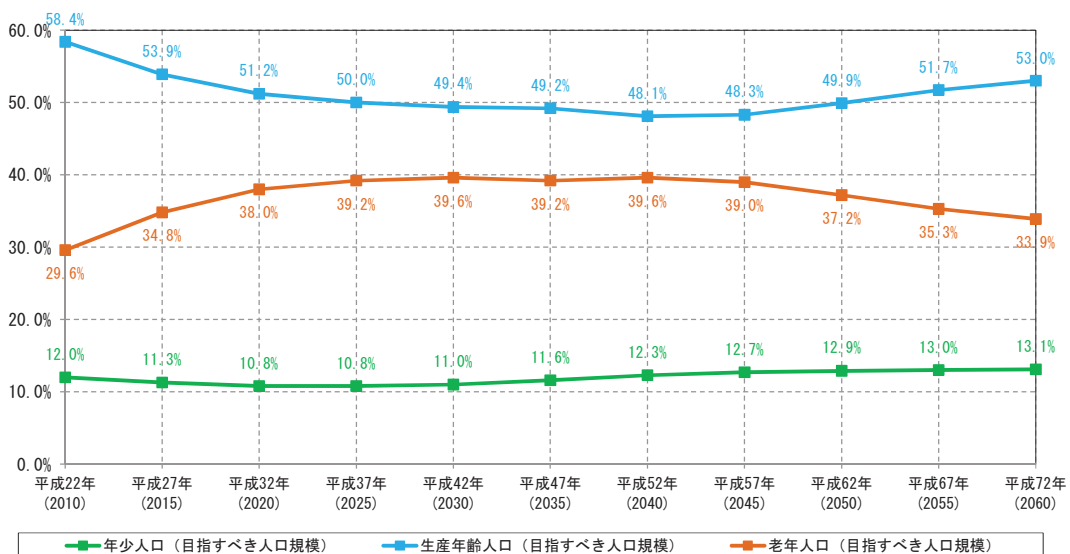


図 4-1 人口総数と年齢区分別構成比の推移

2. 現況と将来展望

1 人口動向分析のまとめ

§ 1. にて示した人口動向分析結果より次のようにまとめられます。

- 平成 22 年（2010）人口は 57,900 人。昭和 55 年（1980）以降減少の一途で人口減少に歯止めがききません。
- 年齢 3 区分別人口は、平成 2 年（1990）に老年人口の増加と年少人口の減少により、その逆転がはじまっており、生産年齢人口の減少も著しく、高齢化社会に突入しています。
- 転出者数が転入者数を上回って推移していましたが、近年では転入者が増加し、転出超過の幅が減少してきています。しかし、20～24 歳で大幅に転出する傾向は変わっていません。
- 転出・転入とも、半数以上が県内の移動であり、金沢市に次いで中能登町が多くなっています。県外では、東京・神奈川などの関東方面が多いほか、富山県や関西方面も多くなっています。
- 出生・死亡数の推移をみると、死亡数が増加し続け、出生数を上回り、自然減となっています。
- 出生率は 1.58 人であり、石川県の 1.46 人、全国の 1.38 人を上回っています。
- 産業面では、和倉温泉等に関連して、宿泊・飲食関係の従業者割合が石川県の構成比と比べて多くなっています。また、就業者に対して付加価値額が高いのは、医療・福祉、製造業（食品製造業や繊維製造業、電気機械器具製造業など）となっています。
- 観光客数は、平成 19 年（2007）の能登半島地震後一時大幅に減少しましたが、復調傾向がみられ、北陸新幹線の開通や能越自動車道の開通により、広域的な入込が期待できます。
- 公共交通利用者数が減少の一途をたどっていますが、学生や高齢者の通学の足として重要となっています。

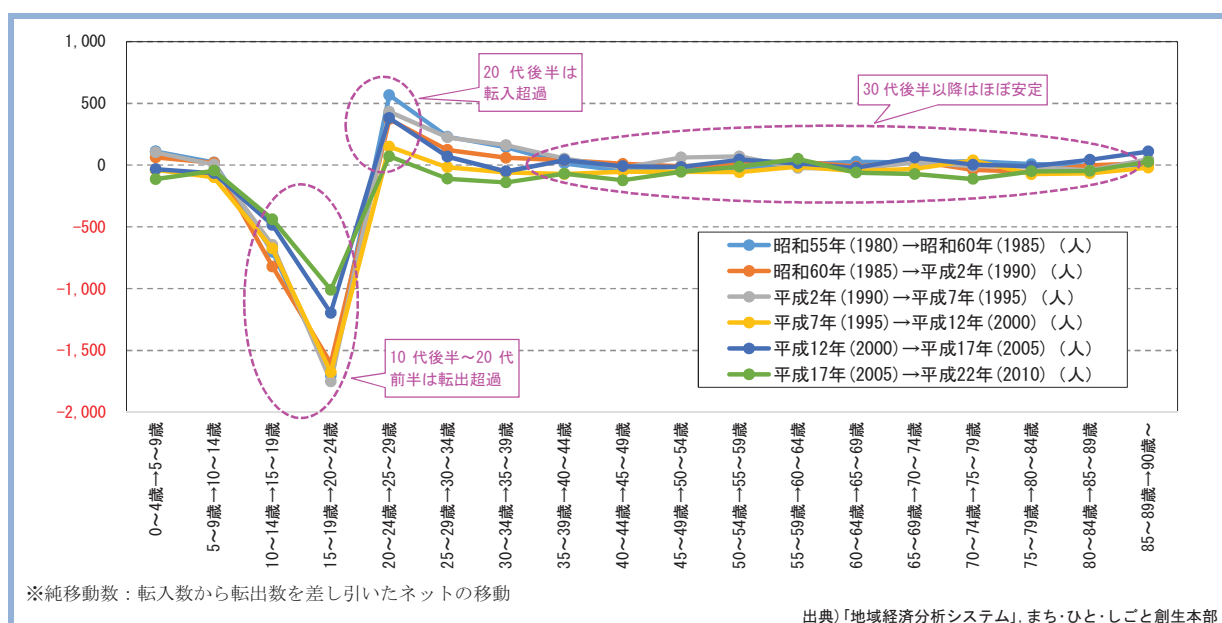


図 4-2 七尾市の年齢階級別純移動数の時系列分析（再掲）

2 人口の将来推計と分析のまとめ

§ 2. にて示した国立社会保障・人口問題研究所、創成会議、七尾市総合計画による人口推計の比較による分析結果の要点は次のようにまとめられます。

- 七尾市では自然増減による影響度は「3（105～110%）」、社会増減による影響度は「3（110～120%）」となります。
- 影響度としてはどちらも同じ評価であり、取り組む施策としては、出生率を上昇させる施策・人口の社会減を減らす施策共に効果的であるといえますが、社会増減の影響度については評価「4」に近い値を示していることから、七尾市では人口の社会減を減らす施策の方がより効果的であると考えられます。

表 4-2 七尾市における自然増減及び社会増減の影響度評価（再掲）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション①の平成 52 年（2040）推計人口：38,182 人 パターン 1 の平成 52 年（2040）推計人口：35,880 人 ⇒ $38,182 / 35,880 = 106.4\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション②の平成 52 年（2040）推計人口：45,643 人 シミュレーション①の平成 52 年（2040）推計人口：38,182 人 ⇒ $45,643 / 38,182 = 119.5\%$	3

表 4-3 自然増減及び社会増減の影響度評価基準（再掲）

自然増減の影響度	(シミュレーション①の平成 52 年(2040)の総人口／パターン 1 の平成 52 年(2040)の総人口)の数值に応じて、以下の 5 段階に整理 「1」=100%未満 ^{※1} 、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加 ※1:「1」=100%未満には、「パターン 1」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成 42 年(2030)までに 2.1」を上回っている市町村が該当
社会増減の影響度	(シミュレーション②の平成 52 年(2040)の総人口／シミュレーション①の平成 52 年(2040)の総人口)の数值に応じて、以下の 5 段階に整理 「1」=100%未満 ^{※2} 、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加 ※2:「1」=100%未満には、「パターン 1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

出典)「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（平成 26 年 10 月）

3 人口の変化が地域の将来に与える影響のまとめ

§ 3. にて示した人口の変化が将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響によると次のような影響が考えられます。

- ・商業系の事業所が減少し、買い物が不便になり、人が出歩かなくなり、まちの活力が低下します。
- ・産業従業者が減少し、雇用が確保できなくなり、規模の縮小や、廃業などに追い込まれます。
- ・税収が減少することで、行政サービスの維持や公共施設の維持・管理に充当する費用が減少し、まちの運営への支障が懸念されます。
- ・社会福祉に振り向ける支出が厳しくなります。
- ・人口が減少するなかで、今の公共施設を維持するということは、一人当たりの維持費が増えるということを意味しているため、公共施設をスリムにすることを考えていかなければなりません。

表 4-4 人口減少による影響予測結果のまとめ

項目	予測結果	考察
1. 商業系事業所数の推移	・商業系事業所数は現在の約 57%にまで減少 (平成 24 年(2012) : 781 →平成 72 年(2060) : 447)	・買い物の利便性の低下や、まちの活力低下が懸念される (例) ・商店までの距離が遠くなる ・商店の品ぞろえが悪くなる ・サービスが悪くなる など
2. 産業別年齢階級別人口の推移	・従業者数は現在の半分まで減少 ・第 1 次産業人口の減少が最も大きく(約 54%減)、第 2 次、3 次産業についても半数程度まで減少するが、一方で若年層の占める割合については増加	・産業規模の縮小や企業の撤退、廃業など、産業の衰退が懸念される (例) ・新鮮な野菜・魚介類が減少 ・働き場が遠くなる ・職場の活気がなくなる など
3. 税収の推移	・市税は現在の約 56%にまで減少 (平成 25 年(2013) : 88 億円 →平成 72 年(2060) : 49 億円)	・社会基盤の維持や福祉施策の推進等、まちの運営への支障が懸念される (例) ・道路の未補修部分が増加 ・水道使用量が高騰 ・福祉費が低下 など
4. 福祉関連歳出の推移	・扶助費は現在の約 62%にまで減少 (平成 25 年(2013) : 45 億円 →平成 72 年(2060) : 28 億円)	・税収(市税)の減少に対して必要となる福祉関係の歳出は少なくなるものの、減少した税からの支出は厳しい
5. 公共施設の維持管理・更新等への影響	・一人当たり公共施設延床面積は現在の約 1.66 倍にまで増加 (平成 26 年(2014) : 8.38 m ² /人 →平成 72 年(2060) : 13.94 m ² /人)	・現状でも全国と比べても高い値であり、現在の施設を維持していくと将来的にはさらに高い水準となってしまうため、人口規模に応じた適切な公共施設の管理が望まれる (例) ・利用率の低い公共施設が増加 ・防災拠点の維持が困難 ・廃校により登校距離が遠隔

4 将来展望

将来展望である目標人口を目指すためには、人口の流出を抑制し、Uターンを増やすことによる転出と転入のバランス化や、出生数の上昇、高齢者を含む市民の健康がなにより重要です。このため、魅力ある七尾市の居住環境のもと、結婚や出産・子育てに関する条件を整え、安心して生活できることで、より多くの方が七尾市で住んでよかったと思えるような、また、七尾市に住んでみたいと思えるようなまちをつくっていくことを目指します。

1 七尾市における若い世代が希望する就労、結婚・妊娠・出産・子育てを実現する

2 東京や金沢市への大量の人口流出に歯止めをかける

3 人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する

①結婚・子育て世代アンケート調査結果と学生アンケート調査結果から

- ・**居住条件として**：自然環境や景観の維持、治安、通勤・通学の利便性が確保されていることのほか、日常生活（買い物など）、子育て環境、医療や福祉の充実が必要
Uターン促進のために、活気ある商店街や娯楽施設の充実、子育て等の充実などが必要
- ・**結婚条件として**：相手を理解しながら、支え合い生活できる夫婦協働の考え方を浸透させることのほか、安定した収入がある働く場があることが必要
- ・**出産・子育て条件として**：出産費用の援助や児童手当、保育所の費用負担の軽減など経済的な支援のほか、出産後も働ける雇用の場の確保や雇用条件の充実、周辺環境の整備が必要

②転入者・転出者アンケート調査結果から

- ・七尾市は自然環境、治安、災害が少なく住みやすい居住環境であるが、日常の買い物や通勤・通学が不便であり、定住のためには、働く場の充実、交通の利便性向上、医療・福祉の充実が重要、Uターンのために、交通の利便性や働く場の充実が重要

③ヒアリング調査結果から

- ・人口が少なくなるとコミュニティが希薄となる懸念がある。人口回復のための“Uターンを意識させる”には、故郷の身近な自然、文化や伝統、自然が育んだ食材と郷土料理が必要であり、“Uターンを促すには”情報提供や職場体験、創意工夫による地域ブランドの確立が必要
- ・交通の利便性や働く場や環境の充実、住まいの情報通信網の充実が重要

①結婚・子育て世代アンケート調査結果

結婚・子育て世代アンケート調査結果からは、次の点が必要とされています。

- ・**居住条件**：自然環境や景観の維持、治安、通勤・通学の利便性が確保されていることのほか、日常生活（買い物など）、子育て環境、医療や福祉の充実が必要
- ・**結婚条件**：相手を理解しながら、支え合い生活できる夫婦協働の考え方を浸透させることのほか、安定した収入がある働く場があることが必要
- ・**出産・子育て条件**：出産費用の援助や児童手当、保育所の費用負担の軽減など経済的な支援のほか、出産後も働ける雇用の場の確保や雇用条件の充実、周辺環境の整備が必要

表 4-5 結婚・子育て世代アンケート結果のまとめ

▼強み	▼弱み	課題
【居住条件】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 居住地の選択は、Uターンによる親の家や職場・学校が近いことが大きな理由 ◇ 7割の回答者が住みやすいと評価 <ul style="list-style-type: none"> ・住みよいのは自然環境や景色、治安がよく、通勤・通学が便利な点 ◇ 5割超の回答者が今後も住み続けたいとする層 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ Uターン以外の流入は多くはない ◇ 3割の回答者が住みにくいと評価 <ul style="list-style-type: none"> ・住みにくいの日常生活（買い物など）、子育て環境、医療や福祉が不便な点 ◇ 2割の回答者が今後住み続けたいと思わないと評価し、2割が考えていない流動層 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 自然環境や景観の維持、治安、通勤・通学の利便性確保が重要 ◇ 日常生活（買い物など）、子育て環境、医療や福祉の充実が必要
【結婚条件】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 結婚していない人の8割が結婚願望あり 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 結婚後の他市町への転居の可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 相手を理解しながら、支え合い生活できる夫婦協働の考え方が重要 ◇ 安定した収入がある働く場があることが重要
【出産・子育て条件】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 8割の回答者が子どもがほしいと回答 ◇ ほしい子どもの人数は全回答者平均で2.07人 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 子どもがほしいと思わないのは4.6%のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 出産費用の援助や児童手当、保育所の費用負担の軽減など経済的な支援が必要
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 労働力人口が減少するなかで、出産後も働きたい人が87%と多い 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 出産後正規社員で働きたい人は57%と多い 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 出産後も働ける雇用の場の確保や雇用条件の充実、周辺環境の整備が必要
▲外部環境でのチャンス	▲外部環境からの都合の悪さ	

表 4-6 結婚・子育て世代アンケート結果 (①定住意向や住みやすさについて) (N=390)

項目	回答の読み取り	グラフ																																																																									
①定住や住みやすさについて	住居選択理由 親の家、職場や学校が近いことが大きな要件 <ul style="list-style-type: none"> 「その他」(約40%)、「親や子どもの家が近い」(約29%)、「職場・学校が近い」(約22%)、「日常生活(買物など)に便利」「住宅価格、家賃が適当」(約8%)などと続いています。 「その他(154票)」で多いのは「実家(55票)」、「結婚したため(46票)」となっています。 	グラフ <table border="1"> <caption>住居選択理由の割合</caption> <tr><th>理由</th><th>割合</th></tr> <tr><td>①住宅価格、家賃が適当だから</td><td>8.2%</td></tr> <tr><td>②電車・バスなどの交通の便が良いから</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>③道路など都市基盤が整備されているから</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>④職場・学校が近いから</td><td>21.5%</td></tr> <tr><td>⑤日常生活(買物など)に便利だから</td><td>8.2%</td></tr> <tr><td>⑥緑が多いなど自然が豊かだから</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>⑦街のイメージが良いから</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>⑧治安が良いから</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>⑨自然災害が少ないから</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>⑩子育て支援が充実しているから</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>⑪学校など教育環境が良いから</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>⑫福祉が充実しているから</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑬医療環境が充実しているから</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>⑭知り合いや友人がいるから</td><td>7.4%</td></tr> <tr><td>⑮親や子どもの家が近いから</td><td>39.5%</td></tr> <tr><td>⑯その他</td><td>23.3%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>23.3%</td></tr> </table>	理由	割合	①住宅価格、家賃が適当だから	8.2%	②電車・バスなどの交通の便が良いから	2.6%	③道路など都市基盤が整備されているから	0.5%	④職場・学校が近いから	21.5%	⑤日常生活(買物など)に便利だから	8.2%	⑥緑が多いなど自然が豊かだから	5.1%	⑦街のイメージが良いから	1.0%	⑧治安が良いから	3.6%	⑨自然災害が少ないから	2.6%	⑩子育て支援が充実しているから	0.5%	⑪学校など教育環境が良いから	1.5%	⑫福祉が充実しているから	0.0%	⑬医療環境が充実しているから	2.3%	⑭知り合いや友人がいるから	7.4%	⑮親や子どもの家が近いから	39.5%	⑯その他	23.3%	無回答・無効回答	23.3%																																					
	理由	割合																																																																									
	①住宅価格、家賃が適当だから	8.2%																																																																									
	②電車・バスなどの交通の便が良いから	2.6%																																																																									
③道路など都市基盤が整備されているから	0.5%																																																																										
④職場・学校が近いから	21.5%																																																																										
⑤日常生活(買物など)に便利だから	8.2%																																																																										
⑥緑が多いなど自然が豊かだから	5.1%																																																																										
⑦街のイメージが良いから	1.0%																																																																										
⑧治安が良いから	3.6%																																																																										
⑨自然災害が少ないから	2.6%																																																																										
⑩子育て支援が充実しているから	0.5%																																																																										
⑪学校など教育環境が良いから	1.5%																																																																										
⑫福祉が充実しているから	0.0%																																																																										
⑬医療環境が充実しているから	2.3%																																																																										
⑭知り合いや友人がいるから	7.4%																																																																										
⑮親や子どもの家が近いから	39.5%																																																																										
⑯その他	23.3%																																																																										
無回答・無効回答	23.3%																																																																										
今後の居住意向 「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」を合わせた半数強が居住の意向 <ul style="list-style-type: none"> 「住み続けたい」が約30%、次いで「どちらかといえば住み続けたい」が約27%と続いています。 	<p>住み続けたいがら割超</p>																																																																										
住みやすさ 「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた約66%が住みよい評価 <ul style="list-style-type: none"> 「どちらかといえば住みやすい」が約48%、次いで「どちらかといえば住みにくい」が約22%となっています。 	<p>住みやすいが約7割</p>																																																																										
住みやすさ・住みにくさの理由 住みやすい理由としては「自然環境や景色」「通勤・通学」「治安」などが上位 住みにくい理由としては、「日常生活(買物など)」「子育て環境」「医療や福祉」が上位	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">住みやすいとする回答者</th> <th colspan="2">住みにくいとする回答者</th> </tr> <tr> <th>回答数</th> <th>構成比</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①住宅価格・家賃</td><td>21</td><td>8.2%</td><td>16</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>②通勤・通学</td><td>81</td><td>31.5%</td><td>35</td><td>27.3%</td></tr> <tr><td>③日常生活(買物など)</td><td>74</td><td>28.8%</td><td>63</td><td>49.2%</td></tr> <tr><td>④自然環境や景色</td><td>108</td><td>42.0%</td><td>1</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>⑤治安</td><td>81</td><td>31.5%</td><td>5</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>⑥自然災害</td><td>51</td><td>19.8%</td><td>4</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>⑦子育て環境</td><td>23</td><td>8.9%</td><td>42</td><td>32.8%</td></tr> <tr><td>⑧教育環境</td><td>8</td><td>3.1%</td><td>18</td><td>14.1%</td></tr> <tr><td>⑨医療や福祉</td><td>27</td><td>10.5%</td><td>36</td><td>28.1%</td></tr> <tr><td>⑩近所づきあい</td><td>55</td><td>21.4%</td><td>14</td><td>10.9%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>13</td><td>5.1%</td><td>30</td><td>23.4%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>22</td><td>8.6%</td><td>21</td><td>16.4%</td></tr> <tr><td>回答者数</td><td>257</td><td>219.5%</td><td>128</td><td>222.7%</td></tr> </tbody> </table>		住みやすいとする回答者		住みにくいとする回答者		回答数	構成比	回答数	構成比	①住宅価格・家賃	21	8.2%	16	12.5%	②通勤・通学	81	31.5%	35	27.3%	③日常生活(買物など)	74	28.8%	63	49.2%	④自然環境や景色	108	42.0%	1	0.8%	⑤治安	81	31.5%	5	3.9%	⑥自然災害	51	19.8%	4	3.1%	⑦子育て環境	23	8.9%	42	32.8%	⑧教育環境	8	3.1%	18	14.1%	⑨医療や福祉	27	10.5%	36	28.1%	⑩近所づきあい	55	21.4%	14	10.9%	⑪その他	13	5.1%	30	23.4%	無回答・無効回答	22	8.6%	21	16.4%	回答者数	257	219.5%	128	222.7%
	住みやすいとする回答者		住みにくいとする回答者																																																																								
	回答数	構成比	回答数	構成比																																																																							
①住宅価格・家賃	21	8.2%	16	12.5%																																																																							
②通勤・通学	81	31.5%	35	27.3%																																																																							
③日常生活(買物など)	74	28.8%	63	49.2%																																																																							
④自然環境や景色	108	42.0%	1	0.8%																																																																							
⑤治安	81	31.5%	5	3.9%																																																																							
⑥自然災害	51	19.8%	4	3.1%																																																																							
⑦子育て環境	23	8.9%	42	32.8%																																																																							
⑧教育環境	8	3.1%	18	14.1%																																																																							
⑨医療や福祉	27	10.5%	36	28.1%																																																																							
⑩近所づきあい	55	21.4%	14	10.9%																																																																							
⑪その他	13	5.1%	30	23.4%																																																																							
無回答・無効回答	22	8.6%	21	16.4%																																																																							
回答者数	257	219.5%	128	222.7%																																																																							

表 4-7 結婚・子育て世代アンケート結果 (②結婚について) (N=390)

項目	回答の読み取り	グラフ																																												
②結婚について	<p>婚姻の状況と結婚願望</p> <p>約 62%の人が結婚している。結婚していない人は約 31%。そのうち将来結婚願望のある人は約 82%と高い</p> <p>結婚を希望する年齢は、25～29 歳が約 36%、30～34 歳が約 20%、35～39 歳が約 13%と、若い年齢での結婚願望が高い</p>	<p style="text-align: center;">グラフ</p> <p>このうち 8 割が結婚願望</p> <p>結婚希望年齢</p> <p>1 位_25～29 歳 : 36% 2 位_特に決めていない : 21% 3 位_30～34 歳 : 20% 4 位_35～39 歳 : 13%</p>																																												
	<p>結婚したい理由 N=118</p> <p>相手を理解しながら、いっしょに支え合いながら生活していくことが結婚したい理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 「精神的な安らぎが得られる」が約 47%、次いで「愛情を感じている人と暮らせる」が約 39%と続いています。 	<table border="1"> <tr><td>①経済的に余裕が持てる</td><td>22.9%</td></tr> <tr><td>②社会的信用が得られる</td><td>20.3%</td></tr> <tr><td>③精神的な安らぎが得られる</td><td>46.6%</td></tr> <tr><td>④愛情を感じている人と暮らせる</td><td>39.0%</td></tr> <tr><td>⑤親や周囲の期待に応えられる</td><td>23.7%</td></tr> <tr><td>⑥自分の家(家族)が持てる</td><td>22.9%</td></tr> <tr><td>⑦生活上便利になる</td><td>11.0%</td></tr> <tr><td>⑧親から独立できる</td><td>16.9%</td></tr> <tr><td>⑨仕事をしやすくなる</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>⑩仕事を辞められる</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>3.4%</td></tr> </table>	①経済的に余裕が持てる	22.9%	②社会的信用が得られる	20.3%	③精神的な安らぎが得られる	46.6%	④愛情を感じている人と暮らせる	39.0%	⑤親や周囲の期待に応えられる	23.7%	⑥自分の家(家族)が持てる	22.9%	⑦生活上便利になる	11.0%	⑧親から独立できる	16.9%	⑨仕事をしやすくなる	9.3%	⑩仕事を辞められる	1.7%	⑪その他	1.7%	無回答・無効回答	3.4%																				
	①経済的に余裕が持てる	22.9%																																												
	②社会的信用が得られる	20.3%																																												
	③精神的な安らぎが得られる	46.6%																																												
④愛情を感じている人と暮らせる	39.0%																																													
⑤親や周囲の期待に応えられる	23.7%																																													
⑥自分の家(家族)が持てる	22.9%																																													
⑦生活上便利になる	11.0%																																													
⑧親から独立できる	16.9%																																													
⑨仕事をしやすくなる	9.3%																																													
⑩仕事を辞められる	1.7%																																													
⑪その他	1.7%																																													
無回答・無効回答	3.4%																																													
<p>結婚したくない理由 N=26</p> <p>自分の時間や行動・お金が制約されるほか、親戚等の人間関係などが複雑になることが結婚したくない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自分の自由になる時間が少なくなる」が約 58%、次いで「行動が制限される」が約 46%と続いています。 	<table border="1"> <tr><td>①自分の自由になるお金が減る</td><td>30.8%</td></tr> <tr><td>②行動が制限される</td><td>46.2%</td></tr> <tr><td>③恋愛が自由にできなくなる</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>④自分の自由になる時間が少なくなる</td><td>57.7%</td></tr> <tr><td>⑤家族扶養の責任が生まれる</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>⑥養父母や親戚など人間関係が複雑になる</td><td>30.8%</td></tr> <tr><td>⑦生活のレベル・質が落ちる</td><td>7.7%</td></tr> <tr><td>⑧親元から離れなければならない</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>⑨仕事がしづらくなる</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑩仕事を辞めなければならない</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>7.7%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>11.5%</td></tr> </table>	①自分の自由になるお金が減る	30.8%	②行動が制限される	46.2%	③恋愛が自由にできなくなる	3.8%	④自分の自由になる時間が少なくなる	57.7%	⑤家族扶養の責任が生まれる	3.8%	⑥養父母や親戚など人間関係が複雑になる	30.8%	⑦生活のレベル・質が落ちる	7.7%	⑧親元から離れなければならない	3.8%	⑨仕事がしづらくなる	0.0%	⑩仕事を辞めなければならない	0.0%	⑪その他	7.7%	無回答・無効回答	11.5%																					
①自分の自由になるお金が減る	30.8%																																													
②行動が制限される	46.2%																																													
③恋愛が自由にできなくなる	3.8%																																													
④自分の自由になる時間が少なくなる	57.7%																																													
⑤家族扶養の責任が生まれる	3.8%																																													
⑥養父母や親戚など人間関係が複雑になる	30.8%																																													
⑦生活のレベル・質が落ちる	7.7%																																													
⑧親元から離れなければならない	3.8%																																													
⑨仕事がしづらくなる	0.0%																																													
⑩仕事を辞めなければならない	0.0%																																													
⑪その他	7.7%																																													
無回答・無効回答	11.5%																																													
<p>結婚相手に重視するポイント</p> <p>「相手の人から」「家事・育児・仕事に対する理解」など思いやりを重視</p> <ul style="list-style-type: none"> 「相手の人から」が約 62%、「家事・育児の協力」が約 42%、「仕事に対する理解」が約 40%と続いています。 	<table border="1"> <tr><th>ポイント</th><th>1.重視する</th><th>2.考慮する</th><th>3.あまり関係ない</th><th>無回答・無効回答</th></tr> <tr><td>①相手の学歴</td><td>4.2%</td><td>26.4%</td><td>55.5%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>②相手の職業</td><td>14.6%</td><td>43.0%</td><td>28.5%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>③相手の収入などの経済力</td><td>18.1%</td><td>41.6%</td><td>26.4%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>④相手の人から</td><td>61.8%</td><td>20.1%</td><td>4.9%</td><td>13.2%</td></tr> <tr><td>⑤相手の容姿</td><td>14.6%</td><td>45.8%</td><td>25.7%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>⑥共通の趣味の有無</td><td>11.1%</td><td>39.6%</td><td>35.4%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>⑦自分の仕事に対する理解と協力</td><td>39.6%</td><td>36.1%</td><td>10.4%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>⑧家事・育児に対する協力や姿勢</td><td>42.4%</td><td>35.4%</td><td>8.3%</td><td>13.9%</td></tr> </table>	ポイント	1.重視する	2.考慮する	3.あまり関係ない	無回答・無効回答	①相手の学歴	4.2%	26.4%	55.5%	13.9%	②相手の職業	14.6%	43.0%	28.5%	13.9%	③相手の収入などの経済力	18.1%	41.6%	26.4%	13.9%	④相手の人から	61.8%	20.1%	4.9%	13.2%	⑤相手の容姿	14.6%	45.8%	25.7%	13.9%	⑥共通の趣味の有無	11.1%	39.6%	35.4%	13.9%	⑦自分の仕事に対する理解と協力	39.6%	36.1%	10.4%	13.9%	⑧家事・育児に対する協力や姿勢	42.4%	35.4%	8.3%	13.9%
ポイント	1.重視する	2.考慮する	3.あまり関係ない	無回答・無効回答																																										
①相手の学歴	4.2%	26.4%	55.5%	13.9%																																										
②相手の職業	14.6%	43.0%	28.5%	13.9%																																										
③相手の収入などの経済力	18.1%	41.6%	26.4%	13.9%																																										
④相手の人から	61.8%	20.1%	4.9%	13.2%																																										
⑤相手の容姿	14.6%	45.8%	25.7%	13.9%																																										
⑥共通の趣味の有無	11.1%	39.6%	35.4%	13.9%																																										
⑦自分の仕事に対する理解と協力	39.6%	36.1%	10.4%	13.9%																																										
⑧家事・育児に対する協力や姿勢	42.4%	35.4%	8.3%	13.9%																																										
<p>結婚生活に重視するポイント</p> <p>「収入」「思いやり」を重要</p> <ul style="list-style-type: none"> 「優しさや思いやり」が約 59%、「安定した収入」が約 57%、「家事や育児に対する協力」「仕事への理解や協力」がそれぞれ約 47%、40%と続いています。 	<table border="1"> <tr><th>ポイント</th><th>1.重視する</th><th>2.考慮する</th><th>3.あまり関係ない</th><th>無回答・無効回答</th></tr> <tr><td>①安定した仕事や収入</td><td>56.9%</td><td>26.4%</td><td>3.5%</td><td>13.2%</td></tr> <tr><td>②日常的な優しさや思いやり</td><td>59.0%</td><td>23.6%</td><td>3.5%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>③夫婦共通の趣味</td><td>17.4%</td><td>35.4%</td><td>33.3%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>④自分の仕事に対する理解や協力</td><td>40.3%</td><td>36.8%</td><td>9.0%</td><td>13.9%</td></tr> <tr><td>⑤家事や育児に対する協力</td><td>46.5%</td><td>34.7%</td><td>4.9%</td><td>13.9%</td></tr> </table>	ポイント	1.重視する	2.考慮する	3.あまり関係ない	無回答・無効回答	①安定した仕事や収入	56.9%	26.4%	3.5%	13.2%	②日常的な優しさや思いやり	59.0%	23.6%	3.5%	13.9%	③夫婦共通の趣味	17.4%	35.4%	33.3%	13.9%	④自分の仕事に対する理解や協力	40.3%	36.8%	9.0%	13.9%	⑤家事や育児に対する協力	46.5%	34.7%	4.9%	13.9%															
ポイント	1.重視する	2.考慮する	3.あまり関係ない	無回答・無効回答																																										
①安定した仕事や収入	56.9%	26.4%	3.5%	13.2%																																										
②日常的な優しさや思いやり	59.0%	23.6%	3.5%	13.9%																																										
③夫婦共通の趣味	17.4%	35.4%	33.3%	13.9%																																										
④自分の仕事に対する理解や協力	40.3%	36.8%	9.0%	13.9%																																										
⑤家事や育児に対する協力	46.5%	34.7%	4.9%	13.9%																																										

表 4-8 結婚・子育て世代アンケート結果 (③出産や子育てについて) (N=390)

項目	回答の読み取り	グラフ
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">③ 出産や子育てについて</p>	<p>子どもの人数</p> <p>子どもがいる人の平均は2.45人(全回答者の単純平均では1.84人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在、子どもがいる人は約61%、いない人は約36%です。 <p>子どもがほしい人の平均は2.58人(全回答者の単純平均では2.07人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 理想とする人数は3人が約38%、2人が約35%と続きます。 	<p style="text-align: center;">■ 現在の子ども的人数</p> <p style="text-align: center;">■ 理想とする子ども的人数</p> <p style="text-align: center;"> 子どもがいる人は61% 子どもがほしい人は81% </p>
	<p>出産後の働き方</p> <p>出産後も働きたい人は、約87%と大多数</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「正規の職員・社員」が圧倒的に多く約57%、「パート・アルバイト」が約18%など、働きたい人は約87%となっています。 	<p style="text-align: center;"> 出産後も働きたい人は87% </p>
<p>子育てに関する悩み・不安</p> <p>お金がかかる子育てに対して必要な仕事や、家庭とのバランスがうまくいかを不安視</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「お金がかかる」が約63%、次いで「仕事と子育ての両立」が約34%と続いています。 		
<p>子育て環境改善に資する施策</p> <p>出産費用の援助や児童手当、保育所の費用負担の軽減など、経済的な支援策を希望</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「出産費用の援助や児童手当、扶養控除の増額」が圧倒的に多く約59%を占めており、次いで「保育所などの費用負担の軽減」が約32%、以下「乳幼児医療費の負担軽減など経済的支援」が約22%などと続いており、経済的な補助・支援希望が上位を占めています。 <p style="text-align: center;">中産登町では、医療費が高校生まで対象であるほか、チャイルドシート助成金支給や出産祝い金増額など、支援策が充実しており、その対比から充実を求める声が多くなっています。</p>		

②学生アンケート調査結果

学生アンケート調査結果からは、次の点が必要とされています。

- **進路や就職希望**：七尾市または、周辺都市との連携によって魅力ある働く場の創出・形成が必要
なほか、Uターン促進のために、活気ある商店街や娯楽施設の充実、子育て等の充実などが必要
- **結婚条件**：相手を理解しながら、支え合い生活できる夫婦協働の考え方を浸透させることのほか、安定した収入がある働く場があることが必要
- **出産・子育て条件**：結婚や子育てのための経済的支援のほか、出産後も働ける雇用の場の確保や雇用条件の充実、周辺環境の整備が必要

表 4-9 学生アンケート結果のまとめ

▼強み	▼弱み	課題
【進路や就職希望】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 希望進路の所在地は七尾市を含めた石川県内志望が約7割 ◇ Uターンの可能性のある人は約43% ◇ 就職希望の人の8割は石川県内志望 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 希望進路の所在地で七尾市は約24% ◇ Uターンについて特に考えていない人は約49%も存在 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 七尾市または、周辺都市との連携によって魅力ある働く場の創出・形成が必要 ◇ Uターン促進のためには、活気ある商店街や娯楽施設の充実、子育て等の充実などが必要
【結婚条件】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 結婚したい人が8割と結婚願望高い 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 結婚後の他市町への転居の可能性あり（七尾市で結婚や子育てをしたい人は40%にとどまる） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 相手を理解しながら、支え合い生活できる夫婦協働の考え方が重要 ◇ 安定した収入がある働く場があることが重要
【出産・子育て条件】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 約76%の回答者が子どもをほしいと回答 ◇ ほしい子どもの人数は全回答者平均で1.77人 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 子どもがほしいと思わないのは3.5%のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 結婚や子育てのための経済的支援は重要
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 労働力人口が減少するなかで、出産後も働きたい人が約95%と多い 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 出産後正規社員で働きたい人は85%と多い 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 出産後も働ける雇用の場の確保や雇用条件の充実、周辺環境の整備が必要
▲外部環境でのチャンス	▲外部環境からの都合の悪さ	

表 4-10 学生アンケート結果 (①進学や就職について) (N=428)

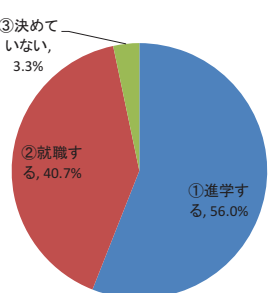
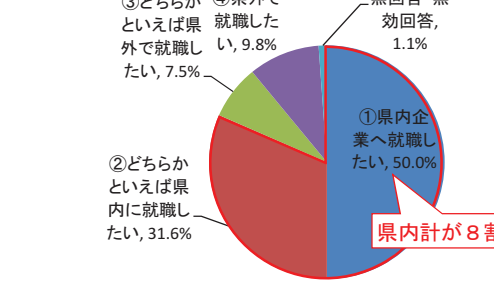
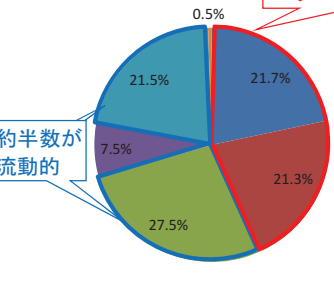
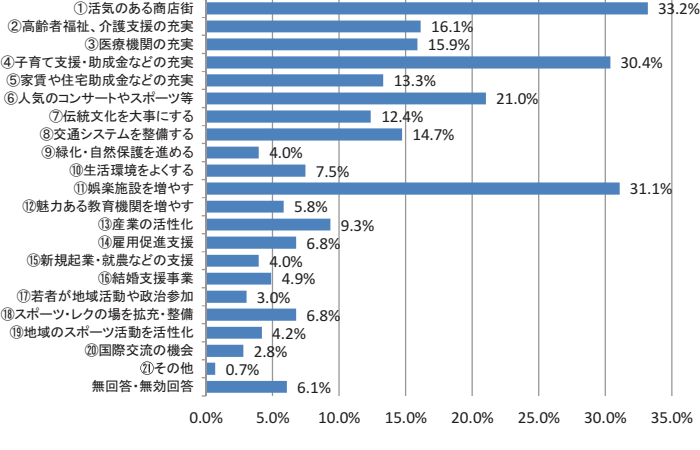
項目	回答の読み取り	グラフ																																										
①進学や就職について	<p>希望進路</p> <p>「進学」が約 56%、就職が約 41%と、進学が過半数</p> <p>「七尾市内」と「石川県内」が合わせて約 7 割を占めており、地元志向が強い</p>	<p>■ 進路希望</p>  <p>■ 希望進路の所在地</p> <table border="1" data-bbox="989 336 1404 627"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>回答数 (複数回答)</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①七尾市内</td><td>102</td><td>23.8%</td></tr> <tr><td>②石川県内 (七尾市以外)</td><td>193</td><td>45.1%</td></tr> <tr><td>③北海道・東北地方</td><td>5</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>④関東地方</td><td>58</td><td>13.6%</td></tr> <tr><td>⑤中部地方</td><td>54</td><td>12.6%</td></tr> <tr><td>⑥近畿地方</td><td>40</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>⑦中国地方</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑧四国地方</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑨九州地方</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑩決めていない</td><td>36</td><td>8.4%</td></tr> <tr><td>⑪海外</td><td>3</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>15</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>回答者数</td><td>428</td><td>118.2%</td></tr> </tbody> </table>	所在地	回答数 (複数回答)	構成比	①七尾市内	102	23.8%	②石川県内 (七尾市以外)	193	45.1%	③北海道・東北地方	5	1.2%	④関東地方	58	13.6%	⑤中部地方	54	12.6%	⑥近畿地方	40	9.3%	⑦中国地方	0	0.0%	⑧四国地方	0	0.0%	⑨九州地方	0	0.0%	⑩決めていない	36	8.4%	⑪海外	3	0.7%	無回答・無効回答	15	3.5%	回答者数	428	118.2%
	所在地	回答数 (複数回答)	構成比																																									
	①七尾市内	102	23.8%																																									
	②石川県内 (七尾市以外)	193	45.1%																																									
③北海道・東北地方	5	1.2%																																										
④関東地方	58	13.6%																																										
⑤中部地方	54	12.6%																																										
⑥近畿地方	40	9.3%																																										
⑦中国地方	0	0.0%																																										
⑧四国地方	0	0.0%																																										
⑨九州地方	0	0.0%																																										
⑩決めていない	36	8.4%																																										
⑪海外	3	0.7%																																										
無回答・無効回答	15	3.5%																																										
回答者数	428	118.2%																																										
<p>就職の希望先の所在地 N=174</p> <p>就職希望者は「県内」及び「どちらかといえば県内」を合わせ 8 割が地元志向</p> <ul style="list-style-type: none"> 「県内」が最も多く 50%、次いで「どちらかといえば県内」が約 32%、以下「県外」が約 10%、「どちらかといえば県外」が約 8%と続いています。 	 <p>※就職すると回答した学生</p> <p>県内計が 8 割超</p>																																											
<p>Uターンの可能性</p> <p>Uターンの可能性は、全体では 43%</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ずっと七尾市や県内で」「いずれはUターン」の合計が 43%となるのに対し、「特に考えていない」「わからない」の合計が約 49%と、約半数の方の動向が流動的となっています。 	<p>Uターン可能者 43%</p>  <p>約半数が流動的</p>																																											
<p>Uターン促進のための有効策</p> <p>活気ある商店街や娯楽施設の充実、子育て支援等の充実などが上位</p> <ul style="list-style-type: none"> 「活気のある商店街」が最も多く約 33%、次いで「娯楽施設を増やす」が約 31%、以下「子育て支援・助成金などの充実」が約 30%、「人気のコンサートやスポーツ等」の約 21%などが続いています。 																																												

表 4-11 学生アンケート結果 (②結婚について) (N=428)

項目	回答の読み取り	グラフ
②結婚について	<p>結婚願望</p> <p>「できれば」と「いずれは」の合計で約8割を占めており、結婚願望は高い</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いずれは結婚したい」が最も多く約66%、次いで「わからない」が約16%、以下「できればすぐに結婚したい」が約12%、「結婚したくない(する気はない)」が約5%と続いています。 	
	<p>結婚したい理由 N=335</p> <p>相手を理解しながら、いっしょに支え合いながら生活していくことが結婚したい理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 「愛情を感じている人と暮らせる」が最も多く約47%、次いで「自分の家(家族)が持てる」が約45%、「精神的な安らぎが得られる」が約42%と、精神面での充足に関する内容が上位を占めています。 	
	<p>結婚したくない理由 N=21</p> <p>自分の時間や行動・お金が制約されることが結婚したくない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自分の自由になる時間が少なくなる」が最も多く約71%、以下「行動が制限される」が約62%、「自分の自由になるお金が減る」が約52%と、個人の自由に関する内容が上位を占めています。 	
	<p>結婚相手に重視するポイント</p> <p>「相手の人から」「家事・育児・仕事に対する理解」など思いやりを重要視</p> <ul style="list-style-type: none"> 「相手の人から」が約77%、「家事・育児の協力」が約63%、「仕事に対する理解」が約51%と続いています。 	
<p>結婚生活に重視するポイント</p> <p>「思いやり」「育児や家事の協力」「収入」を重要視</p> <ul style="list-style-type: none"> 「優しさや思いやり」が約72%、「家事や育児の協力」が約66%、「安定した収入」が約57%と続いています。 		

表 4-12 学生アンケート結果 (③子育てや出産について) (N=428)

項目	回答の読み取り	グラフ
③ 出産や子育てについて	<p>理想とする子どもの人数</p> <p>子どもがほしい人の平均は2.33人(全回答者の単純平均では1.77人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「2人」が最も多く約44%、次いで「3人」が約22%と続いています。 	<p>子どもがほしい人は76%</p>
	<p>出産後の働き方</p> <p>出産後も働きたい人は、約95%と大多数</p> <ul style="list-style-type: none"> 「正規の職員・社員」が圧倒的に多く約85%、「パート・アルバイト」が約8%などと続いています。 	<p>出産後も働きたい人は95%</p>
	<p>七尾市での結婚や子育て意向</p> <p>七尾市で結婚・子育て「したい」と「どちらかと言えばしたい」のは40%</p> <ul style="list-style-type: none"> 「わからない」が最も多く約37%、次いで「どちらかと言えばしたい」が約26%、「したい」と「どちらかと言えばしたくない」が同数で約14%、「したくない」が約9%となっています。 	<p>七尾市で結婚・子育てしたい人は40%</p>
	<p>晩婚化・未婚化に対する施策</p> <p>結婚や子育てのための経済的支援策や仕事と家庭との両立支援は有効</p> <ul style="list-style-type: none"> いずれの項目も“歯止めとして有効”であり“実際に結婚意識が高まる”と思うとの回答が多くを占めています。 なかでも、「結婚や子育てのための経済的支援」や「仕事と家庭生活の両立支援」については、“歯止めとして有効”“実際に結婚意識が高まる”と思うとの回答がいずれも80%を超えています。 	<p>歯止め策としての有効度</p> <p>実施後の結婚意向高まり度</p>

③転入者アンケート調査結果

転入者アンケート調査結果からは、次の点が必要とされています。

- ・**居住地域の状況**：七尾市は自然環境、治安、災害が少なく住みやすい居住環境であるが、日常の買い物や通勤・通学が不便であり、定住のためには、働く場の充実、交通の利便性向上、医療・福祉の充実が重要

表 4-13 転入者アンケート結果のまとめ

▼強み	▼弱み	課題
【居住地域の状況】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 旧七尾市に住む人が61%と半数超 ◇ 本人のみの単身者は13%と少なく、複数人でなる世帯が87%と大多数 ◇ 親との同居が40%、別居42%のうち、七尾市内に親が住むのは46% 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 金沢市からの転入者は25%、その他石川県からの転入者は31% ◇ 七尾市に定住したいと考えているのは約半数 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 七尾市は自然環境、治安、災害が少なく住みやすい居住環境 ◇ 日常の買い物や通勤・通学が不便 ◇ 定住のためには、働く場の充実、交通の利便性向上、医療・福祉の充実が重要
【転入の理由等】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 転入の候補地としては、七尾市だけで決定した人が75%と多数 ◇ 居住地探しに係る親族や知人の情報が第1位 	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 仕事の都合、親との同居（介護など）、結婚を機とした理由が多い 	—	—
▲外部環境でのチャンス	▲外部環境からの都合の悪さ	

表 4-14 転入者アンケート結果 (①居住地等の状況) (N=150)

項目	回答の読み取り	グラフ																																													
①居住地等の状況	<p>居住地</p> <p>「旧七尾市」に住む人が約61%と半数超</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧七尾市が全体の約61%を占めており、次いで旧中島町が約15%、旧田鶴浜町が約12%、旧能登島町が約7%と続いています。 	<p>グラフ</p> <table border="1"> <caption>居住地の割合</caption> <tr><th>居住地</th><th>割合</th></tr> <tr><td>①旧七尾市</td><td>60.6%</td></tr> <tr><td>③旧中島町</td><td>14.7%</td></tr> <tr><td>②旧田鶴浜町</td><td>12.0%</td></tr> <tr><td>④旧能登島町</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>6.0%</td></tr> </table>	居住地	割合	①旧七尾市	60.6%	③旧中島町	14.7%	②旧田鶴浜町	12.0%	④旧能登島町	6.7%	無回答・無効回答	6.0%																																	
	居住地	割合																																													
	①旧七尾市	60.6%																																													
	③旧中島町	14.7%																																													
②旧田鶴浜町	12.0%																																														
④旧能登島町	6.7%																																														
無回答・無効回答	6.0%																																														
<p>転入前の居住地</p> <p>金沢市を含めた石川県内からの転入者が約56%、七尾市内での転居が約5%</p> <ul style="list-style-type: none"> 転入前の居住地は、七尾・金沢市以外の石川県が約31%で最も多く、次いで金沢市が約25%となっています。 	<table border="1"> <caption>転入前の居住地の割合</caption> <tr><th>居住地</th><th>割合</th></tr> <tr><td>七尾市</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>金沢市</td><td>24.6%</td></tr> <tr><td>その他石川県</td><td>31.2%</td></tr> <tr><td>新潟県</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>富山県</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>福井県</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>岩手県</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>山形県</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>7.3%</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>京都府</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>和歌山県</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>愛媛県</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>佐賀県</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>不明</td><td>2.7%</td></tr> </table>	居住地	割合	七尾市	4.7%	金沢市	24.6%	その他石川県	31.2%	新潟県	0.7%	富山県	1.3%	福井県	2.7%	岩手県	0.7%	山形県	1.3%	東京都	7.3%	千葉県	4.7%	神奈川県	3.3%	埼玉県	2.7%	栃木県	0.7%	長野県	1.3%	愛知県	3.3%	京都府	2.7%	大阪府	1.3%	和歌山県	0.7%	愛媛県	0.7%	佐賀県	0.7%	沖縄県	0.7%	不明	2.7%
居住地	割合																																														
七尾市	4.7%																																														
金沢市	24.6%																																														
その他石川県	31.2%																																														
新潟県	0.7%																																														
富山県	1.3%																																														
福井県	2.7%																																														
岩手県	0.7%																																														
山形県	1.3%																																														
東京都	7.3%																																														
千葉県	4.7%																																														
神奈川県	3.3%																																														
埼玉県	2.7%																																														
栃木県	0.7%																																														
長野県	1.3%																																														
愛知県	3.3%																																														
京都府	2.7%																																														
大阪府	1.3%																																														
和歌山県	0.7%																																														
愛媛県	0.7%																																														
佐賀県	0.7%																																														
沖縄県	0.7%																																														
不明	2.7%																																														
<p>世帯人員</p> <p>本人のみの単身者は約13%と少なく、複数人となる世帯が87%と大多数</p> <ul style="list-style-type: none"> 2人が約25%、3人が24%、4人が約23%と続きます。 	<table border="1"> <caption>世帯人員の割合</caption> <tr><th>世帯人員</th><th>割合</th></tr> <tr><td>①本人のみ</td><td>12.7%</td></tr> <tr><td>②2人</td><td>24.7%</td></tr> <tr><td>③3人</td><td>24.0%</td></tr> <tr><td>④4人</td><td>23.3%</td></tr> <tr><td>⑤5人以上</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>⑥6人以上</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>0.0%</td></tr> </table>	世帯人員	割合	①本人のみ	12.7%	②2人	24.7%	③3人	24.0%	④4人	23.3%	⑤5人以上	9.3%	⑥6人以上	6.0%	無回答・無効回答	0.0%																														
世帯人員	割合																																														
①本人のみ	12.7%																																														
②2人	24.7%																																														
③3人	24.0%																																														
④4人	23.3%																																														
⑤5人以上	9.3%																																														
⑥6人以上	6.0%																																														
無回答・無効回答	0.0%																																														
<p>親との同居または別居の状況</p> <p>親との同居は約40%、別居は約42%、別居者のうち7割超が石川県にゆかりのある人</p> <ul style="list-style-type: none"> 「別居している」が約42%、「同居している」が40%とほぼ同数となっています。 別居している人でも、親の居住地が七尾市内である人は約46%と約半数を占め、次いで石川県内約27%、県外約24%と続きます。 	<p>■親との同居または別居の状況 ■別居の場合、親の居住地</p> <table border="1"> <caption>同居または別居の割合</caption> <tr><th>状況</th><th>割合</th></tr> <tr><td>同居している</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>別居している</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16.0%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>2.0%</td></tr> </table> <table border="1"> <caption>別居者の居住地の割合</caption> <tr><th>居住地</th><th>割合</th></tr> <tr><td>①七尾市内</td><td>46.0%</td></tr> <tr><td>②石川県内</td><td>27.0%</td></tr> <tr><td>③県外</td><td>23.8%</td></tr> <tr><td>④その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>1.6%</td></tr> </table> <p>石川県内（七尾市含む）で7割超</p>	状況	割合	同居している	40.0%	別居している	42.0%	その他	16.0%	無回答・無効回答	2.0%	居住地	割合	①七尾市内	46.0%	②石川県内	27.0%	③県外	23.8%	④その他	1.6%	無回答・無効回答	1.6%																								
状況	割合																																														
同居している	40.0%																																														
別居している	42.0%																																														
その他	16.0%																																														
無回答・無効回答	2.0%																																														
居住地	割合																																														
①七尾市内	46.0%																																														
②石川県内	27.0%																																														
③県外	23.8%																																														
④その他	1.6%																																														
無回答・無効回答	1.6%																																														

表 4-15 転入者アンケート結果 (②七尾市転入の理由) (N=150)

項目	回答の読み取り	グラフ																																																																															
②七尾市転入の理由	<p>七尾市転入のきっかけ</p> <p>仕事の都合、親との同居(介護など)、結婚を機とした理由が多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 「仕事の都合」が約 39%で最も多く、以下「その他」が約 31%、「親などの介護」が 18%、「結婚」が約 15%と続いています。 その他は、親との同居に係る理由が多くなっています。 	<p>グラフ</p> <table border="1"> <tr><td>①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)</td><td>39.3%</td></tr> <tr><td>②あなたの学校の都合(進学、通学など)</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>③こどもの学校の都合</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>④結婚</td><td>15.3%</td></tr> <tr><td>⑤子どもの都合</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>⑥住宅の都合(広さ・家賃・持家の購入など)</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>⑦親などの介護</td><td>18.0%</td></tr> <tr><td>⑧震災・原発事故の影響</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>⑨生活環境(交通・買い物・病院など)</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>⑩その他</td><td>31.3%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>2.7%</td></tr> </table>	①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)	39.3%	②あなたの学校の都合(進学、通学など)	0.0%	③こどもの学校の都合	4.0%	④結婚	15.3%	⑤子どもの都合	6.7%	⑥住宅の都合(広さ・家賃・持家の購入など)	6.7%	⑦親などの介護	18.0%	⑧震災・原発事故の影響	1.3%	⑨生活環境(交通・買い物・病院など)	4.7%	⑩その他	31.3%	無回答・無効回答	2.7%																																																									
	①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)	39.3%																																																																															
	②あなたの学校の都合(進学、通学など)	0.0%																																																																															
	③こどもの学校の都合	4.0%																																																																															
	④結婚	15.3%																																																																															
⑤子どもの都合	6.7%																																																																																
⑥住宅の都合(広さ・家賃・持家の購入など)	6.7%																																																																																
⑦親などの介護	18.0%																																																																																
⑧震災・原発事故の影響	1.3%																																																																																
⑨生活環境(交通・買い物・病院など)	4.7%																																																																																
⑩その他	31.3%																																																																																
無回答・無効回答	2.7%																																																																																
<p>転入先の候補地</p> <p>七尾市だけで決定した人が約 75%と多数</p> <ul style="list-style-type: none"> 七尾市だけで決定した人が約 75%を占めています。 七尾市以外の検討先では、金沢市、中能登町などで複数人が検討している程度です。 	<table border="1"> <tr><td>①七尾市だけで決定した,</td><td>75.3%</td></tr> <tr><td>②七尾市を含め検討した,</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答,</td><td>14.7%</td></tr> </table>	①七尾市だけで決定した,	75.3%	②七尾市を含め検討した,	10.0%	無回答・無効回答,	14.7%																																																																										
①七尾市だけで決定した,	75.3%																																																																																
②七尾市を含め検討した,	10.0%																																																																																
無回答・無効回答,	14.7%																																																																																
<p>居住地を探した時の情報源</p> <p>親族・知人が最も多く、次いでインターネットが多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 最も多いのは「親族・知人」が約 41%、「その他」が約 37%、「インターネット」が約 12%と続いています。 	<table border="1"> <tr><td>①インターネット</td><td>12.0%</td></tr> <tr><td>②住宅情報誌</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>③住宅展示場</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>④親族・知人</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>⑤新聞・広告チラシ</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>⑥電車・バス等の車内広告</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>⑦その他</td><td>37.3%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>14.7%</td></tr> </table>	①インターネット	12.0%	②住宅情報誌	2.7%	③住宅展示場	3.3%	④親族・知人	40.7%	⑤新聞・広告チラシ	2.7%	⑥電車・バス等の車内広告	0.7%	⑦その他	37.3%	無回答・無効回答	14.7%																																																																
①インターネット	12.0%																																																																																
②住宅情報誌	2.7%																																																																																
③住宅展示場	3.3%																																																																																
④親族・知人	40.7%																																																																																
⑤新聞・広告チラシ	2.7%																																																																																
⑥電車・バス等の車内広告	0.7%																																																																																
⑦その他	37.3%																																																																																
無回答・無効回答	14.7%																																																																																
<p>転居の際、考慮した理由</p> <p>親や子供の家が近いからが最も多く、次いで職場・学校が近いや、家賃が適当とする回答多い</p> <ul style="list-style-type: none"> “決定理由になった”で最も多いのは「親や子どもの家が近いから」で約 33%となっており、他の項目と比較し群を抜いています。 	<table border="1"> <tr><td>①住宅価格、家賃が適当だから</td><td>13.3%</td><td>8.7%</td><td>49.3%</td><td>28.7%</td></tr> <tr><td>②電車・バスなどの交通の便が良いから</td><td>2.7%</td><td>5.3%</td><td>59.3%</td><td>32.7%</td></tr> <tr><td>③道路など都市基盤が整備されているから</td><td>2.0%</td><td>8.7%</td><td>55.3%</td><td>34.0%</td></tr> <tr><td>④職場・学校が近いから</td><td>17.3%</td><td>8.0%</td><td>44.7%</td><td>30.0%</td></tr> <tr><td>⑤日常生活(買い物など)に便利だから</td><td>5.4%</td><td>12.0%</td><td>49.3%</td><td>33.3%</td></tr> <tr><td>⑥緑が多いなど自然が豊かだから</td><td>12.0%</td><td>11.3%</td><td>46.7%</td><td>30.0%</td></tr> <tr><td>⑦街のイメージが良いから</td><td>3.3%</td><td>8.7%</td><td>54.7%</td><td>33.3%</td></tr> <tr><td>⑧治安が良いから</td><td>4.7%</td><td>14.7%</td><td>49.3%</td><td>31.3%</td></tr> <tr><td>⑨自然災害が少ないから</td><td>8.7%</td><td>9.3%</td><td>50.7%</td><td>31.3%</td></tr> <tr><td>⑩子育てで支援が充実しているから</td><td>0.7%</td><td>5.3%</td><td>60.7%</td><td>33.3%</td></tr> <tr><td>⑪学校など教育環境が良いから</td><td>2.0%</td><td>8.0%</td><td>56.7%</td><td>33.3%</td></tr> <tr><td>⑫福祉が充実しているから</td><td>0.7%</td><td>4.7%</td><td>60.6%</td><td>34.0%</td></tr> <tr><td>⑬医療環境が充実しているから</td><td>5.3%</td><td>8.0%</td><td>54.0%</td><td>32.7%</td></tr> <tr><td>⑭知り合いや友人がいるから</td><td>13.4%</td><td>13.3%</td><td>42.0%</td><td>31.3%</td></tr> <tr><td>⑮親や子どもの家が近いから</td><td>33.3%</td><td>8.0%</td><td>32.7%</td><td>26.0%</td></tr> <tr><td>⑯その他</td><td>18.0%</td><td>2.0%</td><td>15.3%</td><td>64.7%</td></tr> </table> <p>■ 1)決定理由になった ■ 2)考慮事項 ■ 3.あまり関係ない ■ 無回答・無効回答</p>	①住宅価格、家賃が適当だから	13.3%	8.7%	49.3%	28.7%	②電車・バスなどの交通の便が良いから	2.7%	5.3%	59.3%	32.7%	③道路など都市基盤が整備されているから	2.0%	8.7%	55.3%	34.0%	④職場・学校が近いから	17.3%	8.0%	44.7%	30.0%	⑤日常生活(買い物など)に便利だから	5.4%	12.0%	49.3%	33.3%	⑥緑が多いなど自然が豊かだから	12.0%	11.3%	46.7%	30.0%	⑦街のイメージが良いから	3.3%	8.7%	54.7%	33.3%	⑧治安が良いから	4.7%	14.7%	49.3%	31.3%	⑨自然災害が少ないから	8.7%	9.3%	50.7%	31.3%	⑩子育てで支援が充実しているから	0.7%	5.3%	60.7%	33.3%	⑪学校など教育環境が良いから	2.0%	8.0%	56.7%	33.3%	⑫福祉が充実しているから	0.7%	4.7%	60.6%	34.0%	⑬医療環境が充実しているから	5.3%	8.0%	54.0%	32.7%	⑭知り合いや友人がいるから	13.4%	13.3%	42.0%	31.3%	⑮親や子どもの家が近いから	33.3%	8.0%	32.7%	26.0%	⑯その他	18.0%	2.0%	15.3%	64.7%
①住宅価格、家賃が適当だから	13.3%	8.7%	49.3%	28.7%																																																																													
②電車・バスなどの交通の便が良いから	2.7%	5.3%	59.3%	32.7%																																																																													
③道路など都市基盤が整備されているから	2.0%	8.7%	55.3%	34.0%																																																																													
④職場・学校が近いから	17.3%	8.0%	44.7%	30.0%																																																																													
⑤日常生活(買い物など)に便利だから	5.4%	12.0%	49.3%	33.3%																																																																													
⑥緑が多いなど自然が豊かだから	12.0%	11.3%	46.7%	30.0%																																																																													
⑦街のイメージが良いから	3.3%	8.7%	54.7%	33.3%																																																																													
⑧治安が良いから	4.7%	14.7%	49.3%	31.3%																																																																													
⑨自然災害が少ないから	8.7%	9.3%	50.7%	31.3%																																																																													
⑩子育てで支援が充実しているから	0.7%	5.3%	60.7%	33.3%																																																																													
⑪学校など教育環境が良いから	2.0%	8.0%	56.7%	33.3%																																																																													
⑫福祉が充実しているから	0.7%	4.7%	60.6%	34.0%																																																																													
⑬医療環境が充実しているから	5.3%	8.0%	54.0%	32.7%																																																																													
⑭知り合いや友人がいるから	13.4%	13.3%	42.0%	31.3%																																																																													
⑮親や子どもの家が近いから	33.3%	8.0%	32.7%	26.0%																																																																													
⑯その他	18.0%	2.0%	15.3%	64.7%																																																																													

表 4-16 転入者アンケート結果（③七尾市に住んでの感想と将来の意向）（N=150）

項目	回答の読み取り	グラフ																																							
③七尾市に住んでの感想と将来の意向	<p>七尾市の居住環境</p> <p>自然環境、治安、災害が少なく住みやすい居住環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自然環境や景色が良い」が最も多く約 43%を占めています、次いで「治安が良い」約 29%、「自然災害が少ない」約 27%など風土環境がよいことが上位を占めています。 	<p>グラフ</p> <table border="1"> <caption>七尾市の居住環境に関する理由</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①住宅価格・家賃が適当</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>②通勤・通学に便利</td><td>12.7%</td></tr> <tr><td>③日常生活(買い物など)に便利</td><td>20.7%</td></tr> <tr><td>④自然環境や景色が良い</td><td>42.7%</td></tr> <tr><td>⑤治安が良い</td><td>29.3%</td></tr> <tr><td>⑥自然災害が少ない</td><td>26.7%</td></tr> <tr><td>⑦子育て環境が充実している</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>⑧教育環境が充実している</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>⑨医療や福祉が充実している</td><td>10.7%</td></tr> <tr><td>⑩近所づきあいの環境が良い</td><td>20.0%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>7.3%</td></tr> </tbody> </table>	項目	割合	①住宅価格・家賃が適当	11.3%	②通勤・通学に便利	12.7%	③日常生活(買い物など)に便利	20.7%	④自然環境や景色が良い	42.7%	⑤治安が良い	29.3%	⑥自然災害が少ない	26.7%	⑦子育て環境が充実している	2.7%	⑧教育環境が充実している	0.7%	⑨医療や福祉が充実している	10.7%	⑩近所づきあいの環境が良い	20.0%	⑪その他	9.3%	無回答・無効回答	7.3%													
	項目	割合																																							
	①住宅価格・家賃が適当	11.3%																																							
	②通勤・通学に便利	12.7%																																							
③日常生活(買い物など)に便利	20.7%																																								
④自然環境や景色が良い	42.7%																																								
⑤治安が良い	29.3%																																								
⑥自然災害が少ない	26.7%																																								
⑦子育て環境が充実している	2.7%																																								
⑧教育環境が充実している	0.7%																																								
⑨医療や福祉が充実している	10.7%																																								
⑩近所づきあいの環境が良い	20.0%																																								
⑪その他	9.3%																																								
無回答・無効回答	7.3%																																								
<p>七尾市の居住環境の不足・不満</p> <p>日常の買い物や通勤・通学が不便</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日常生活（買い物など）が不便」が約 41%で最も多く、「その他」が約 23%、「通勤・通学が不便」が 22%と続いています。 	<table border="1"> <caption>七尾市の居住環境の不足・不満に関する理由</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①住宅価格・家賃が高い</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>②通勤・通学が不便</td><td>22.0%</td></tr> <tr><td>③日常生活(買い物など)が不便</td><td>41.3%</td></tr> <tr><td>④自然環境や景色が悪い</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>⑤治安に不安がある</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>⑥自然災害の不安がある</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>⑦子育て環境が充実していない</td><td>14.0%</td></tr> <tr><td>⑧教育環境が充実していない</td><td>8.0%</td></tr> <tr><td>⑨医療や福祉が充実していない</td><td>17.3%</td></tr> <tr><td>⑩近所づきあいが面倒</td><td>8.7%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>22.7%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>14.7%</td></tr> </tbody> </table>	項目	割合	①住宅価格・家賃が高い	6.0%	②通勤・通学が不便	22.0%	③日常生活(買い物など)が不便	41.3%	④自然環境や景色が悪い	0.7%	⑤治安に不安がある	2.0%	⑥自然災害の不安がある	10.0%	⑦子育て環境が充実していない	14.0%	⑧教育環境が充実していない	8.0%	⑨医療や福祉が充実していない	17.3%	⑩近所づきあいが面倒	8.7%	⑪その他	22.7%	無回答・無効回答	14.7%														
項目	割合																																								
①住宅価格・家賃が高い	6.0%																																								
②通勤・通学が不便	22.0%																																								
③日常生活(買い物など)が不便	41.3%																																								
④自然環境や景色が悪い	0.7%																																								
⑤治安に不安がある	2.0%																																								
⑥自然災害の不安がある	10.0%																																								
⑦子育て環境が充実していない	14.0%																																								
⑧教育環境が充実していない	8.0%																																								
⑨医療や福祉が充実していない	17.3%																																								
⑩近所づきあいが面倒	8.7%																																								
⑪その他	22.7%																																								
無回答・無効回答	14.7%																																								
<p>七尾市での定住意向</p> <p>定住したい人が約過半数であるが、特に考えていない人が約 34%も存在</p> <ul style="list-style-type: none"> 「七尾市に定住したいと考えている」約 47%が、「七尾市に定住するつもりはない」14%を大きく上回っていますが、「特に考えていない」という流動的な回答が 34%となっています。 	<table border="1"> <caption>七尾市での定住意向</caption> <thead> <tr> <th>意向</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①七尾市に定住したいと考えている</td><td>47.3%</td></tr> <tr><td>②特に考えていない</td><td>34.0%</td></tr> <tr><td>③七尾市に定住するつもりはない</td><td>14.0%</td></tr> <tr><td>④無回答・無効回答</td><td>4.7%</td></tr> </tbody> </table>	意向	割合	①七尾市に定住したいと考えている	47.3%	②特に考えていない	34.0%	③七尾市に定住するつもりはない	14.0%	④無回答・無効回答	4.7%																														
意向	割合																																								
①七尾市に定住したいと考えている	47.3%																																								
②特に考えていない	34.0%																																								
③七尾市に定住するつもりはない	14.0%																																								
④無回答・無効回答	4.7%																																								
<p>定住に必要な施策 N=72（七尾市で定住するつもりはない人、特に考えていない人の回答）</p> <p>定住のために「働く場の充実」や「交通の利便性」「医療・福祉の充実」などが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 改善された場合に定住したいと“思う”が最も多かったのは「働く場の充実」で約 39%、次いで「交通の利便性」が約 33%、「医療・福祉の充実」が約 32%となっています。 自然環境は、既に満足しているため、必要性が低くなっています。 	<table border="1"> <caption>定住に必要な施策</caption> <thead> <tr> <th>施策</th> <th>1)思う</th> <th>2)思わない</th> <th>3)どちらともいえない</th> <th>無回答・無効回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①住宅・家賃</td><td>19.4%</td><td>15.3%</td><td>27.8%</td><td>37.5%</td></tr> <tr><td>②交通の利便性</td><td>33.3%</td><td>12.6%</td><td>19.4%</td><td>34.7%</td></tr> <tr><td>③自然環境</td><td>8.3%</td><td>16.7%</td><td>33.3%</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>④子育て支援</td><td>22.2%</td><td>13.9%</td><td>22.2%</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>⑤教育環境</td><td>25.0%</td><td>13.9%</td><td>19.4%</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>⑥医療・福祉の充実</td><td>31.9%</td><td>13.9%</td><td>16.7%</td><td>37.5%</td></tr> <tr><td>⑦働く場の充実</td><td>38.9%</td><td>12.5%</td><td>16.7%</td><td>31.9%</td></tr> </tbody> </table>	施策	1)思う	2)思わない	3)どちらともいえない	無回答・無効回答	①住宅・家賃	19.4%	15.3%	27.8%	37.5%	②交通の利便性	33.3%	12.6%	19.4%	34.7%	③自然環境	8.3%	16.7%	33.3%	41.7%	④子育て支援	22.2%	13.9%	22.2%	41.7%	⑤教育環境	25.0%	13.9%	19.4%	41.7%	⑥医療・福祉の充実	31.9%	13.9%	16.7%	37.5%	⑦働く場の充実	38.9%	12.5%	16.7%	31.9%
施策	1)思う	2)思わない	3)どちらともいえない	無回答・無効回答																																					
①住宅・家賃	19.4%	15.3%	27.8%	37.5%																																					
②交通の利便性	33.3%	12.6%	19.4%	34.7%																																					
③自然環境	8.3%	16.7%	33.3%	41.7%																																					
④子育て支援	22.2%	13.9%	22.2%	41.7%																																					
⑤教育環境	25.0%	13.9%	19.4%	41.7%																																					
⑥医療・福祉の充実	31.9%	13.9%	16.7%	37.5%																																					
⑦働く場の充実	38.9%	12.5%	16.7%	31.9%																																					

④転出者アンケート調査結果

転出者アンケート調査結果からは、次の点が必要とされています。

- ・**居住地域の状況**：現在の住まいは日常生活や通勤・通学が便利で、家賃が適当なところであるが、七尾市居住時、日常の買い物や通勤・通学が不便であったと評価し、Uターンのために、働く場の充実が重要

表 4-17 転出者アンケート結果のまとめ

▼強み	▼弱み	課題
【居住地域の状況】		
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 旧七尾市にからの転出者が71%と多い ◇ 本人のみの単身者24%と2人の世帯人員26%で半数を占める ◇ 親との同居が22%、別居68%のうち、七尾市内に親が住むのは18% 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 金沢市への転出者は25%、その他石川県への転入者は29% ◇ 七尾市にUターンを考えているのは19% 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 現在の住まいは日常生活や通勤・通学が便利で、家賃が適当なところ ◇ 七尾市居住時、日常の買い物や通勤・通学が不便であったと評価 ◇ Uターンのために、働く場の充実が重要
【転入の理由等】		
—	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 転出先の決定理由は、職場・学校が近いことや日常生活・交通の便がよいことが多い 	—
—	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 仕事の都合による転出が56%、結婚を機とした転出が10% 	—
▲外部環境でのチャンス	▲外部環境からの都合の悪さ	

表 4-18 転出者アンケート結果（①居住地等の状況）（N=106）

項目	回答の読み取り	グラフ																																													
①居住地等の状況	<p>以前の居住地</p> <p>「旧七尾市」からの転出者が約71%と多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧七尾市が全体の約71%を占めており、次いで旧田鶴浜町が約13%、旧中島町が約10%、旧能登島町が約4%と続いています。 	<p>グラフ</p> <table border="1"> <caption>以前の居住地</caption> <tr><th>居住地</th><th>割合</th></tr> <tr><td>①旧七尾市</td><td>70.7%</td></tr> <tr><td>②旧田鶴浜町</td><td>13.2%</td></tr> <tr><td>③旧中島町</td><td>10.4%</td></tr> <tr><td>④旧能登島町</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>1.9%</td></tr> </table>	居住地	割合	①旧七尾市	70.7%	②旧田鶴浜町	13.2%	③旧中島町	10.4%	④旧能登島町	3.8%	無回答・無効回答	1.9%																																	
	居住地	割合																																													
	①旧七尾市	70.7%																																													
	②旧田鶴浜町	13.2%																																													
③旧中島町	10.4%																																														
④旧能登島町	3.8%																																														
無回答・無効回答	1.9%																																														
<p>転出後の居住地</p> <p>金沢市を含めた石川県内への転出者が53%、七尾市内での転居が約2%</p> <ul style="list-style-type: none"> 転出後の居住地は、七尾・金沢市以外の石川県が約28%で最も多く、次いで金沢市が約25%となっています。 	<table border="1"> <caption>転出後の居住地</caption> <tr><th>居住地</th><th>割合</th></tr> <tr><td>七尾市</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>金沢市</td><td>24.6%</td></tr> <tr><td>その他石川県</td><td>28.4%</td></tr> <tr><td>新潟県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>富山県</td><td>8.6%</td></tr> <tr><td>福井県</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>山梨県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>京都府</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>広島県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>徳島県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>不明</td><td>5.8%</td></tr> </table>	居住地	割合	七尾市	1.9%	金沢市	24.6%	その他石川県	28.4%	新潟県	0.9%	富山県	8.6%	福井県	2.8%	北海道	0.9%	宮城県	1.9%	東京都	4.7%	千葉県	2.8%	埼玉県	0.9%	山梨県	0.9%	長野県	0.9%	愛知県	4.8%	岐阜県	0.9%	大阪府	3.8%	京都府	0.9%	滋賀県	0.9%	広島県	0.9%	徳島県	0.9%	熊本県	0.9%	不明	5.8%
居住地	割合																																														
七尾市	1.9%																																														
金沢市	24.6%																																														
その他石川県	28.4%																																														
新潟県	0.9%																																														
富山県	8.6%																																														
福井県	2.8%																																														
北海道	0.9%																																														
宮城県	1.9%																																														
東京都	4.7%																																														
千葉県	2.8%																																														
埼玉県	0.9%																																														
山梨県	0.9%																																														
長野県	0.9%																																														
愛知県	4.8%																																														
岐阜県	0.9%																																														
大阪府	3.8%																																														
京都府	0.9%																																														
滋賀県	0.9%																																														
広島県	0.9%																																														
徳島県	0.9%																																														
熊本県	0.9%																																														
不明	5.8%																																														
<p>世帯人員</p> <p>本人のみと2人の少人数の世帯が約半数を占める</p> <ul style="list-style-type: none"> 「2人」が約26%で最も多く、次いで「本人のみ」が約24%、「3人」が約20%、「4人」が約15%と続いています。 	<table border="1"> <caption>世帯人員</caption> <tr><th>世帯人員</th><th>割合</th></tr> <tr><td>①本人のみ</td><td>23.6%</td></tr> <tr><td>②2人</td><td>25.5%</td></tr> <tr><td>③3人</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>④4人</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>⑤5人</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>⑥6人以上</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>0.9%</td></tr> </table>	世帯人員	割合	①本人のみ	23.6%	②2人	25.5%	③3人	19.8%	④4人	15.1%	⑤5人	6.6%	⑥6人以上	8.5%	無回答・無効回答	0.9%																														
世帯人員	割合																																														
①本人のみ	23.6%																																														
②2人	25.5%																																														
③3人	19.8%																																														
④4人	15.1%																																														
⑤5人	6.6%																																														
⑥6人以上	8.5%																																														
無回答・無効回答	0.9%																																														
<p>親との同居または別居の状況</p> <p>親との同居は約22%、別居は約68%、別居者のうち5割超が石川県にゆかりのある人</p> <ul style="list-style-type: none"> 親との「別居」の約68%が、「同居」の約22%を大きく上回っています。 別居の場合の親の居住地は「石川県内」と「県外」が同数の約35%で、「七尾市内」は約18%となっています。 	<p>【親との同居または別居の状況】</p> <p>【別居の場合、親の居住地】</p> <p>石川県内（七尾市含む）で5割超</p>																																														

表 4-19 転出者アンケート結果（②七尾市からの転出の理由）（N=106）

項目	回答の読み取り	グラフ																																																																																				
②七尾市からの転出の理由	<p>七尾市転出の理由</p> <p>仕事の都合、結婚を機とした理由が多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 「仕事の都合」が約 56%で最も多く、以下「その他」が約 19%、「結婚」が約 10%と続いています。 	<p>グラフ</p> <table border="1"> <caption>七尾市転出の理由</caption> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)</td><td>55.7%</td></tr> <tr><td>②あなたの学校の都合(進学、通学など)</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>③こどもの学校の都合</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>④結婚</td><td>10.4%</td></tr> <tr><td>⑤子どもの都合</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>⑥住宅の都合(広さ・家賃・持家の購入など)</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>⑦親などの介護</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>⑧震災・原発事故の影響</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>⑨生活環境(交通・買い物・病院など)</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>⑩その他</td><td>18.9%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>0.0%</td></tr> </tbody> </table>	理由	割合	①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)	55.7%	②あなたの学校の都合(進学、通学など)	9.4%	③こどもの学校の都合	4.7%	④結婚	10.4%	⑤子どもの都合	2.8%	⑥住宅の都合(広さ・家賃・持家の購入など)	6.6%	⑦親などの介護	5.7%	⑧震災・原発事故の影響	0.9%	⑨生活環境(交通・買い物・病院など)	8.5%	⑩その他	18.9%	無回答・無効回答	0.0%																																																												
	理由	割合																																																																																				
	①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)	55.7%																																																																																				
	②あなたの学校の都合(進学、通学など)	9.4%																																																																																				
③こどもの学校の都合	4.7%																																																																																					
④結婚	10.4%																																																																																					
⑤子どもの都合	2.8%																																																																																					
⑥住宅の都合(広さ・家賃・持家の購入など)	6.6%																																																																																					
⑦親などの介護	5.7%																																																																																					
⑧震災・原発事故の影響	0.9%																																																																																					
⑨生活環境(交通・買い物・病院など)	8.5%																																																																																					
⑩その他	18.9%																																																																																					
無回答・無効回答	0.0%																																																																																					
<p>転出先の候補地</p> <p>七尾市以外で決定した人が約 57%と多数</p> <ul style="list-style-type: none"> 七尾市以外の市町村で検討した人が約 57%を占めています。 七尾市以外の検討先では、金沢市が群を抜いて多く、東京都や野々市市、中能登町などが続いています。 	<table border="1"> <caption>転出先の候補地</caption> <thead> <tr> <th>候補地</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①七尾市を含め検討した</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>②七尾市以外の市町村で検討した</td><td>56.6%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>35.8%</td></tr> </tbody> </table>	候補地	割合	①七尾市を含め検討した	7.6%	②七尾市以外の市町村で検討した	56.6%	無回答・無効回答	35.8%																																																																													
候補地	割合																																																																																					
①七尾市を含め検討した	7.6%																																																																																					
②七尾市以外の市町村で検討した	56.6%																																																																																					
無回答・無効回答	35.8%																																																																																					
<p>居住地を探した時の情報源</p> <p>親族・知人が最も多く、次いでインターネットが多い</p> <ul style="list-style-type: none"> その他以外で多いのは「親族・知人」と「インターネット」が約 27%となっています。 	<table border="1"> <caption>居住地を探した時の情報源</caption> <thead> <tr> <th>情報源</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①インターネット</td><td>27.4%</td></tr> <tr><td>②住宅情報誌</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>③住宅展示場</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>④親族・知人</td><td>27.4%</td></tr> <tr><td>⑤新聞・広告チラシ</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>⑥電車・バス等の車内広告</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑦その他</td><td>38.7%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>4.7%</td></tr> </tbody> </table>	情報源	割合	①インターネット	27.4%	②住宅情報誌	11.3%	③住宅展示場	2.8%	④親族・知人	27.4%	⑤新聞・広告チラシ	6.6%	⑥電車・バス等の車内広告	0.0%	⑦その他	38.7%	無回答・無効回答	4.7%																																																																			
情報源	割合																																																																																					
①インターネット	27.4%																																																																																					
②住宅情報誌	11.3%																																																																																					
③住宅展示場	2.8%																																																																																					
④親族・知人	27.4%																																																																																					
⑤新聞・広告チラシ	6.6%																																																																																					
⑥電車・バス等の車内広告	0.0%																																																																																					
⑦その他	38.7%																																																																																					
無回答・無効回答	4.7%																																																																																					
<p>転出先の決定理由</p> <p>職場・学校が近いや、日常生活・交通の便がよいところが決定理由として多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 決定理由は「職場・学校が近いから」が約 41%で最も多く、次いで「日常生活（買い物など）に便利だから」が約 32%、「電車・バスなどの交通の便が良いから」が約 29%と続いています。 	<table border="1"> <caption>転出先の決定理由</caption> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>1)決定理由になった</th> <th>2)考慮事項</th> <th>3)あまり関係ない</th> <th>無回答・無効回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①住宅価格、家賃が適当だから</td><td>22.6%</td><td>23.6%</td><td>32.1%</td><td>21.7%</td></tr> <tr><td>②電車・バスなどの交通の便が良いから</td><td>29.2%</td><td>20.8%</td><td>29.2%</td><td>20.8%</td></tr> <tr><td>③道路など都市基盤が整備されているから</td><td>22.6%</td><td>21.7%</td><td>32.1%</td><td>23.6%</td></tr> <tr><td>④職場・学校が近いから</td><td>40.6%</td><td>17.0%</td><td>24.5%</td><td>17.9%</td></tr> <tr><td>⑤日常生活(買い物など)に便利だから</td><td>32.1%</td><td>20.8%</td><td>24.5%</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>⑥緑が多いなど自然が豊かだから</td><td>16.1%</td><td>16.0%</td><td>45.3%</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>⑦街のイメージが良いから</td><td>14.2%</td><td>26.4%</td><td>36.8%</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>⑧治安が良いから</td><td>9.4%</td><td>34.0%</td><td>33.0%</td><td>23.6%</td></tr> <tr><td>⑨自然災害が少ないから</td><td>8.5%</td><td>25.5%</td><td>43.4%</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>⑩子育て支援が充実しているから</td><td>7.6%</td><td>17.9%</td><td>51.9%</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>⑪学校など教育環境が良いから</td><td>15.1%</td><td>17.0%</td><td>45.3%</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>⑫福祉が充実しているから</td><td>11.3%</td><td>14.2%</td><td>51.9%</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>⑬医療環境が充実しているから</td><td>17.0%</td><td>19.8%</td><td>41.5%</td><td>21.7%</td></tr> <tr><td>⑭知り合いや友人がいるから</td><td>12.3%</td><td>16.0%</td><td>50.0%</td><td>21.7%</td></tr> <tr><td>⑮親や子どもの家が近いから</td><td>19.8%</td><td>12.3%</td><td>49.0%</td><td>18.9%</td></tr> <tr><td>⑯その他</td><td>15.1%</td><td>1.9%</td><td>17.0%</td><td>66.0%</td></tr> </tbody> </table>	理由	1)決定理由になった	2)考慮事項	3)あまり関係ない	無回答・無効回答	①住宅価格、家賃が適当だから	22.6%	23.6%	32.1%	21.7%	②電車・バスなどの交通の便が良いから	29.2%	20.8%	29.2%	20.8%	③道路など都市基盤が整備されているから	22.6%	21.7%	32.1%	23.6%	④職場・学校が近いから	40.6%	17.0%	24.5%	17.9%	⑤日常生活(買い物など)に便利だから	32.1%	20.8%	24.5%	22.6%	⑥緑が多いなど自然が豊かだから	16.1%	16.0%	45.3%	22.6%	⑦街のイメージが良いから	14.2%	26.4%	36.8%	22.6%	⑧治安が良いから	9.4%	34.0%	33.0%	23.6%	⑨自然災害が少ないから	8.5%	25.5%	43.4%	22.6%	⑩子育て支援が充実しているから	7.6%	17.9%	51.9%	22.6%	⑪学校など教育環境が良いから	15.1%	17.0%	45.3%	22.6%	⑫福祉が充実しているから	11.3%	14.2%	51.9%	22.6%	⑬医療環境が充実しているから	17.0%	19.8%	41.5%	21.7%	⑭知り合いや友人がいるから	12.3%	16.0%	50.0%	21.7%	⑮親や子どもの家が近いから	19.8%	12.3%	49.0%	18.9%	⑯その他	15.1%	1.9%	17.0%	66.0%
理由	1)決定理由になった	2)考慮事項	3)あまり関係ない	無回答・無効回答																																																																																		
①住宅価格、家賃が適当だから	22.6%	23.6%	32.1%	21.7%																																																																																		
②電車・バスなどの交通の便が良いから	29.2%	20.8%	29.2%	20.8%																																																																																		
③道路など都市基盤が整備されているから	22.6%	21.7%	32.1%	23.6%																																																																																		
④職場・学校が近いから	40.6%	17.0%	24.5%	17.9%																																																																																		
⑤日常生活(買い物など)に便利だから	32.1%	20.8%	24.5%	22.6%																																																																																		
⑥緑が多いなど自然が豊かだから	16.1%	16.0%	45.3%	22.6%																																																																																		
⑦街のイメージが良いから	14.2%	26.4%	36.8%	22.6%																																																																																		
⑧治安が良いから	9.4%	34.0%	33.0%	23.6%																																																																																		
⑨自然災害が少ないから	8.5%	25.5%	43.4%	22.6%																																																																																		
⑩子育て支援が充実しているから	7.6%	17.9%	51.9%	22.6%																																																																																		
⑪学校など教育環境が良いから	15.1%	17.0%	45.3%	22.6%																																																																																		
⑫福祉が充実しているから	11.3%	14.2%	51.9%	22.6%																																																																																		
⑬医療環境が充実しているから	17.0%	19.8%	41.5%	21.7%																																																																																		
⑭知り合いや友人がいるから	12.3%	16.0%	50.0%	21.7%																																																																																		
⑮親や子どもの家が近いから	19.8%	12.3%	49.0%	18.9%																																																																																		
⑯その他	15.1%	1.9%	17.0%	66.0%																																																																																		

表 4-20 転出者アンケート結果 (③現在の住まいの感想と将来の意向) (N=106)

項目	回答の読み取り	グラフ																																							
③現在の住まいの感想と将来の意向	<p>居住地の居住環境</p> <p>日常生活や通勤・通学が便利で、家賃が適当なところ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日常生活（買い物など）に便利だから」が最も多く約 60%、次いで「通勤・通学に便利」が約 52%などと続いています。 一方で、「治安が良い」約 5%、「教育環境が充実している」約 4%となっています。 	<p>グラフ</p> <table border="1"> <tr><td>①住宅価格・家賃が適当</td><td>32.1%</td></tr> <tr><td>②通勤・通学に便利</td><td>51.9%</td></tr> <tr><td>③日常生活(買い物など)に便利</td><td>60.4%</td></tr> <tr><td>④自然環境や景色が良い</td><td>16.0%</td></tr> <tr><td>⑤治安が良い</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>⑥自然災害が少ない</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>⑦子育て環境が充実している</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>⑧教育環境が充実している</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>⑨医療や福祉が充実している</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>⑩近所づきあいの環境が良い</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>8.5%</td></tr> </table>	①住宅価格・家賃が適当	32.1%	②通勤・通学に便利	51.9%	③日常生活(買い物など)に便利	60.4%	④自然環境や景色が良い	16.0%	⑤治安が良い	4.7%	⑥自然災害が少ない	9.4%	⑦子育て環境が充実している	9.4%	⑧教育環境が充実している	3.8%	⑨医療や福祉が充実している	17.0%	⑩近所づきあいの環境が良い	8.5%	⑪その他	5.7%	無回答・無効回答	8.5%															
	①住宅価格・家賃が適当	32.1%																																							
	②通勤・通学に便利	51.9%																																							
	③日常生活(買い物など)に便利	60.4%																																							
	④自然環境や景色が良い	16.0%																																							
⑤治安が良い	4.7%																																								
⑥自然災害が少ない	9.4%																																								
⑦子育て環境が充実している	9.4%																																								
⑧教育環境が充実している	3.8%																																								
⑨医療や福祉が充実している	17.0%																																								
⑩近所づきあいの環境が良い	8.5%																																								
⑪その他	5.7%																																								
無回答・無効回答	8.5%																																								
<p>七尾市居住時での不足・不満</p> <p>日常の買い物や通勤・通学が不便</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日常生活（買い物など）が不便」が最も多く約 41%、次いで「通勤・通学が不便」が約 21%、と続いています。 	<table border="1"> <tr><td>①住宅価格・家賃が高い</td><td>10.4%</td></tr> <tr><td>②通勤・通学が不便</td><td>20.8%</td></tr> <tr><td>③日常生活(買い物など)が不便</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>④自然環境や景色が悪い</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>⑤治安に不安がある</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>⑥自然災害の不安がある</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>⑦子育て環境が充実していない</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>⑧教育環境が充実していない</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>⑨医療や福祉が充実していない</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>⑩近所づきあいが面倒</td><td>17.9%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>18.9%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>12.3%</td></tr> </table>	①住宅価格・家賃が高い	10.4%	②通勤・通学が不便	20.8%	③日常生活(買い物など)が不便	40.6%	④自然環境や景色が悪い	1.9%	⑤治安に不安がある	5.7%	⑥自然災害の不安がある	5.7%	⑦子育て環境が充実していない	15.1%	⑧教育環境が充実していない	8.5%	⑨医療や福祉が充実していない	17.0%	⑩近所づきあいが面倒	17.9%	⑪その他	18.9%	無回答・無効回答	12.3%																
①住宅価格・家賃が高い	10.4%																																								
②通勤・通学が不便	20.8%																																								
③日常生活(買い物など)が不便	40.6%																																								
④自然環境や景色が悪い	1.9%																																								
⑤治安に不安がある	5.7%																																								
⑥自然災害の不安がある	5.7%																																								
⑦子育て環境が充実していない	15.1%																																								
⑧教育環境が充実していない	8.5%																																								
⑨医療や福祉が充実していない	17.0%																																								
⑩近所づきあいが面倒	17.9%																																								
⑪その他	18.9%																																								
無回答・無効回答	12.3%																																								
<p>七尾市へのUターン意向</p> <p>Uターンを考えていないや流動的な回答者が多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 「七尾市にUターンする気はない」約 30%が、「いずれは七尾市へのUターンを考えている」約 19%を上回っていますが、「特に考えていない」という流動的な回答が約 47%で最も多くなっています。 	<table border="1"> <tr><td>①いずれは七尾市へのUターンを考えている</td><td>18.9%</td></tr> <tr><td>②特に考えていない</td><td>47.1%</td></tr> <tr><td>③七尾市にUターンする気はない</td><td>30.2%</td></tr> <tr><td>④無回答・無効回答</td><td>3.8%</td></tr> </table>	①いずれは七尾市へのUターンを考えている	18.9%	②特に考えていない	47.1%	③七尾市にUターンする気はない	30.2%	④無回答・無効回答	3.8%																																
①いずれは七尾市へのUターンを考えている	18.9%																																								
②特に考えていない	47.1%																																								
③七尾市にUターンする気はない	30.2%																																								
④無回答・無効回答	3.8%																																								
<p>定住に必要な施策 N=82 (七尾市にUターンする気はない人、特に考えていない人の回答)</p> <p>定住のために「働く場の充実」が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 「働く場の充実」のみ、「思う」(約 31%)が「思わない」(約 24%)を上回っています。 	<table border="1"> <tr><th>施策</th><th>1)思う</th><th>2)思わない</th><th>3)どちらともいえない</th><th>無回答・無効回答</th></tr> <tr><td>①住宅・家賃</td><td>13.4%</td><td>31.7%</td><td>22.0%</td><td>32.9%</td></tr> <tr><td>②交通の利便性</td><td>19.5%</td><td>26.8%</td><td>23.2%</td><td>30.5%</td></tr> <tr><td>③自然環境</td><td>8.6%</td><td>29.3%</td><td>28.0%</td><td>34.1%</td></tr> <tr><td>④子育て支援</td><td>14.6%</td><td>26.8%</td><td>23.2%</td><td>35.4%</td></tr> <tr><td>⑤教育環境</td><td>13.4%</td><td>28.0%</td><td>23.2%</td><td>35.4%</td></tr> <tr><td>⑥医療・福祉の充実</td><td>22.0%</td><td>25.6%</td><td>19.5%</td><td>32.9%</td></tr> <tr><td>⑦働く場の充実</td><td>30.5%</td><td>24.4%</td><td>14.6%</td><td>30.5%</td></tr> </table>	施策	1)思う	2)思わない	3)どちらともいえない	無回答・無効回答	①住宅・家賃	13.4%	31.7%	22.0%	32.9%	②交通の利便性	19.5%	26.8%	23.2%	30.5%	③自然環境	8.6%	29.3%	28.0%	34.1%	④子育て支援	14.6%	26.8%	23.2%	35.4%	⑤教育環境	13.4%	28.0%	23.2%	35.4%	⑥医療・福祉の充実	22.0%	25.6%	19.5%	32.9%	⑦働く場の充実	30.5%	24.4%	14.6%	30.5%
施策	1)思う	2)思わない	3)どちらともいえない	無回答・無効回答																																					
①住宅・家賃	13.4%	31.7%	22.0%	32.9%																																					
②交通の利便性	19.5%	26.8%	23.2%	30.5%																																					
③自然環境	8.6%	29.3%	28.0%	34.1%																																					
④子育て支援	14.6%	26.8%	23.2%	35.4%																																					
⑤教育環境	13.4%	28.0%	23.2%	35.4%																																					
⑥医療・福祉の充実	22.0%	25.6%	19.5%	32.9%																																					
⑦働く場の充実	30.5%	24.4%	14.6%	30.5%																																					

⑤首都圏・関西圏への転出者アンケート調査結果

首都圏・関西圏居住者アンケート調査結果からは、次の点が必要とされています。

- ・**居住地域の状況**：七尾市居住時には、日常の買い物や通勤・通学が不便であったが、現在の住まいは日常生活や通勤・通学が便利で、家賃が適当なところとなっており、Uターンのためには、交通の利便性や働く場の充実が重要

表 4-21 首都圏・関西圏への転出者アンケート結果のまとめ

▼強み	▼弱み	課題
【居住地域の状況】		
—	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 現在の住まいは日常生活や通勤・通学が便利で、家賃が適当なところ ◇ 七尾市居住時、日常の買い物や通勤・通学が不便であったと評価 ◇ 七尾市にUターンを考えているのは9% 	◇ Uターンのために、交通の利便性、働く場の充実が重要
【転入の理由等】		
—	◇ 転出先の決定理由は、家賃が適当なことや日常生活・交通の便がよいことが多い	—
—	◇ 仕事などの都合、結婚を機とした転出が多い	—
▲外部環境でのチャンス	▲外部環境からの都合の悪さ	

【アンケートに記載されたアイデア】

今のままでも十分いいまちだと思います。七尾に住んでいたときは不便で面倒であり良い印象はありませんでしたが、たまに帰省すると静かで、時間がゆっくり流れていていい所だなあと感じます。いつか七尾に戻ればいいです。
大型商業施設（イオンなど）できれば、金沢の方まで行かなくてもいいなあと思います。
1.移動時間短縮 ・電車で金沢⇄七尾は30分以内で移動したい。 2.観光名所の強化 ・テーマパーク（TDL、USJなど）、動物園（のとじま水族館とSET） ・城建設（大阪、名古屋、姫路城など） ・シンボルタワー（スカイツリーなど） ・明るい街にして欲しい（今は暗い。地味）グルメロードとかスイーツロードとか女性、子どもが喜ぶような演出が必要。 3.祭りの改善（リピータを増やす）…観光客を楽しませる演出が必要 ・夜は暗すぎる（写真、ビデオがきれいにとれない）（ライトアップ必要） ・雨でも楽しめるようにして欲しい。（屋根付きテントの設置） ・でか山が動かない時間で客を楽しませる工夫が必要。 ・祭りをしている人の演出が下手すぎる。（岸和田だんじりとか参考にして欲しい。） ・上から見下ろせる場所が欲しい！ etc…
インバウンドとしての観光強化は重要ですか。アウトバウンドとして、東京やアジアに「売れるもの」をいかに作れるかだと思います。
子供の頃、夕涼みなど親子で外に出て星を見たりして回りの人達との会話がありましたが七尾に帰ると思うのは、暗い！御祓川あたりもっと明るく人が出るようなイベントなど夏の間だけでもあったら楽しいかも！？ ・金沢⇄七尾間の高速バスの本数
東京に住んではいますが、七尾のためにできることはしたいという気持ちはあります。しかし、そういった機会がなく（知らないだけかも）、何もできていません。市外県外に住む人が七尾のために何かできる機会をもっと作りアピールすると良いと思う。例えば、ふるさと納税はその良い例だが。
最も重要なことは「働く場」であると考えます。働く場とは、企業が七尾市を拠点とする、または①工場等の生産拠点を置くことであると考えますので、そういった誘致を行うことがよいかと思えます。「メーカー等の研究所等」は、都市部でなく地方にある場合が多いので、そういった事例を参考にはできませんでしょうか？②また、北陸新幹線の開通により金沢にサブ拠点を設置する企業が増えておりますが、そこと連携して七尾市でも働く場ができるのであれば、七尾市⇄金沢間の交通の充実（移動距離・時間短縮）（道路増設）なども効果が見込まれるかもしれません。

表 4-22 首都圏・関西圏への転出者アンケート結果（①七尾市からの転出の理由）（N=11）

項目	回答の読み取り	グラフ																																																																															
①七尾市からの転出の理由	<p>七尾市転出の理由</p> <p>仕事や学校の都合、結婚を機とした理由が多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 「仕事の都合」「学校の都合」がそれぞれ約 55%で最も多く、「結婚」「その他」が約 18%と続いています。 	<p>グラフ</p> <table border="1"> <tr><td>①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)</td><td>54.5%</td></tr> <tr><td>②あなたの学校の都合(進学、通学など)</td><td>54.5%</td></tr> <tr><td>③こどもの学校の都合</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>④結婚</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>⑤子どもの都合</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑥住宅の都合(広さや間取り・家賃・持家購入等)</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑦親などの介護</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑧震災・原発事故の影響</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑨生活環境(交通・買い物・病院など)</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑩その他</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>0.0%</td></tr> </table>	①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)	54.5%	②あなたの学校の都合(進学、通学など)	54.5%	③こどもの学校の都合	0.0%	④結婚	18.2%	⑤子どもの都合	0.0%	⑥住宅の都合(広さや間取り・家賃・持家購入等)	0.0%	⑦親などの介護	0.0%	⑧震災・原発事故の影響	0.0%	⑨生活環境(交通・買い物・病院など)	0.0%	⑩その他	18.2%	無回答・無効回答	0.0%																																																									
	①仕事の都合(就職・転職・転勤・退職など)	54.5%																																																																															
	②あなたの学校の都合(進学、通学など)	54.5%																																																																															
③こどもの学校の都合	0.0%																																																																																
④結婚	18.2%																																																																																
⑤子どもの都合	0.0%																																																																																
⑥住宅の都合(広さや間取り・家賃・持家購入等)	0.0%																																																																																
⑦親などの介護	0.0%																																																																																
⑧震災・原発事故の影響	0.0%																																																																																
⑨生活環境(交通・買い物・病院など)	0.0%																																																																																
⑩その他	18.2%																																																																																
無回答・無効回答	0.0%																																																																																
<p>居住地を探した時の情報源</p> <p>インターネットが多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 最も多いのは「インターネット」が約 64%、「その他」が約 46%と続いています。 	<table border="1"> <tr><td>①インターネット</td><td>63.6%</td></tr> <tr><td>②住宅情報誌</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>③住宅展示場</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>④親族・知人</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>⑤新聞・広告チラシ</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑥電車・バス等の車内広告</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑦その他</td><td>45.5%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>9.1%</td></tr> </table>	①インターネット	63.6%	②住宅情報誌	9.1%	③住宅展示場	9.1%	④親族・知人	18.2%	⑤新聞・広告チラシ	9.1%	⑥電車・バス等の車内広告	0.0%	⑦その他	45.5%	無回答・無効回答	9.1%																																																																
①インターネット	63.6%																																																																																
②住宅情報誌	9.1%																																																																																
③住宅展示場	9.1%																																																																																
④親族・知人	18.2%																																																																																
⑤新聞・広告チラシ	9.1%																																																																																
⑥電車・バス等の車内広告	0.0%																																																																																
⑦その他	45.5%																																																																																
無回答・無効回答	9.1%																																																																																
<p>転出先の決定理由</p> <p>家賃が適当・交通の便がよいところが決定理由として多い</p> <ul style="list-style-type: none"> 決定理由は「住宅価格、家賃が適当」「鉄道・バスの交通の便がよいから」が約 55%で最も多く、次いで「職場や学校が近い」「日常生活（買い物など）が便利」が約 36%、約 27%と続いています。 	<table border="1"> <tr><td>①住宅価格、家賃が適当だから</td><td>54.5%</td><td>18.2%</td><td>18.2%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>②電車・バスなどの交通の便が良いから</td><td>54.5%</td><td>27.3%</td><td>9.1%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>③道路など都市基盤が整備されているから</td><td>9.1%</td><td>54.5%</td><td>27.3%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>④職場・学校が近いから</td><td>36.4%</td><td>36.4%</td><td>18.2%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑤日常生活(買い物など)に便利だから</td><td>27.3%</td><td>45.5%</td><td>18.2%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑥緑が多いなど自然が豊かだから</td><td>18.2%</td><td>27.3%</td><td>45.5%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑦街のイメージが良いから</td><td>9.1%</td><td>54.5%</td><td>27.3%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑧治安が良いから</td><td>18.2%</td><td>54.5%</td><td>18.2%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑨自然災害が少ないから</td><td>9.1%</td><td>27.3%</td><td>54.5%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑩子育て支援が充実しているから</td><td>18.2%</td><td>27.3%</td><td>45.5%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑪学校など教育環境が良いから</td><td>18.2%</td><td>36.4%</td><td>36.4%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑫福祉が充実しているから</td><td>18.2%</td><td>27.3%</td><td>45.5%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑬医療環境が充実しているから</td><td>18.2%</td><td>27.3%</td><td>45.5%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑭知り合いや友人がいるから</td><td>18.2%</td><td>9.1%</td><td>54.5%</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>⑮親や子どもの家が近いから</td><td>9.1%</td><td>81.8%</td><td>9.1%</td><td></td></tr> <tr><td>⑯その他</td><td>9.1%</td><td>90.9%</td><td></td><td></td></tr> </table>	①住宅価格、家賃が適当だから	54.5%	18.2%	18.2%	9.1%	②電車・バスなどの交通の便が良いから	54.5%	27.3%	9.1%	9.1%	③道路など都市基盤が整備されているから	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%	④職場・学校が近いから	36.4%	36.4%	18.2%	9.1%	⑤日常生活(買い物など)に便利だから	27.3%	45.5%	18.2%	9.1%	⑥緑が多いなど自然が豊かだから	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%	⑦街のイメージが良いから	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%	⑧治安が良いから	18.2%	54.5%	18.2%	9.1%	⑨自然災害が少ないから	9.1%	27.3%	54.5%	9.1%	⑩子育て支援が充実しているから	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%	⑪学校など教育環境が良いから	18.2%	36.4%	36.4%	9.1%	⑫福祉が充実しているから	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%	⑬医療環境が充実しているから	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%	⑭知り合いや友人がいるから	18.2%	9.1%	54.5%	18.2%	⑮親や子どもの家が近いから	9.1%	81.8%	9.1%		⑯その他	9.1%	90.9%		
①住宅価格、家賃が適当だから	54.5%	18.2%	18.2%	9.1%																																																																													
②電車・バスなどの交通の便が良いから	54.5%	27.3%	9.1%	9.1%																																																																													
③道路など都市基盤が整備されているから	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%																																																																													
④職場・学校が近いから	36.4%	36.4%	18.2%	9.1%																																																																													
⑤日常生活(買い物など)に便利だから	27.3%	45.5%	18.2%	9.1%																																																																													
⑥緑が多いなど自然が豊かだから	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%																																																																													
⑦街のイメージが良いから	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%																																																																													
⑧治安が良いから	18.2%	54.5%	18.2%	9.1%																																																																													
⑨自然災害が少ないから	9.1%	27.3%	54.5%	9.1%																																																																													
⑩子育て支援が充実しているから	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%																																																																													
⑪学校など教育環境が良いから	18.2%	36.4%	36.4%	9.1%																																																																													
⑫福祉が充実しているから	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%																																																																													
⑬医療環境が充実しているから	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%																																																																													
⑭知り合いや友人がいるから	18.2%	9.1%	54.5%	18.2%																																																																													
⑮親や子どもの家が近いから	9.1%	81.8%	9.1%																																																																														
⑯その他	9.1%	90.9%																																																																															

表 4-23 首都圏・関西圏への転出者アンケート結果（②現在の住まいの感想と将来の意向）（N=11）

項目	回答の読み取り	グラフ																																		
②現在の住まいの感想と将来の意向	<p>居住地の居住環境</p> <p>日常生活や通勤・通学が便利で、家賃が適当なところ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日常生活（買い物など）に便利だから」が最も多く約91%、次いで「住宅価格・家賃が適当」が約73%、「通勤・通学に便利」が約64%などと続いています。 都市部では、家賃が居住地選択の重要な要素となります。 	<p>グラフ</p> <table border="1"> <tr><td>①住宅価格・家賃が適当</td><td>72.7%</td></tr> <tr><td>②通勤・通学に便利</td><td>63.6%</td></tr> <tr><td>③日常生活（買い物など）に便利</td><td>90.9%</td></tr> <tr><td>④自然環境や景色が良い</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑤治安が良い</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑥自然災害が少ない</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑦子育て環境が充実している</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>⑧教育環境が充実している</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑨医療や福祉が充実している</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑩近所づきあいの環境が良い</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>0.0%</td></tr> </table>	①住宅価格・家賃が適当	72.7%	②通勤・通学に便利	63.6%	③日常生活（買い物など）に便利	90.9%	④自然環境や景色が良い	0.0%	⑤治安が良い	9.1%	⑥自然災害が少ない	9.1%	⑦子育て環境が充実している	18.2%	⑧教育環境が充実している	9.1%	⑨医療や福祉が充実している	9.1%	⑩近所づきあいの環境が良い	0.0%	⑪その他	0.0%	無回答・無効回答	0.0%										
	①住宅価格・家賃が適当	72.7%																																		
	②通勤・通学に便利	63.6%																																		
	③日常生活（買い物など）に便利	90.9%																																		
④自然環境や景色が良い	0.0%																																			
⑤治安が良い	9.1%																																			
⑥自然災害が少ない	9.1%																																			
⑦子育て環境が充実している	18.2%																																			
⑧教育環境が充実している	9.1%																																			
⑨医療や福祉が充実している	9.1%																																			
⑩近所づきあいの環境が良い	0.0%																																			
⑪その他	0.0%																																			
無回答・無効回答	0.0%																																			
<p>七尾市居住時での不足・不満</p> <p>日常の買い物や通勤・通学が不便</p> <ul style="list-style-type: none"> 「通勤・通学が不便」が約55%、「日常生活（買い物など）が不便」が約46%となっています。 	<table border="1"> <tr><td>①住宅価格・家賃が高い</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>②通勤・通学が不便</td><td>54.5%</td></tr> <tr><td>③日常生活（買い物など）が不便</td><td>45.5%</td></tr> <tr><td>④自然環境や景色が悪い</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑤治安に不安がある</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑥自然災害の不安がある</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>⑦子育て環境が充実していない</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑧教育環境が充実していない</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑨医療や福祉が充実していない</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>⑩近所づきあいが面倒</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>⑪その他</td><td>18.2%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>18.2%</td></tr> </table>	①住宅価格・家賃が高い	0.0%	②通勤・通学が不便	54.5%	③日常生活（買い物など）が不便	45.5%	④自然環境や景色が悪い	0.0%	⑤治安に不安がある	0.0%	⑥自然災害の不安がある	0.0%	⑦子育て環境が充実していない	9.1%	⑧教育環境が充実していない	9.1%	⑨医療や福祉が充実していない	18.2%	⑩近所づきあいが面倒	18.2%	⑪その他	18.2%	無回答・無効回答	18.2%											
①住宅価格・家賃が高い	0.0%																																			
②通勤・通学が不便	54.5%																																			
③日常生活（買い物など）が不便	45.5%																																			
④自然環境や景色が悪い	0.0%																																			
⑤治安に不安がある	0.0%																																			
⑥自然災害の不安がある	0.0%																																			
⑦子育て環境が充実していない	9.1%																																			
⑧教育環境が充実していない	9.1%																																			
⑨医療や福祉が充実していない	18.2%																																			
⑩近所づきあいが面倒	18.2%																																			
⑪その他	18.2%																																			
無回答・無効回答	18.2%																																			
<p>七尾市へのUターン意向</p> <p>Uターンを考えているのは9%のみ</p> <ul style="list-style-type: none"> 七尾市へのUターンに関して「特に考えていない」という流動的な回答が約91%と多く、「Uターンを考えている」の9%を大きく上回っています。 	<table border="1"> <tr><td>①いずれは七尾市へのUターンを考えている</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>②特に考えていない</td><td>90.9%</td></tr> <tr><td>③七尾市にUターンする気はない</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>無回答・無効回答</td><td>0.0%</td></tr> </table>	①いずれは七尾市へのUターンを考えている	9.1%	②特に考えていない	90.9%	③七尾市にUターンする気はない	0.0%	無回答・無効回答	0.0%																											
①いずれは七尾市へのUターンを考えている	9.1%																																			
②特に考えていない	90.9%																																			
③七尾市にUターンする気はない	0.0%																																			
無回答・無効回答	0.0%																																			
<p>定住に必要な施策</p> <p>定住のために「交通の利便性」「働く場の充実」が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 「交通の利便性」「働く場の充実」が約82%と上位になっています。 	<table border="1"> <tr><td>①住宅・家賃</td><td>9.1%</td><td>36.4%</td><td>45.4%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>②交通の利便性</td><td>81.8%</td><td>9.1%</td><td>9.1%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>③自然環境</td><td>9.1%</td><td>36.4%</td><td>45.4%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>④子育て支援</td><td>27.3%</td><td>18.2%</td><td>45.4%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑤教育環境</td><td>27.3%</td><td>18.2%</td><td>45.4%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑥医療・福祉の充実</td><td>36.4%</td><td>18.2%</td><td>36.3%</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>⑦働く場の充実</td><td>81.8%</td><td>9.1%</td><td>9.1%</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>■ 1)思う ■ 2)思わない ■ 3)どちらともいえない ■ 無回答・無効回答</p>	①住宅・家賃	9.1%	36.4%	45.4%	9.1%	②交通の利便性	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	③自然環境	9.1%	36.4%	45.4%	9.1%	④子育て支援	27.3%	18.2%	45.4%	9.1%	⑤教育環境	27.3%	18.2%	45.4%	9.1%	⑥医療・福祉の充実	36.4%	18.2%	36.3%	9.1%	⑦働く場の充実	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%
①住宅・家賃	9.1%	36.4%	45.4%	9.1%																																
②交通の利便性	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%																																
③自然環境	9.1%	36.4%	45.4%	9.1%																																
④子育て支援	27.3%	18.2%	45.4%	9.1%																																
⑤教育環境	27.3%	18.2%	45.4%	9.1%																																
⑥医療・福祉の充実	36.4%	18.2%	36.3%	9.1%																																
⑦働く場の充実	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%																																

5 関係者ヒアリング調査結果

関係者ヒアリングからは、次の点が必要とされています。

- 人口が少なくなるとコミュニティが希薄となる懸念がある。人口回復のための“Uターンを意識させる”には、故郷の身近な自然、文化や伝統、自然が育んだ食材と郷土料理が必要であり、“Uターンを促すには” 情報提供や職場体験、創意工夫による地域ブランドの確立が必要
- 交通の利便性や働く場や環境の充実、住まいの情報通信網の充実が重要

表 4-24 ヒアリング結果のまとめ (1/2)

対象者	ヒアリング内容	キーワード
高校教諭	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 学生は自然との触れ合いを、身をもって感じている。あたりまえのように目に入る緑に包まれた山並みや美しい海をシルエットとした風土、土地の豊かな食材や郷土の料理、イイダコ釣りなどは、忘れることのない故郷の貴重な記憶となる。 ◇ 伝統も重要。大地主神社（山王神社）の例大祭は、能登地区最大の祭礼。日本一大きな山車「でか山」を引くために戻ってくる人も少なくない。七尾には、和ろうそくや花嫁のれんなど、昔ながらの良いものがある。 ◇ 自然の産物を活かした豊かな食の記憶や、伝統行事などの地域の個性を大切に七尾で育った子どもたちは、七尾を離れても、離れたからこそ、故郷の良さを感じ、戻ってくるのではないか。そういった長期を見据えた『自然・文化・伝統・食』に通じる戦略が大切。（即効性を期待した事業などは、その分反動が大きい） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 身近な自然とのふれあい ◇ 文化や伝統（行事、産品） ◇ 自然の産物を活かした地域の食
漁業 Uターン者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東日本大震災を機に、学生時代の趣味であった自然と親しむ遊びを生活の糧にしたいと一大決心して、地元ハローワークの紹介で定置網漁の漁師になった。会社がいろいろとあるように、漁師が所属する組織もさまざまなので、気軽に相談できる窓口や人の紹介はあったほうがよい。また、七尾で頑張っている人や地域のPRは大切に、能登（雑誌）は地域をうまく紹介している。 ◇ 島の外から来た人のアイデアは、新鮮・斬新。外部の人のアイデアを活かすことによって漁業関連産業の開発の余地がある。また、本業に支障を来さない限りの副業は可能なので、イワガキ漁などをやっている人や、遊漁船をやっている人がおり、自由度がある。 ◇ 映画館やDVD レンタルが遠方で移動が不便なため、CATVで映画鑑賞しているが、通信速度が遅いので、光回線にすることで不便さを緩和できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ Uターン者の相談窓口や人の紹介 ◇ 七尾で頑張っている人のPR ◇ 外部の人の受入 ◇ 外部の人のアイデア活用 ◇ 余暇を支える通信基盤の充実
農業 Uターン者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 都会にはない生まれ故郷の環境の良さを知っているがゆえに、体力のある年齢で、豊かな自然と清らかな水を活かした農業に従事したいという理由で就農した。大自然の中、日々作物の成長にやりがいを見出し、ノルマや制限によるストレスがなく、マイペースで仕事ができている。 ◇ 環境のよい場所で生育した能登産野菜の評価は高く、新たなバイヤーが現地に訪れることでさらに評価が高まっている。また、七尾には当日収穫・当日出荷の鮮度の高い産品を流通できる能登の物流拠点である公設市場が立地しており、流通面でメリットがある。 ◇ 志の高い人には、ビジネスチャンスは無限大。少なくとも3年間は模索しながら耐える忍耐は必要。現実を知ってもらうための学生の農業体験は賛成。高齢化が進む農業社会において若い人の就農は、活気や感性などお互いの刺激となるため、ぜひ必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ マイペースの田舎暮らし ◇ 能登産野菜のブランド化 ◇ 交通基盤や物流拠点のメリット ◇ 外部の人の受入 ◇ 体験農業による就農者の定着

表 4-25 ヒアリング結果のまとめ (2/2)

対象者	ヒアリング内容	キーワード
PTA	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 七尾からの企業の移転や本社機能が移転することは地元にとって大きな損失。ただし、金沢方面などへは交通網の整備と無料化によって、通勤圏域が広がっているため、七尾からの通勤が可能となっている。このため、企業誘致(整備)とUターンをセットとせずとも、Uターン者のみの受け入れは可能ではないか。 ◇ 近年、企業年齢を経た多くの企業においては、社員構成が多高齢・少若年のアンバランスとなっていることから、技術の継承のために年代の凹凸を減らし、技術力の向上や幅広い対応力を培う目的で少数の就職者を長く雇用する方針に転換している。このため、子育て支援制度などが充実しており、制度を活用する人も少なくない。また、学生の職場見学や体験の受け入れも行っており、働く場の意識づけは効果的な施策。 ◇ 中学校の合併によって、バス通学になる校区が生じるため、地域と子どもの接点が少なくなることで、認識が難しくなったり、子どもへの声かけがしにくくなることで、コミュニティがますます弱くなることが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 働く場の確保 ◇ Uターンのための交通基盤の活用 (広域通勤圏) ◇ 企業の長期雇用、子育て支援制度の充実 ◇ 職場見学や体験による従業員の定着 ◇ 人口が減少することによるコミュニティの希薄化の懸念
空き家バンク	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 固定資産税の通知書に空き家バンク登録に関するチラシを同封することで、物件所有者に広く行きわたり、七尾市内での賃貸・売買物件の掘り起こしに効果を発揮している。ただし、仏壇の存在、お盆と正月に限った使用、知らない人への賃貸や自分の世代で処分することへの抵抗感があるようである。 ◇ 空き家バンクを介して取引した人からは、住環境が良い(自然等)、交通は不便だが安らぐ、近所の方々も親切などの声があるほか、古民家をリフォームできた人からは、もともとの物件が良かったうえ、自分たちのやりたいリフォームができてよかったという声がある。 ◇ 制度を開始して2年程度しか経過していないが、物件所有者・利用者ともに問合せ件数は増加しており、ニーズを認識している。所有者(市場価格)と利用者の要望価格についての差や、物件のバリエーションに対する要望があることより、さらなる情報収集に努めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 賃貸・売買物件の掘り起こし ◇ 情報提供による移住に満足の声 ◇ 物件所有者と利用者のニーズに応じた情報収集の充実

3. 目指すべき将来の方向の設定

1 七尾市における若い世代が希望する就労、結婚・妊娠・出産・子育てを実現する

- 若い世代が誇りを持って七尾市で住み、安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産し、夫婦協働で子育てができる社会を実現します。
- 七尾市ですくすくと育った子どもたちが、一時は都会に出ても、生まれ・育ち、かけがえのない思い出が刻まれた七尾市に戻ってきたいと思えるような社会を実現します。

2 東京や金沢市への大量の人口流出に歯止めをかける

- 豊かな自然と食材が豊富で生活しやすい七尾市に住み、働き、心豊かな生活を送りたいとする人や、東京や金沢にないスローで心癒される時間の流れに慣れ親しみ、満足度の高い生活を送りたいとする人など、より多くの人を受け止める社会を実現します。
- 周辺自治体との連携を深め、能登の中核都市として、住みたい、住み続けられるまちづくりを目指します。

3 人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する

- 人口減少や超高齢社会などの七尾市の中長期的な人口展望を踏まえつつ、機能的・効率的で、しかも持続可能な都市基盤を構築するとともに、都市施設や地域固有の資源などの活用を効果的に行っていきます。
- 地域社会を構成している人々が互いに支え合い、安全で、安心して、健康で快適に住み続けられる社会を実現していきます。

七尾市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

初 版 平成27年10月

発行／七尾市
〒926-8611 石川県七尾市袖ヶ江町イ部25番地
ホームページ <http://www.city.nanao.lg.jp/>